

	横				
		浜			
	財		市		
		政		の	
			状		
23年度決算・財政状況2				況	
—	横	浜	市	—	
	—	財	政	局	—
平	成	25	年	3	月

横浜市の財政状況・目次

第Ⅰ部 企業会計の手法からみた財政状況

1 企業会計の手法による財務書類の作成について	2
(1) 財務4表の概要	5
2 普通会計財務書類	
(1) 普通会計貸借対照表	10
(2) 普通会計行政コスト計算書	21
(3) 普通会計純資産変動計算書	27
(4) 普通会計資金収支計算書	30
3 全会計財務書類	
(1) 全会計貸借対照表	33
(2) 全会計行政コスト計算書	37
(3) 全会計純資産変動計算書	40
(4) 全会計資金収支計算書	42
4 連結財務書類	
(1) 連結貸借対照表	43
(2) 連結行政コスト計算書	47
(3) 連結純資産変動計算書	50
(4) 連結資金収支計算書	52
注記事項	53

第Ⅱ部 事業別・施設別行政コスト計算書

1 事業別・施設別行政コスト計算書(36事業・施設)	54
※ 36事業・施設の目次は、ページをご覧ください。	

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

(ホームページ・アドレス)

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/zaimusyohyou/>

横浜市の財政状況(平成23年度決算)
平成25年3月発行/発行:横浜市財政局財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1:TEL 045-671-2231:FAX 045-664-7185
e-mail: za-zaisei@city.yokohama.jp

1 企業会計的手法による財務書類の作成について

現行の地方公共団体の会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を採用しており、資産や借金(負債)などの状況(ストック情報)、現金の移動を伴わない減価却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。

そこで、平成 18 年 8 月に、国から資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めるための地方公会計改革が示されました。これを受け、各地方公共団体では、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を取り入れた「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表について、国が示したモデル(「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」)に基づき、第三セクター等の関連団体も含めた連結ベースでの作成、公表に取り組んでいます。

本市では、「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計ベース、全会計ベース及び関連団体も含めた連結ベースの財務 4 表を平成 20 年度から作成しています。「総務省方式改訂モデル」とは、既存の決算統計を活用して財務書類を作成する方式です。

「総務省方式改訂モデル(普通会計)」では、資産について過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価格を算定するため、資産価値評価の精度を欠く面があります。このため、本方式を採用する場合は、個別の資産額を把握するために、公有財産台帳等に基づいて個々の資産を段階的に評価していくことが必要となります。本市では、平成 23 年度決算から、土地及び建物について、総務省が作成している「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」等に基づき公正価値評価を行いました。今後、引き続き工作物等の資産の公正価値評価を段階的に進めていきます。

財務4表作成の前提条件

- 1 対象となる会計の範囲(3・4 ページ参照)
 - 普通会計財務 4 表……普通会計
 - 全会計財務 4 表……普通会計・公営事業会計
 - 連結財務 4 表……全会計・本市出資団体等(※)
- 2 対象となる年度
 - 平成 23 年度(基準日:平成 24 年 3 月 31 日)。ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- 4 市民一人あたり分析
 - 財務 4 表を活用して示した市民一人あたりの指標では、平成 24 年 3 月末の住民基本台帳人口(3,629,257 人)を用いて分析しています。

(※) 地方独立行政法人、地方公社、一部事務組合・広域連合、市会に経営状況を報告している法定団体及びそれに準ずる団体等 計 50 団体(4 ページ参照)

対象会計について

財務4表は、普通会計(①)、全会計(①+②)、連結(①+②+③)別に作成しています。

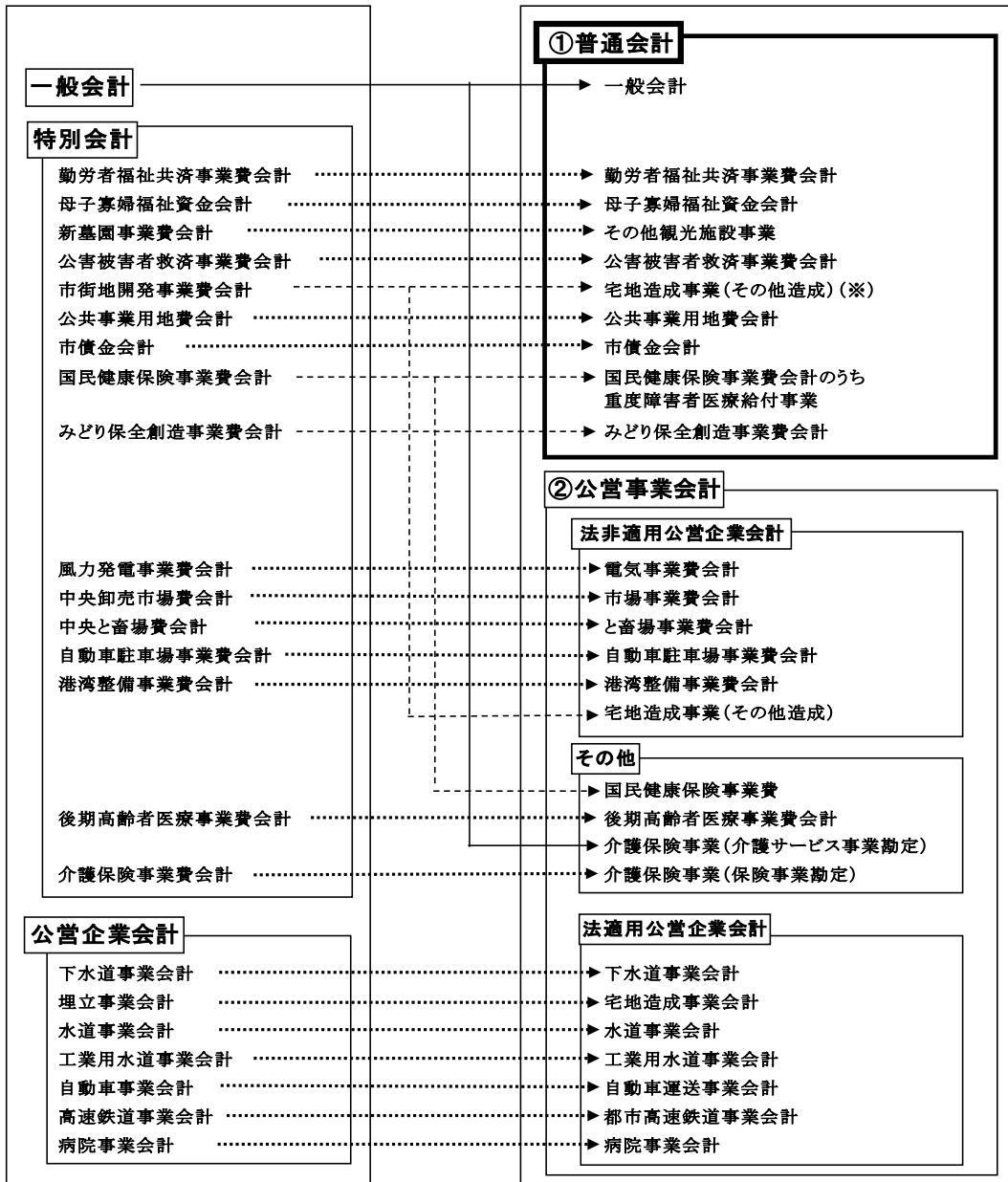
普通会計(①)は、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が地方公共団体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

全会計(①+②)は、普通会計に、それ以外の公営事業会計を合わせた本市に属する全会計をさします。

連結(①+②+③)は、本市に属する会計のほか、地方独立行政法人、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等といった関係団体や法人を、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

横浜市の会計区分

総務省の定める会計区分



(※) 市街地開発事業費会計のうち、主に土地区画整理事業が該当します。

③関係団体等

	団体名	法人分類
1	公立大学法人 横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市土地開発公社	地方公社
3	横浜市住宅供給公社	
4	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合
5	神奈川県広域水道企業団	
6	財団法人横浜開港150周年協会	第三セクター等
7	公益財団法人横浜市国際交流協会	
8	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	
9	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
10	公益財団法人 横浜市体育協会	
11	公益財団法人 よこはまユース	
12	財団法人寿町勤労者福祉協会	
13	財団法人横浜市総合保健医療財団	
14	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
15	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
16	財団法人横浜市緑の協会	
17	株式会社横浜スタジアム	
18	横浜球場商事株式会社	
19	スタジアム・エンタープライズ株式会社	
20	財団法人横浜市資源循環公社	
21	財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
22	財団法人横浜企業経営支援財団	
23	財団法人横浜市消費者協会	
24	財団法人横浜市シルバー人材センター	
25	財団法人三溪園保勝会	
26	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
27	株式会社横浜国際平和会議場	
28	株式会社横浜アリーナ	
29	株式会社横浜インポートマート	
30	横浜市信用保証協会	
31	横浜市場冷蔵株式会社	
32	横浜食肉市場株式会社	
33	株式会社横浜市食肉公社	
34	財団法人横浜市建築助成公社	
35	公益財団法人横浜市建築保全公社	
36	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
37	横浜高速鉄道株式会社	
38	一般社団法人横浜みなとみらい21	
39	財団法人ケーブルシティ横浜	
40	横浜新都市交通株式会社	
41	財団法人横浜市道路建設事業団	
42	株式会社横浜港国際流通センター	
43	財団法人横浜港埠頭公社	
44	横浜港埠頭株式会社	
45	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
46	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
47	横浜交通開発株式会社	
48	横浜ウォーター株式会社	
49	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
50	財団法人横浜市学校給食会	

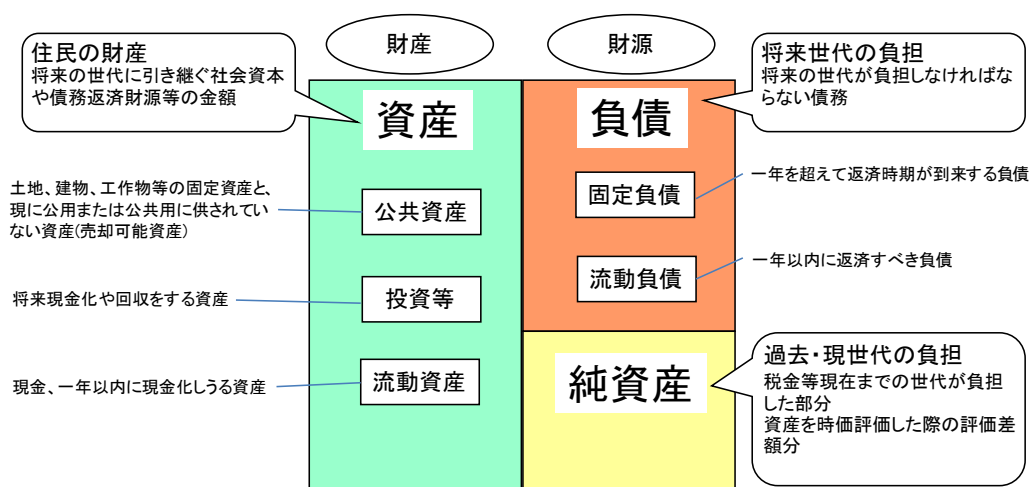
注1) 横浜球場商事㈱、スタジアム・エンタープライズ㈱は㈱横浜スタジアムの子会社です。

(1) 財務4表の概要

ア 貸借対照表

貸借対照表（BS）とは

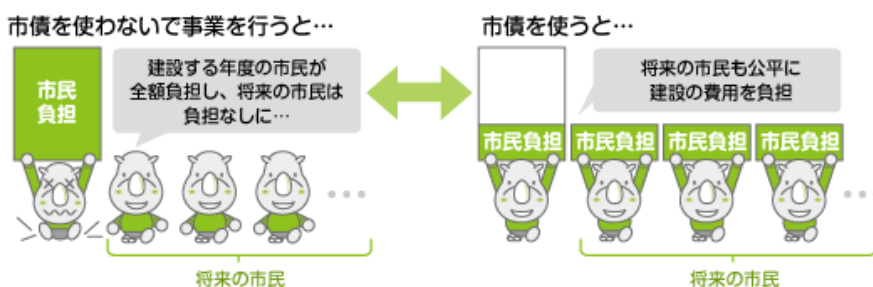
自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



【貸借対照表の見方】

資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金が計上されています。地方公共団体のサービスには、道路や学校の建設など資産形成につながるサービスと、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスがあります。貸借対照表の資産は、資産形成につながるサービスによってつくられたものになります。

負債には、将来支払う義務を負うものが計上されています。その主なものに地方債（市債）があります。地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、「将来世代が負担する部分」と見ることができ、住民サービスを受ける世代間の公平性を図っているといえます。



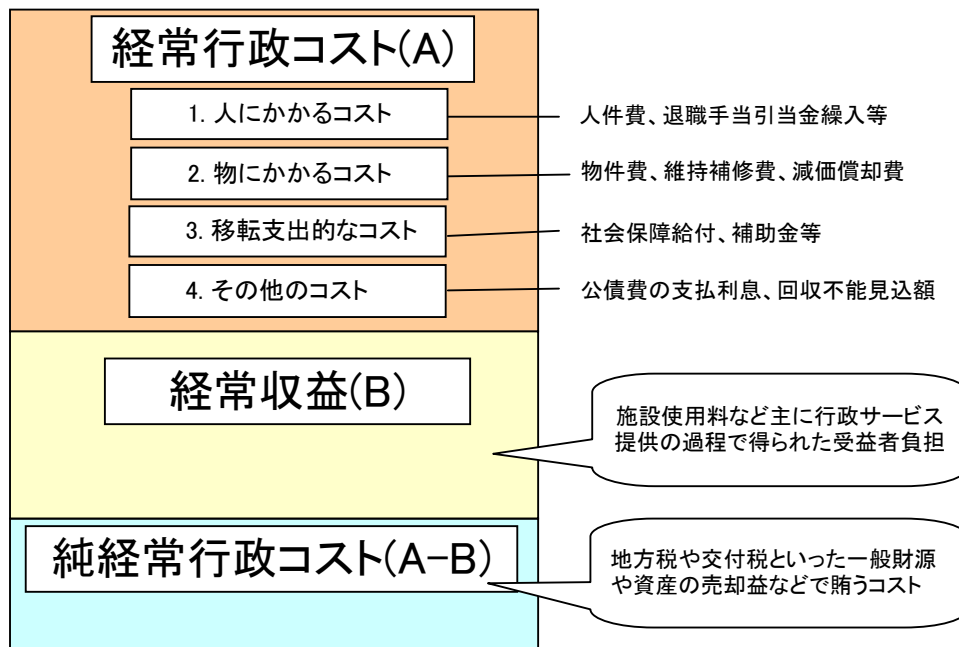
純資産は、資産と負債の差額です。純資産を行政サービス提供のために保有する財産の財源として見た場合、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と行政サービスの直接の対価として得られた収入を表した表です。

これら経常行政コストと経常収益を差引きしたものが純経常行政コストになります。



【行政コスト計算書の見方】

地方公共団体の行政サービスには、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスが多くあります。行政コスト計算書では、それらのサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

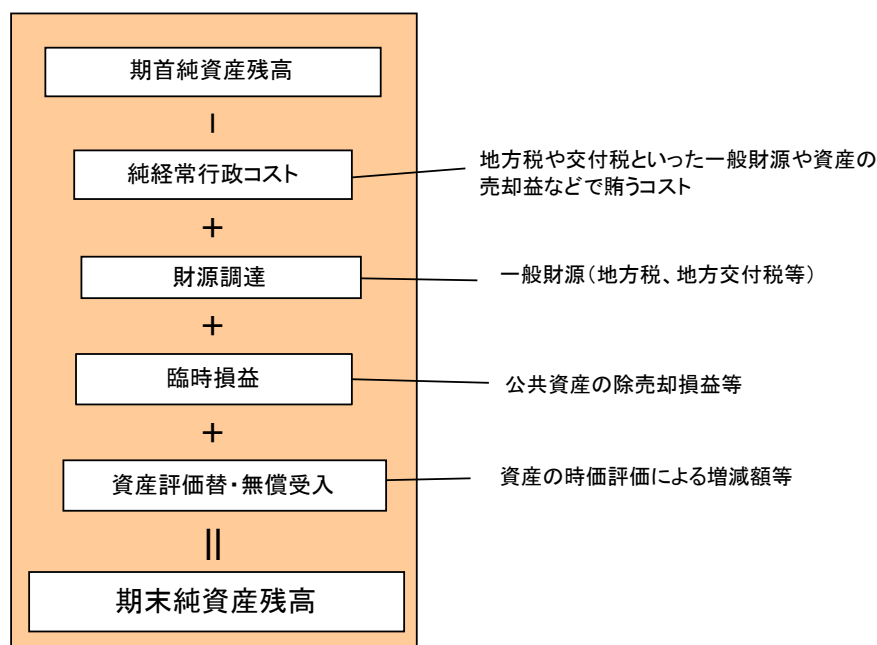
行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となります。この超過するコストは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM）とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純経常行政コストに対する地方税・地方交付税等の一般財源、公共資産の除却売却など臨時的な要因による損益、有形固定資産や有価証券の時価評価に伴い発生した取得価額との評価差額などを計上します。



【純資産変動計算書の見方】

純資産とは、市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で形成された資産を表すものです。純資産変動計算書における純資産の変動は、現在までの世代と将来世代との間での負担の変動を表しているといえます。純資産が増加する場合には、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。一方、純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

なお、23年度は22年度に比べて純資産が1,815億円増加していますが、これは現在世代の負担で形成してきた土地や建物を公正価値評価により再評価したことなどによるものです。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

1 経常的収支の部

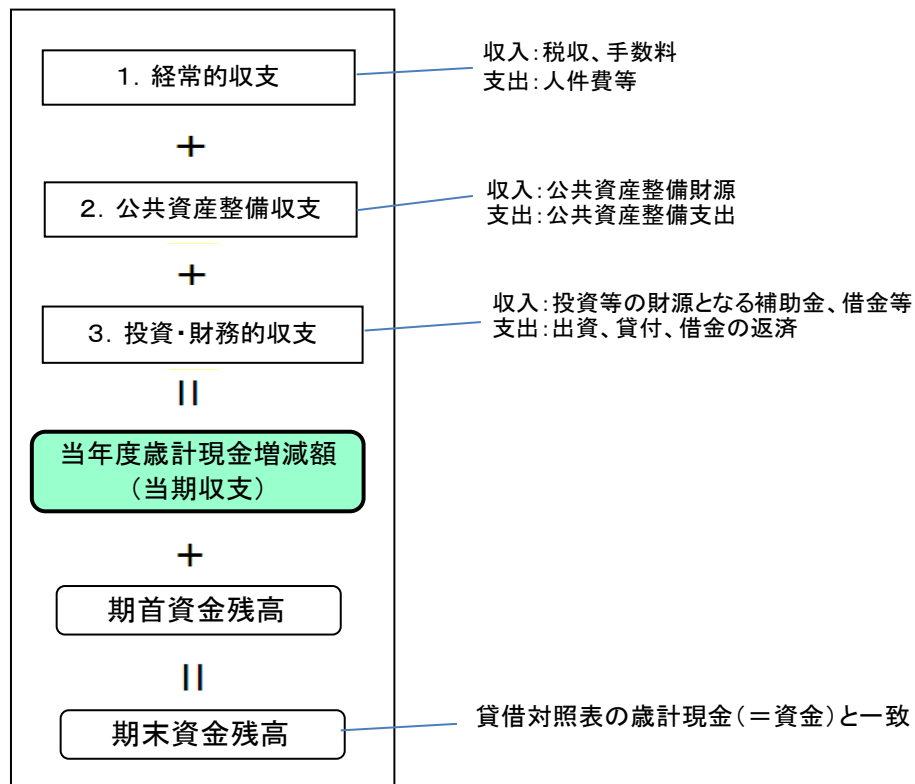
日常の行政活動による資金収支を計上

2 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上

3 投資・財務的収支の部

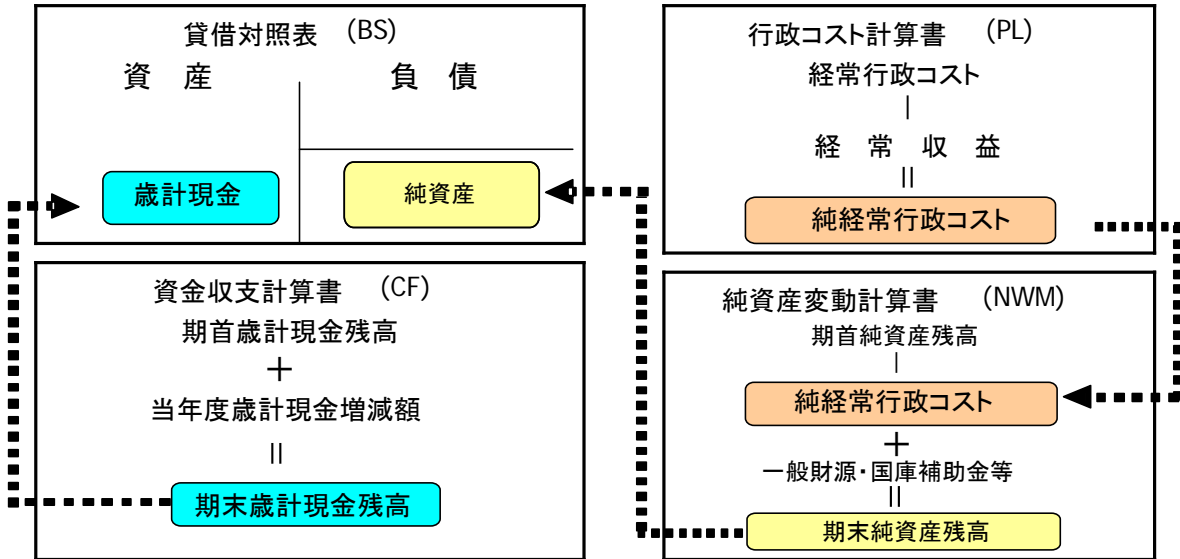
出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの状況を計上



【資金収支計算書の見方】

資金収支計算書からは、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか、また、どのような要因で資金が増減したのかがわかります。なお、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の資金の増減額と一致します。

オ 財務4表の相関図



(※) 矢印 (---▶) は金額が一致することを示しています。

カ 本市の23年度決算財務書類の概要(普通会計)

貸借対照表 (BS)

資産	10兆1,652億円	負債	2兆9,466億円
公共資産	9兆1,580億円	固定負債	2兆7,155億円
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等	
投資等	8,412億円	流動負債	2,312億円
投資及び出資金や貸付金等			
流動資産	1,661億円	純資産	7兆2,186億円
現金預金等			
(そのうち歳計現金)	265億円		

行政コスト計算書 (PL)

①経常行政コスト	1兆1,511億円
人にかかるコスト	1,938億円
人件費等	
物にかかるコスト	3,086億円
物件費・減価償却費等	
移転支出的コスト	6,029億円
社会保障給付・他会計への支出等	
その他のコスト	459億円
支払利息・回収不能見込額等	
②経常収益	620億円
使用料・手数料等	456億円
分担金・負担金等	163億円
純経常行政コスト (①-②)	1兆891億円

資金収支計算書 (CF)

期首資金残高(4/1)	213億円
資金の増減	52億円
経常的収支	3,007億円
公共資産整備収支	△951億円
投資・財務的収支	△2,005億円
期末資金残高(翌3/31)	265億円

純資産変動計算書 (NWM)

期首純資産残高	7兆370億円
変動額	1,815億円
純経常行政コスト	△1兆891億円
その他(市税・補助金等)	1兆2,707億円
期末純資産残高	7兆2,186億円

2 普通会計財務書類

(1) 普通会計貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	23年度	22年度	差額	負債の部	23年度	22年度	差額
1 公共資産	91,580	90,405	1,174	1 固定負債	27,155	27,420	△ 265
(1)有形固定資産	91,080	89,942	1,138	(1)地方債	22,853	22,867	△ 14
(2)売却可能資産	500	463	36	(2)長期未払金	127	219	△ 92
				(3)退職手当引当金	1,642	1,691	△ 48
				(4)損失補償等引当金	2,532	2,644	△ 111
2 投資等	8,412	8,291	121	2 流動負債	2,312	2,154	158
(1)投資及び出資金	5,454	5,432	23	(1)翌年度償還予定地方債	2,013	1,731	282
(2)貸付金	1,503	1,501	1	(2)未払金	14	96	△ 83
(3)基金等	1,370	1,270	99	(3)その他	285	326	△ 41
(4)その他	85	87	△ 2				
3 流動資産	1,661	1,248	412	負債合計	29,466	29,574	△ 107
(1)現金預金	1,585	1,166	419				
(うち歳計現金)	265	213	52	純資産の部	23年度	22年度	差額
(2)未収金	94	94	0				
(3)回収不能見込額	△ 19	△ 12	△ 7	純資産合計	72,186	70,370	1,815
資産合計	101,652	99,944	1,708	負債及び純資産合計	101,652	99,944	1,708

【概要】

23 年度末における普通会計の資産総額は、**10 兆 1,652 億円**で、前年度と比較して**1,708 億円増加**しています。

一方、負債総額は**2 兆 9,466 億円**で、前年度と比較して**107 億円減少**しました。

資産から負債を差し引いた純資産は**7 兆 2,186 億円**で、前年度から**1,815 億円増加**しています。

〔資産の部〕

公共資産は 9 兆 1,580 億円で、前年度と比較して 1,174 億円増加しています。これは、貸借対照表に計上する土地・建物の価額を、これまでの建設事業費の積上げ額から、個々の土地・建物の公正価値評価額の合計額に変更したことに伴うものです。

公共資産とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産がほとんどです。有形固定資産の中でも未利用資産や代替地等、現在公共の用に供されていない資産は、売却可能資産として別掲しています。売却可能資産は前年度より 36 億円増加しました。

〔負債の部〕

負債総額の減少は、損失補償等引当金などの引当金や未払金などが減少したことによるものです。資産全体に対する負債の割合は 29.0%となっています。

〔純資産の部〕

純資産の増加は、これまで形成した資産の財源について、現役世代の負担が増加し、将来世代の負担が減少したと考えることができます。

○ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、本市は、過去の急激な人口増加に対応するため、早くからインフラの整備に取り組んできたことから、道路・港湾・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が 70.9%と最も高くなっています。次に学校等経費である「教育」が 14.3%となっています。

内 訳	主 な も の	平成 23 年度	構 成 比
生活インフラ・国土保全	公園、市営住宅、道路、街路、港湾、河川など	64,530億円	70.9%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンター	12,981億円	14.3%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	2,944億円	3.2%
環境衛生	救急医療センター、斎場、ごみ焼却工場、リサイクルセンター	2,770億円	3.0%
産業振興	労働・農林水産関係施設など	2,256億円	2.5%
消防	消防署、消防車両、防火水槽	464億円	0.5%
総務	庁舎（土木事務所を含む）、その他	5,134億円	5.6%
合 計		91,080億円	100.0%

有形固定資産の公正価値評価について

「総務省方式改訂モデル（普通会計）」では、資産について過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価格を算定するため、資産価値評価の精度を欠く面があります。

このため、本方式を採用する場合は、個別の資産額を把握するために、公有財産台帳等に基づいて個々の資産を段階的に評価していくことが必要となります。

本市では、平成 23 年度決算から、土地及び建物について、総務省が作成している「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」等に基づき公正価値評価を行いました。公正価値評価とは、評価対象となる土地や建物と同等の資産を再度購入するために必要となる金額（再調達価額）をもとに資産の金額を算出することです。

この結果、有形固定資産の土地は 5 兆 6,578 億円、建物は、1 兆 3,863 億円となっています。

○ PFI 事業にかかる経費の貸借対照表への計上状況

PFI(Private Finance Initiative)は、公共施設等の建設、維持管理、運営を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上や、トータルコストの削減を図る事業手法です。PFI事業で締結される契約は、複数年度にわたる契約のため、債務負担行為を設定しています。

このPFI事業における貸借対照表への計上額は次のとおりです。

(単位:億円)

資産		負債	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(2) 長期未払金	
② 教育	88	① 物件の購入等	119
⑦ 総務	72	2 流動負債	
計	160	(3) 未払金	10
		純資産	
			31

・十日市場小学校
 ・横浜サイエンスフロンティア高等学校
 ・瀬谷区総合庁舎及びニツ橋公園
 ・戸塚西口公益施設

注記

※2 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等

施設等整備費翌年度以降支出予定額(工事未了分)

維持管理費等翌年度以降支出予定額

・十日市場小学校
 ・横浜サイエンスフロンティア高等学校
 119 ・瀬谷区総合庁舎及びニツ橋公園
 98 ・戸塚西口公益施設

【貸借対照表を活用した財務分析】

本市の行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、財務書類の数値を活用して分析を行います。

(留意点)

・貸借対照表の資産を活用した指標について

有形固定資産の公正価値評価を実施していない都市の場合には過去の建設事業費を積み上げた取得価格をもとに算出し、公正価値評価を実施している都市の場合には、個々の資産の再調達価格をもとに算出します。本市では、23年度決算から段階的に固定資産の公正価値評価を進めており、土地・建物については再調達価格、工作物等については取得価格を用いて算出しています。このため、22年度と23年度では資産の算出方法が異なっているため、一概に22年度と23年度を比較することはできません。

また、地方公共団体の平均値(有限監査法人トーマツ「新地方公会計制度の徹底解説「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント」から引用)は、総務省改訂モデルを採用している場合で、公正価値評価を実施していない場合の標準的な数値ですので参考値となります。

・他都市との指標の比較について

財務書類が公表されている平成22年度数値で比較しています。本市と異なるモデルを採用している政令市については、参考値となります。

○社会資本形成における世代間負担の割合

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代と現在までの世代がどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。負債の割合は「将来世代の負担割合」、純資産の割合は「現在までの世代の負担割合」を示しています。横浜市の「将来世代の負担割合」は**27.2%**、「い

ままでの世代の負担割合」は**78.8%**となっています。

【地方公共団体の平均値】 将来世代の負担割合」15%～40%程度
現在までの世代の負担割合」50～90%程度

＜将来世代の負担割合＞：(地方債残高／公共資産)×100

＜現在までの世代の負担割合＞：(純資産／公共資産)×100

(単位:億円)

項目	23年度	22年度
公共資産合計 A	91,580	90,405
純資産合計 B	72,186	70,370
地方債残高 C	24,865	24,598
現在までの世代の負担比率 (B/A)	78.8%	77.8%
将来世代の負担比率 (C/A)	27.2%	27.2%

【他都市との比較】

社会資本形成における世代間負担の割合について、総務省改訂モデルを採用している政令市と比較すると、横浜市は将来世代の負担比率の割合が8番目となり、全政令市平均(基準モデルを採用している都市を除く)に近い負担比率となっています。

＜将来世代負担比率の他都市との比較＞

◇は比率の高い順 (％)

横浜市		札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
22年度	(参考) 23年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
27.2	27.2	21.2	37.7	22.5	(36.7)	21.1	26.9	26.8	21.5	12.7
<8>		<14>	<1>	<11>	—	<15>	<9>	<10>	<13>	<16>

全政令市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	岡山市	北九州市	福岡市
22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
27.1	31.0	35.9	30.7	(9.2)	22.2	(28.3)	31.8	32.4	32.4
	<6>	<2>	<7>	—	<12>	—	<5>	<3>	<3>

注)他都市比較では、千葉市、堺市、広島市は基準モデルを採用しているため、参考として指標の数値を()で記載しています。

○資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

23年度から個々の建物の公正価値評価を行い、個別に減価償却を行った結果、資産老朽化比率は22年度の42.1%から**55.3%**となりました。これは、総務省が定める減価償却年数で建設事業費を積み上げた価格を一括して償却する場合と、個々

の資産毎にその資産に適用される減価償却年数で償却を行う場合に違いが生じることが主な原因です。例えば、校舎などの教育関係の償却資産であれば、建設事業費の積み上げでは一律に減価償却年数 50 年が適用されますが、個々に評価をする場合には、木造や鉄骨など、構造によって 20 年から 50 年の減価償却年数が適用されるため、より現状に即した評価となっています。

【地方公共団体の平均値】 35%～50%程度

＜資産老朽化比率＞：

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地取得価格等合計＋減価償却累計額}} \times 100$$

【他都市との比較】

資産老朽化比率について、他の政令市と比較すると横浜市は老朽化が進んでいる都市の順番では 13 番目となります。

＜資産老朽化比率の他都市との比較＞

横浜市		＜は比率の高い順＞ (%)								
22年度	(参考) 23年度	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
22年度	23年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
42.1	55.3	41.9	41.7	43.1	(46.1)	43.9	48.6	43.6	42.3	47.8
<13>		<15>	<16>	<10>	—	<8>	<3>	<9>	<12>	<4>

全政令市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	岡山市	北九州市	福岡市
22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
45.4	58.4	52.3	44.3	(61.1)	45.8	(54.9)	46.8	42.1	42.8
	<1>	<2>	<7>	—	<6>	—	<5>	<13>	<11>

平成 23 年度までの償却資産取得価額等と、取得した資産に対応する減価償却累計額の比率を計算すると、次の表のようになります。

(単位: 億円)

	減価償却累計額	償却資産取得価額	比率(%)
生活インフラ・国土保全	16,766	40,513	41.4
教育	17,401	20,960	83.0
福祉	984	2,429	40.5
環境衛生	3,551	5,644	62.9
産業振興	558	1,333	41.8
消防	725	975	74.3
総務	2,649	5,290	50.1
合計	42,633	77,144	55.3

行政目的別に見ると、教育と消防関係の資産老朽化比率が相対的に高いことがわかります。

○歳入額対資産比率

歳入総額(資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加算した額)に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この歳入額対資産比率が高ければ、社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。なお、当該年度の数值による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

横浜市の歳入額対資産比率は**7.1**となり、過去に道路や公共施設などのインフラの整備を重点的に進めてきた結果が表れているといえます。

【地方公共団体の平均値】 3.0～7.0

＜歳入額対資産比率＞： 総資産／歳入総額

(単位: 億円)

項目	23年度	22年度
資産合計 A	101,652	99,944
歳入合計 B	14,244	13,997
歳入額対資産比率 (A/B)	7.1	7.1

【他都市との比較】

歳入額対資産比率について他の政令市と比較すると、横浜市は公共資産の形成に歳入を充当してきた比率が高い方から3番目となっており、過去に道路や公共施設などのインフラの整備を重点的に進めてきた結果が表れているといえます。

＜歳入額対資産比率の他都市との比較＞

<>は比率の高い順 (％)

横浜市		札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
22年度	(参考) 23年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
7.1	7.1	4.5	5.4	4.3	(5.9)	8.0	3.7	3.2	4.8	5.2
<3>		<11>	<5>	<13>	—	<1>	<14>	<16>	<8>	<6>

全政令市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	岡山市	北九州市	福岡市
22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
5.1	4.5	4.6	5.0	(6.3)	7.7	(4.5)	3.4	5.5	4.7
	<11>	<10>	<7>	—	<2>	—	<15>	<4>	<9>

○市民1人あたりの資産、負債

貸借対照表の資産総額と負債総額から、市民一人あたりの額を算出すると、資産は約280万円、負債額は約81万円となります。

市民一人あたり	
資産	負債
2,800,906円	811,908円
	純資産
	1,988,998円

【他都市との比較】

市民一人あたりの資産額について他の政令市と比較すると、資産額は2,756千円で金額の多い方から5番目、負債額は815千円で多い方から10番目となっています。資産額、負債額ともに全政令市平均(基準モデルを採用している都市を除く)を上回っています。

<市民一人あたり資産額その他都市との比較>

◇は金額の多い順 (千円)

横浜市		札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
22年度	(参考) 23年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
2,756	2,801	1,972	2,161	1,521	(2,266)	3,360	1,202	1,408	1,844	1,871
<5>		<10>	<8>	<13>	—	<2>	<16>	<14>	<12>	<11>

全政令市		名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	岡山市	北九州市	福岡市
22年度		22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
2,299		2,067	2,599	3,208	(2,415)	3,929	(2,495)	1,298	2,984	2,610
		<9>	<7>	<3>	—	<1>	—	<15>	<4>	<6>

<市民一人あたり負債額その他都市との比較>

◇は金額の多い順 (千円)

横浜市		札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
22年度	(参考) 23年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
815	812	605	865	401	(906)	753	382	578	624	420
<8>		<11>	<7>	<15>	—	<9>	<16>	<12>	<10>	<14>

全政令市		名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	岡山市	北九州市	福岡市
22年度		22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
761		959	996	1,293	(430)	958	(936)	464	1,032	1,035
		<5>	<4>	<1>	—	<6>	—	<13>	<3>	<2>

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：億円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 22,853
①生活インフラ・国土保 64,530	(2) 長期未払金
②教育 12,981	①物件の購入等 127
③福祉 2,944	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 2,770	③その他 0
⑤産業振興 2,256	長期未払金計 127
⑥消防 464	(3) 退職手当引当金 1,642
⑦総務 5,134	(4) 損失補償等引当金 2,532
有形固定資産合計 91,080	固定負債合計 27,155
(2) 売却可能資産 500	
公共資産合計 91,580	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 2,013
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
①投資及び出資金 5,544	(3) 未払金 14
②投資損失引当金 △ 90	(4) 翌年度支払予定退職手当 177
投資及び出資金計 5,454	(5) 賞与引当金 109
(2) 貸付金 1,503	流動負債合計 2,312
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	負 債 合 計 29,466
②その他特定目的基金 188	
③土地開発基金 1,182	[純資産の部]
④その他定額運用基金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 9,053
⑤退職手当組合積立金 0	2 公共資産等整備一般財源等 72,722
基金等計 1,370	3 その他一般財源等 △ 11,167
(4) 長期延滞債権 118	4 資産評価差額 1,579
(5) 回収不能見込額 △ 33	純 資 産 合 計 72,186
投資等合計 8,412	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 108	
②減債基金 1,212	
③歳計現金 265	
現金預金計 1,585	
(2) 未収金	
①地方税 62	
②その他 32	
③回収不能見込額 △ 19	
未収金計 76	
流動資産合計 1,661	
資 産 合 計 101,652	負 債 ・ 純 資 産 合 計 101,652

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	5,442 億円
	②教育	204 億円
	③福祉	1,765 億円
	④環境衛生	225 億円
	⑤産業振興	299 億円
	⑥消防	0 億円
	⑦総務	31 億円
	計	7,965 億円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,077 億円
	②地方債	1,958 億円
	③一般財源等	4,929 億円
	計	7,965 億円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	573 億円
	②債務保証又は損失補償	48,058 億円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円)
	③その他	0 億円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち9,530億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 有形固定資産のうち、土地は56,578億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,633億円です。

※5 貸借対照表上の「土地開発基金」は、本市では「資産活用推進基金」の土地及び預金を計上しています。

※6 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,028 億円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,000 億円	25,000 億円	
債務負担行為支出予定額	127 億円	0 億円	127 億円
公営事業地方債負担見込額	8,549 億円		8,549 億円
一部事務組合等地方債負担見込額	33 億円		33 億円
退職手当負担見込額	1,819 億円	1,819 億円	
第三セクター等債務負担見込額	2,485 億円	2,485 億円	0 億円
連結実質赤字額	0 億円		0 億円
一部事務組合等実質赤字負担額	15 億円		15 億円
基金等将来負担軽減資産	23,481 億円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,566 億円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,977 億円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,938 億円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,547 億円		

参考 貸借対照表 用語解説

■有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。
生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示。

■売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地(処分予定地)や建物など。

■投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など。

■投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額。

■その他特定目的基金

「文化基金」など特定の目的に充てるために積み立てられた基金。

■土地開発基金

公共用地を先行取得するため積み立てられた基金。本市では「資産活用推進基金」が該当。

■長期滞納債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されていないもののうち、1年以上経過したもの。

■回収不能見込額

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額。

■財政調整基金

年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金。

■減債基金

地方債の償還に充てるため積み立てられた基金。

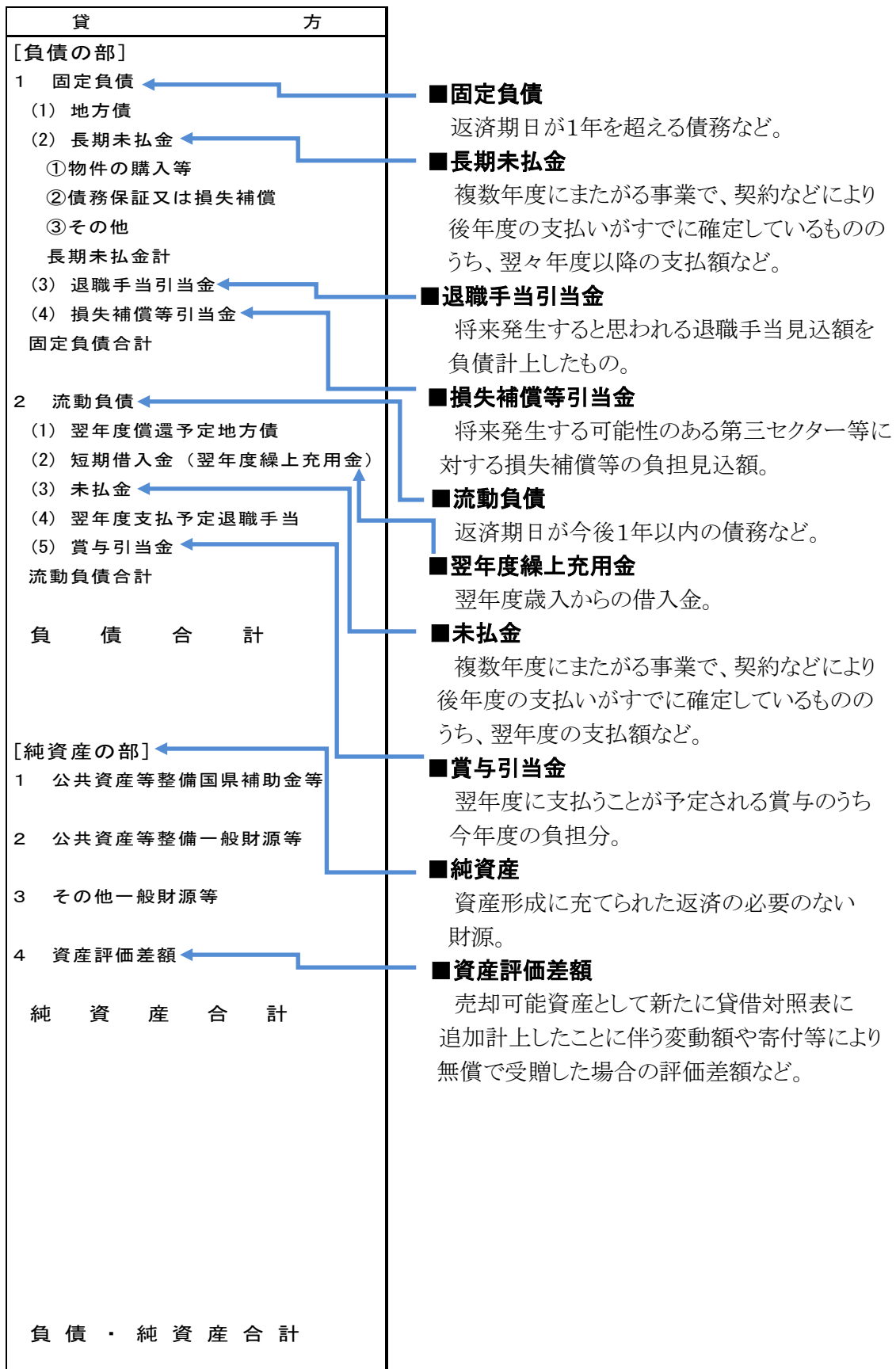
■歳計現金

当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)。

■未収金

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額。

借	方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
	①生活インフラ・国土保全
	②教育
	③福祉
	④環境衛生
	⑤産業振興
	⑥消防
	⑦総務
	有形固定資産合計
	(2) 売却可能資産
	公共資産合計
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
	①投資及び出資金
	②投資損失引当金
	投資及び出資金計
	(2) 貸付金
	(3) 基金等
	①退職手当目的基金
	②その他特定目的基金
	③土地開発基金
	④その他定額運用基金
	⑤退職手当組合積立金
	基金等計
	(4) 長期延滞債権
	(5) 回収不能見込額
	投資等合計
3 流動資産	
(1) 現金預金	
	①財政調整基金
	②減債基金
	③歳計現金
	現金預金計
	(2) 未収金
	①地方税
	②その他
	③回収不能見込額
	未収金計
	流動資産合計
資 産 合 計	



(2) 普通会計行政コスト計算書

【概要】

23年度の行政コスト計算書では、**経常行政コスト**が前年度に比べ**242億円増の1兆1,511億円**、受益者負担額である使用料・手数料等と分担金・負担金・寄附金を合わせた**経常収益**は前年度に比べ**24億円増の620億円**となりました。また、経常行政コストから経常収益を差し引くことにより市税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額を示した**純経常行政コスト**は前年度より**218億円増の1兆891億円**となりました。

○行政コスト性質別比較

(性質別)

(単位:億円)

	23年度		22年度		差額
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	11,511	100.0%	11,269	100.0%	242
(1)人にかかるコスト	1,938	16.8%	1,895	16.8%	43
(2)物にかかるコスト	3,086	26.8%	2,926	26.0%	160
(3)移転支出的なコスト	6,029	52.4%	5,964	52.9%	65
(4)その他のコスト	459	4.0%	485	4.3%	△ 26
経常収益 B	620	-	596	-	24
純経常行政コスト (A-B)	10,891	-	10,674	-	218
受益者負担比率 (B/A)	5.4%	-	5.3%	-	-

経常費用の項目(24ページの表の経常行政コストの項目1~4に対応しています)

- (1) 人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3) 移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4) その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

○行政コスト目的別比較

(目的別)

(単位:億円)

	23年度		22年度		前年度比
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト	11,511	100.0%	11,269	100.0%	242
生活インフラ・国土保全	2,225	19.3%	2,365	21.0%	△ 140
教育	1,236	10.7%	1,210	10.7%	26
福祉	5,224	45.4%	4,961	44.0%	262
環境衛生	996	8.7%	978	8.7%	17
産業振興	224	1.9%	207	1.8%	17
消防	439	3.8%	427	3.8%	12
総務	670	5.8%	599	5.3%	71
議会	34	0.3%	31	0.3%	3
支払利息	429	3.7%	429	3.8%	0
回収不能見込計上額	30	0.3%	44	0.4%	△ 14
その他行政コスト	5	0.0%	17	0.2%	△ 13

生活保護費や保育所運営費などの社会保障給付費が増えている影響で、「福祉」の割合が増えています。

【行政コスト計算書を活用した財務分析】

○受益者負担比率

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。横浜市の受益者負担比率は**5.4%**となっています。

【地方公共団体の平均値】 2%~8%

＜受益者負担比率＞: (経常収益/経常行政コスト)×100

【他都市との比較】

受益者負担比率について、他の政令市と比較すると、横浜市は比率の高い方から7番目となり、全政令市平均(基準モデルを採用している都市を除く)に近い負担比率となっています。

＜受益者負担比率の他都市との比較＞

横浜市		札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
22年度	(参考) 23年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
5.3	5.4	3.6	4.4	2.8	(5.3)	5.5	3.6	5.1	4.6	3.3
<7>		<13>	<12>	<16>	-	<4>	<13>	<8>	<10>	<15>

<>は比率の高い順 (％)

全政令市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	岡山市	北九州市	福岡市
22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
5.0	6.5	5.5	4.6	(7.2)	7.6	(3.6)	4.9	5.4	6.6
	<3>	<4>	<10>	-	<1>	-	<9>	<6>	<2>

○市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの経常行政コストは約 32 万円、
経常収益は約 1 万 7 千円となっています。

市民一人あたり

	23年度
経常行政コスト	317,171円
経常収益	17,072円

【他都市との比較】

市民一人あたりの経常行政コストについて他の政令市と比較すると、横浜市は比率の高い方から 9 番目となり、全政令市平均(基準モデルを採用している都市を除く)よりも低いコストとなっています。

〈市民一人あたりの経常行政コストの他都市との比較〉

〈>は金額の多い順 (千円)

横浜市		札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
22年度	(参考) 23年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
311	317	333	307	263	(280)	295	266	314	291	285
<9>		<7>	<10>	<16>	—	<11>	<15>	<8>	<13>	<14>

全政令市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	岡山市	北九州市	福岡市
22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
327	349	366	481	(298)	363	(331)	293	375	339
	<5>	<3>	<1>	—	<4>	—	<12>	<2>	<6>

○ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているかを分析することができます。

横浜市の行政コスト対公共資産比率は**12.6%**となりました。福祉分野で行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは、福祉分野での行政サービスが生活保護費や障害者自立支援給付費といった、公共資産によらない行政サービスを行っているためです。

【地方公共団体の平均値】 10%～30%程度

〈行政コスト対公共資産比率〉： (経常行政コスト / 公共資産) × 100

(単位: 億円)

	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト対 公共資産比率 (%)
	総額	構成比率(%)	総額	構成比率(%)	
生活インフラ・国土保全	2,225	19.3	64,530	70.9	3.4
教育	1,236	10.7	12,981	14.3	9.5
福祉	5,224	45.4	2,944	3.2	177.4
環境衛生	996	8.7	2,770	3.0	36.0
産業振興	224	1.9	2,256	2.5	9.9
消防	439	3.8	464	0.5	94.6
総務・議会	705	6.1	5,134	5.6	13.7
支払利息	429	3.7	—	—	—
回収不能見込計上額	30	0.3	—	—	—
その他行政コスト	5	0.0	—	—	—
合計	11,511	100.0	91,080	100.0	12.6

【他都市との比較】

行政コスト対公共資産比率について他の政令市と比較すると、横浜市は川崎市及び神戸市について低い比率となっています。

＜行政コスト対公共資産比率の他都市との比較＞

＜>は比率の高い順 (％)

横浜市		札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
22年度	(参考) 23年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
12.5	12.6	19.9	17.6	18.8	(13.3)	10.0	24.1	25.0	17.8	16.6
<14>		<5>	<9>	<7>	—	<16>	<3>	<2>	<8>	<11>

全政令市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	岡山市	北九州市	福岡市
22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
18.0	21.4	17.5	19.1	(13.9)	10.4	(16.1)	26.0	15.0	16.6
	<4>	<10>	<6>	—	<15>	—	<1>	<13>	<11>

行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位：億円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,660	14.4%	188	252	328	286	32	314	231	30	0			
(2)退職手当引当金繰入等	168	1.5%	15	24	33	29	3	32	32	0	0			
1 (3)賞与引当金繰入額	109	0.9%	9	16	21	18	2	20	22	2	0			
小計	1,938	16.8%	212	291	382	333	37	366	284	32	0			
(1)物件費	1,455	12.6%	248	379	232	324	30	41	195	2	5			
(2)維持補修費	135	1.2%	87	45	1	1	0	0	1	0				
(3)減価償却費	1,495	13.0%	862	299	45	128	26	22	112					
小計	3,086	26.8%	1,198	723	278	454	56	63	307	2	5			
(1)社会保障給付	3,443	29.9%		29	3,353	61								
(2)補助金等	601	5.2%	22	192	65	83	97	10	56	0	76			
(3)他会計等への支出額	1,719	14.9%	709	0	1,003	64	10	0	9		△76			
(4)仲団体への 公共資産整備補助金等	266	2.3%	84	0	143	1	24	0	14		0			
小計	6,029	52.4%	815	221	4,564	209	131	10	79	0	0			
(1)支払利息	429	3.7%									429			
(2)回収不能見込計上額	30	0.3%										30		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
小計	459	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30		
経常行政コスト a	11,511		2,225	1,236	5,224	996	224	439	670	34	429	30	30	5
(構成比率)			19.3%	10.7%	45.4%	8.6%	1.9%	3.8%	5.8%	0.3%	3.7%	0.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	経常収益合計	d/a	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1	456	163	620	5.4%	1	1	0	0	0	222
2					37	63	0	0	0	0
3					122	14	125	6	0	0
4					136	3	162	69	0	0
(b+c)					6.1%	0.2%	3.1%	7.0%	0.2%	0.0%
d/a					19.3%	10.7%	45.4%	8.6%	1.9%	3.8%

(差引)純経常行政コスト a-d	10,891	2,089	1,233	5,062	926	224	437	662	34	429	30	△3	△231
------------------	--------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	----	-----	----	----	------

参考 行政コスト計算書 用語解説

■人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業等に従事した職員の給与）を加えた額。

■退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）。

■賞与引当金繰入額

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4ヶ月分を算定。

■物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費。

■維持補修費

市が管理する公共用施設等の維持修繕に要する経費。

■減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額。

■社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費。

■補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など。

■他会計等への支出額

他会計への繰出金。

■他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など。

■支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など。

■その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト。

	(1)人件費
	(2)退職手当引当金繰入等
1	(3)賞与引当金繰入額
	小 計
	(1)物件費
2	(2)維持補修費
	(3)減価償却費
	小 計
	(1)社会保障給付
	(2)補助金等
3	(3)他会計等への支出額
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等
	小 計
	(1)支払利息
4	(2)回収不能見込計上額
	(3)その他行政コスト
	小 計
	経 常 行 政 コ ス ト a
	(構 成 比 率)

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位:億円)

	23年度	22年度	差額
期首純資産残高	70,370	69,870	500
純経常行政コスト	△ 10,891	△ 10,674	△ 218
一般財源	8,321	8,175	146
うち 地方税	7,059	7,034	25
地方交付税	242	160	82
その他	1,020	981	39
補助金等受入	2,758	2,621	137
臨時損益	165	284	△ 119
資産評価替えによる変動額	1,463	90	1,373
無償受贈資産受入	0	3	△ 3
その他	0	0	0
期末純資産残高	72,186	70,370	1,815

【概要】

23年度末の純資産残高は、期首と比べると1,815億円増の**7兆2,186億円**となりました。23年度は、純経常行政コスト1兆891億円に対して、地方税等の経常的な収入(一般財源)が8,321億円であり、純経常行政コストに対し必要な財源分に達していないことがわかります。

○平成22年度純資産変動計算書との比較

22年度の純資産の変動額は500億円の増加でしたが、23年度については、1,815億円の増加となりました。これは、主に土地及び建物等を公正価値評価した結果、資産評価替えによる変動額が1,373億円増加したことや経常的な収入にあたる一般財源が146億円増加したことなどによるものです。

経常的な収入にあたる一般財源について内訳を比較してみると、一般財源の大部分を占める地方税が企業収益が堅調であったことなどから25億円増加し、地方交付税が東日本大震災への対応などにより82億円増加しています。

【純資産変動計算書を活用した財務分析】

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。横浜市の行政コスト対税収等比率は98.3%となりました。

【地方公共団体の平均値】 90%～110%程度

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

【他都市との比較】

行政コスト対税収等比率について、他の政令市と比較すると、横浜市は比率の高い方から3番目となり、全政令市平均(基準モデルを採用している都市を除く)より高い比率となっています。

＜行政コスト対税収等比率の他都市との比較＞

横浜市		＜は比率の高い順 (％)＞								
22年度	(参考) 23年度	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
99.0	98.3	80.5	91.8	91.2	—	93.3	103.7	98.5	88.2	85.6
<3>		<16>	<9>	<10>	—	<8>	<1>	<4>	<12>	<15>

全政令市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	岡山市	北九州市	福岡市
22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度	22年度
93.1	100.9	93.9	95.9	—	86.5	—	86.7	95.0	91.1
	<2>	<7>	<5>	—	<14>	—	<13>	<6>	<11>

注) 千葉市、堺市、広島市は基準モデルを採用しているため、税収等比率を算出していません。

純資産変動計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	70,370	9,066	72,378	△ 11,190	116
純経常行政コスト	△ 10,891			△ 10,891	
一般財源					
地方税	7,059			7,059	
地方交付税	242			242	
その他行政コスト充当財源	1,020			1,020	
補助金等受入	2,758	194		2,564	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7			△ 7	
公共資産除売却損益	60			60	
投資損失	1			1	
損失補償等引当金戻入	111			111	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			632	△ 632	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			935	△ 935	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 936	936	
減価償却による財源増		△ 207	△ 1,288	1,495	
地方債償還に伴う財源振替			999	△ 999	
資産評価替えによる変動額	1,463				1,463
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	72,186	9,053	72,722	△ 11,167	1,579

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位: 億円)

	23年度	22年度	差額
1 経常的収支	3,007	3,152	△ 144
経常的支出 A	9,124	8,757	367
経常的収入 B	12,131	11,908	223
2 公共資産整備収支	△ 951	△ 1,026	75
公用資産整備支出 C	1,794	1,787	7
公共資産整備収入 D	843	761	82
3 投資・財務的収支	△ 2,005	△ 2,100	95
投資・財務的支出 E	3,061	3,240	△ 179
投資・財務的収入 F	1,056	1,140	△ 83
当期収支 I	52	25	27
支出合計 A+C+E=G	13,980	13,784	195
収入合計 B+D+F=H	14,031	13,809	222
期首資金残高(前年度繰越金) J	213	188	25
期末資金残高 (I+J)	265	213	52

【概要】

「経常的収支」では、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**3,007 億円の収支余剰**となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は**951 億円の収支不足**、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、**2,005 億円の収支不足**で、両部門の収支不足の合計は**2,956 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では**52 億円増加**し、**年度末では 265 億円**となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:億円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,981
物件費	1,455
社会保障給付	3,443
補助金等	601
支払利息	416
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,086
その他支出	143
支 出 合 計	9,124
地方税	7,055
地方交付税	242
国県補助金等	2,521
使用料・手数料	454
分担金・負担金・寄附金	146
諸収入	252
地方債発行額	717
基金取崩額	49
その他収入	696
収 入 合 計	12,131
経 常 的 収 支 額	3,007

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,372
公共資産整備補助金等支出	266
他会計等への建設費充当財源繰出支出	156
支 出 合 計	1,794
国県補助金等	208
地方債発行額	496
基金取崩額	66
その他収入	73
収 入 合 計	843
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 951

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	42
貸付金	825
基金積立額	100
定額運用基金への繰出支出	45
他会計等への公債費充当財源繰出支出	624
地方債償還額	1,426
支 出 合 計	3,061
国県補助金等	28
貸付金回収額	815
基金取崩額	68
地方債発行額	82
公共資産等売却収入	60
その他収入	2
収 入 合 計	1,056
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,005

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	52
期首歳計現金残高	213
期末歳計現金残高	265

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,900億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3億円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,031 億円
地方債発行額	△	1,294
財政調整基金等取崩額	△	473
支出総額	△	13,980
地方債元利償還額		1,839
財政調整基金等積立額(減債基金含む)		853
基礎的財政収支		976 億円

参考 純資産変動計算書・資金収支計算書 用語解説

【純資産変動計算書】

■純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益(使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金)を控除したもの。

■臨時損益

経常的でない災害復旧や公共資産の除売却などの特別な事由に基いて発生する損益。

■科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入、地方債の償還、貸付金、出資金等。

■資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減。

■無償受贈資産受入

寄附等により資産を受贈した場合の評価額。

期首純資産残高
純経常行政コスト
一般財源
地方税
地方交付税
その他行政コスト充当財源
補助金等受入
臨時損益
災害復旧事業費
公共資産除売却損益
投資損失
損失補償等引当金戻入
科目振替
公共資産整備への財源投入
公共資産処分による財源増
貸付金・出資金等への財源投入
貸付金・出資金等の回収等による財源増
減価償却による財源増
地方債償還に伴う財源振替
資産評価替えによる変動額
無償受贈資産受入
その他
期末純資産残高

【資金収支計算書】

■経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの。

■公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。

■投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や関連団体への出資金などの経費及び財源。

1 経常的収支	
経常的支出	A
経常的収入	B
2 公共資産整備収支	
公用資産整備支出	C
公共資産整備収入	D
3 投資・財務的収支	
投資・財務的支出	E
投資・財務的収入	F
当期収支	
支出合計	A+C+E=G
収入合計	B+D+F=H
期首資金残高(前年度繰越金) J	
期末資金残高 (I+J)	

3 全会計財務書類

全会計財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計（水道事業・交通事業・国民健康保険事業等 17 会計）を含めた横浜市単体の財務活動を表した書類です。

(1) 全会計貸借対照表

(単位：億円)

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
		A	(小計) B	(小計) C		
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	64,530	31,256	397	0	0	96,183
②教育	12,981	0	0	0	0	12,981
③福祉	2,944	0	0	115	0	3,060
④環境衛生	2,770	5,495	71	0	0	8,335
⑤産業振興	2,256	185	69	0	△ 2	2,509
⑥消防	464	0	0	0	0	464
⑦総務	5,134	0	0	0	0	5,134
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	91,080	36,936	537	115	△ 2	128,666
(2) 無形固定資産	0	308	0	0	△ 1	307
(3) 売却可能資産	500	0	0	0	5	505
公共資産合計	91,580	37,244	537	115	1	129,477
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	5,454	729	1	0	△ 4,101	2,083
(2) 貸付金	1,503	0	37	0	0	1,539
(3) 基金等	1,370	1	204	50	0	1,623
(4) 長期延滞債権	118	109	0	186	0	413
(5) その他	0	913	0	0	0	913
(6) 回収不能見込額	△ 33	0	△ 0	△ 96	△ 0	△ 129
投資等合計	8,412	1,751	241	139	△ 4,101	6,442
3. 流動資産						
(1) 資金	1,585	969	28	35	0	2,617
(2) 未収金	94	273	0	116	0	483
(3) 販売用不動産	0	2,770	144	0	△ 1,788	1,126
(4) その他	0	64	1	0	0	66
(5) 回収不能見込額	△ 19	0	△ 0	△ 55	△ 2	△ 75
流動資産合計	1,661	4,076	173	96	△ 1,790	4,216
4. 繰延勘定	0	16	0	0	0	16
資産合計	101,652	43,087	951	351	△ 5,889	140,152

(単位：億円)

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
		A	(小計) B	(小計) C		
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	22,853	0	0	0	0	22,853
②公営事業地方債	0	2,497	565	157	14,684	17,903
地方公共団体計	22,853	2,497	565	157	14,684	40,755
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	127	0	0	0	0	127
(4) 引当金	4,175	51	12	44	482	4,764
(うち 退職手当等引当金)	1,642	37	12	44	482	2,216
(うち その他の引当金)	2,532	15	0	0	0	2,547
(5) その他	0	1,272	32	0	0	1,304
(うち 他会計借入金)	0	0	32	0	0	32
固定負債合計	27,155	3,820	609	200	15,166	46,950
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	2,013	0	131	33	1,904	4,080
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,013	0	131	33	1,904	4,080
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	92	0	92
(3) 未払金	14	433	0	0	0	446
(4) 翌年度支払予定退職手当	177	0	1	3	59	240
(5) 賞与引当金	109	0	1	3	31	143
(6) その他	0	93	1	0	0	94
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,312	525	134	131	1,993	5,095
負債合計	29,466	4,346	743	331	17,159	52,045
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	9,053	9,414	152	16	0	18,635
2. 公共資産等整備一般財源等	72,722	21,498	52	49	△ 20,671	73,650
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 11,167	2,243	158	△ 46	△ 2,361	△ 11,173
5. 資産評価差額	1,579	5,586	△ 154	0	△ 16	6,995
純資産合計	72,186	38,741	208	20	△ 23,048	88,107
負債及び純資産合計	101,652	43,087	951	351	△ 5,889	140,152

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	573	839	0	0	0	1,412
損失補償	48,058	0	0	0	0	48,058
利子補給その他	0	0	0	0	0	0

【概要】

平成 23 年度末の全会計の資産総額は14 兆 152 億円、負債総額は5 兆 2,045 億円、純資産総額は8 兆 8,107 億円となっています。また、資産全体に対する負債の割合は、37.1%となっています。

○ 普通会計貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表と比較してみると、資産全体に対する負債の割合は、普通会計が29.0%であるのに対し、全会計では37.1%とその割合が大きくなっています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などの設備投資が必要となる公営企業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位: 億円)

項目	普通会計 A	対資産割合	全会計 B	対資産割合	対普通会計比 B/A
資産合計	101,652	-	140,152	-	1.38
負債合計	29,466	29.0%	52,045	37.1%	1.77
純資産合計	72,186	71.0%	88,107	62.9%	1.22

○ 有形固定資産の行政目的別内訳

資産のうちの大部分を占める有形固定資産について行政目的別にみると、下水道事業会計や高速鉄道事業会計などを含む「生活インフラ・国土保全」の割合が、74.8%と大部分を占めています。次に「教育」の10.1%、水道事業会計や病院事業会計などを含む「環境衛生」の6.5%となっています。

(単位: 億円)

内訳	平成23年度	構成比
生活インフラ・国土保全	96,183	74.8%
教育	12,981	10.1%
福祉	3,060	2.4%
環境衛生	8,335	6.5%
産業振興	2,509	1.9%
消防	464	0.4%
総務	5,134	4.0%
合計	128,666	100.0%

○ 市民一人あたりの資産、負債

市民一人あたりの全会計の資産額は約 386 万円、負債額は約 143 万円となっています。

(単位: 千円)

項目	普通会計	全会計
資産合計	2,801	3,862
負債合計	812	1,434
純資産合計	1,989	2,428

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 <u>96,183</u>	①普通会計地方債 <u>22,853</u>
②教育 <u>12,981</u>	②公営事業地方債 <u>17,903</u>
③福祉 <u>3,060</u>	地方債計 <u>40,755</u>
④環境衛生 <u>8,335</u>	(2) 長期未払金 <u>127</u>
⑤産業振興 <u>2,509</u>	(3) 引当金 <u>4,764</u>
⑥消防 <u>464</u>	(うち退職手当等引当金) <u>2,216</u>
⑦総務 <u>5,134</u>	(うちその他の引当金) <u>2,547</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	(4) その他 <u>1,304</u>
⑨その他 <u>0</u>	固定負債合計 <u>46,950</u>
有形固定資産合計 <u>128,666</u>	
(2) 無形固定資産 <u>307</u>	2 流動負債
(3) 売却可能資産 <u>505</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>4,080</u>
公共資産合計 <u>129,477</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>92</u>
	(3) 未払金 <u>446</u>
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>240</u>
(1) 投資及び出資金 <u>2,083</u>	(5) 賞与引当金 <u>143</u>
(2) 貸付金 <u>1,539</u>	(6) その他 <u>94</u>
(3) 基金等 <u>1,623</u>	流動負債合計 <u>5,095</u>
(4) 長期延滞債権 <u>413</u>	
(5) その他 <u>913</u>	負 債 合 計 <u>52,045</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 129</u>	
投資等合計 <u>6,442</u>	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>18,635</u>
(1) 資金 <u>2,617</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>73,650</u>
(2) 未収金 <u>483</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 11,173</u>
(3) 販売用不動産 <u>1,126</u>	4 資産評価差額 <u>6,995</u>
(4) その他 <u>66</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 75</u>	純 資 産 合 計 <u>88,107</u>
流動資産合計 <u>4,216</u>	
4 繰延勘定 <u>16</u>	
資 産 合 計 <u>140,152</u>	負 債 及 び 純 資 産 合 計 <u>140,152</u>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>1,412</u> 億円
②債務保証又は損失補償	<u>48,058</u> 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>46,120</u> 億円)
③その他	<u>0</u> 億円

(2) 全会計行政コスト計算書

(性質別)

(単位：億円)

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計			(合計)	(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計			
A	B	C	D	A+B+C+D	E	F	
経常行政コスト							
人件費	1,660	489	9	41	2,199	△ 32	2,167
退職手当等引当金繰入等	168	59	0	1	228	△ 37	191
賞与引当金繰入額	109	0	1	3	112	30	143
物件費	1,455	662	39	128	2,284	0	2,284
維持補修費	135	119	3	0	257	0	257
減価償却費	1,495	937	41	8	2,481	△ 0	2,481
社会保障給付	3,443	0	0	4,114	7,557	0	7,557
補助金等	601	10	0	1,231	1,842	0	1,842
他会計等への支出額	1,719	0	0	0	1,719	△ 1,719	0
他団体への公共資産整備補助金等	266	0	0	0	266	0	266
支払利息	429	414	9	1	853	0	853
回収不能見込計上額	30	2	0	39	71	0	71
その他行政コスト	0	16	3	29	48	0	48
経常行政コスト合計	11,511	2,707	105	5,595	19,918	△ 1,758	18,160
経常収益							
使用料・手数料	456	0	0	0	456	0	456
分担金・負担金・寄附金	163	45	0	1,816	2,025	△ 167	1,857
保険料	0	0	0	1,651	1,651	△ 31	1,620
事業収益	0	2,143	51	0	2,194	0	2,194
その他特定行政サービス収入	0	66	10	14	91	7	98
他会計補助金等	0	688	73	700	1,461	△ 1,461	0
経常収益合計	620	2,942	135	4,181	7,878	△ 1,652	6,225
(差引) 純経常行政コスト	10,891	△ 235	△ 29	1,414	12,040	△ 106	11,935

(目的別)

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計			(合計)	(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計			
A	B	C	D	A+B+C+D	E	F	
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	2,225	1,356	39	0	3,620	△ 730	2,890
教育	1,236	0	0	0	1,236	0	1,236
福祉	5,224	0	0	5,554	10,778	△ 1,003	9,775
環境衛生	996	917	26	0	1,940	△ 82	1,858
産業振興	224	19	31	0	273	△ 10	263
消防	439	0	0	0	439	0	439
総務	670	0	0	0	670	△ 9	661
議会	34	0	0	0	34	0	34
支払利息	429	414	9	1	853	0	853
回収不能見込計上額	30	2	0	39	71	0	71
その他	5	0	0	0	5	76	81
経常行政コスト合計	11,511	2,707	105	5,595	19,918	△ 1,758	18,160
経常収益							
使用料・手数料	456	0	0	0	456	0	456
分担金・負担金・寄附金	163	45	0	1,816	2,025	△ 167	1,857
保険料	0	0	0	1,651	1,651	△ 31	1,620
事業収益	0	2,143	51	0	2,194	0	2,194
その他特定行政サービス収入	0	66	10	14	91	7	98
他会計補助金等	0	688	73	700	1,461	△ 1,461	0
経常収益合計	620	2,942	135	4,181	7,878	△ 1,652	6,225
(差引) 純経常行政コスト	10,891	△ 235	△ 29	1,414	12,040	△ 106	11,935

【概要】

平成23年度の全会計行政コスト計算書における経常行政コストは、**1兆8,610億円**、
経常収益は、**6,225億円**、差引純経常行政コストは、**1兆1,935億円**となっています。

○ 普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計行政コスト計算書と比較すると、全会計の経常行政コストは1.61倍となっています。一方、経常収益は10.04倍となっていますが、これは下水道事業会計や水道事業会計などの公営企業会計において、事業収益などの経常収益が多いためです。

(単位:億円)

項目	普通会計(A)	構成比	全会計(B)	構成比	B/A
人にかかるコスト	1,938	16.8%	2,500	13.8%	1.29倍
物にかかるコスト	3,086	26.8%	5,023	27.7%	1.63倍
移転支出的なコスト	6,029	52.4%	9,665	53.2%	1.60倍
その他のコスト	459	4.0%	972	5.4%	2.12倍
経常行政コスト	11,511	100.0%	18,160	100.0%	1.58倍
経常収益	620		6,225		10.04倍

○ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみると、普通会計と同様に社会保障給付費が多いことから「移転支出的なコスト」が全体の53.2%を占めています。

次に、「物にかかるコスト」が27.7%、「人にかかるコスト」が13.8%を占めています。

(単位:億円)

項目	平成23年度	構成比
人にかかるコスト	2,500	13.8%
物にかかるコスト	5,023	27.7%
移転支出的なコスト	9,665	53.2%
その他のコスト	972	5.4%
経常行政コスト	18,160	100.0%
経常収益	6,225	-

○ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみると、生活保護費などの「福祉」に関するコストが一番多く、全体の53.8%を占めています。

次に、「生活インフラ・国土保全」が15.9%、「環境衛生」が10.2%となっています。

(単位:億円)

上位5項目	平成23年度	構成比
福祉	9,775	53.8%
生活インフラ・国土保全	2,890	15.9%
環境衛生	1,858	10.2%
教育	1,236	6.8%
総務	661	3.6%

○ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの全会計での経常行政コストは約50万円、経常収益は約17万円となっています。

市民一人あたり

項目	普通会計	全会計
人にかかるコスト	53,389円	68,897円
物にかかるコスト	85,026円	138,395円
移転支出的なコスト	166,118円	266,295円
その他のコスト	12,638円	26,790円
経常行政コスト	317,171円	500,376円
経常収益	17,072円	171,531円

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:億円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻込計上額	その他
(1)人件費	2,167	11.9%	428	252	369	504	39	314	231	30			0
(2)退職手当等引当金繰入等	191	1.1%	24	24	34	42	3	32	32	0			0
(3)費与引当金繰入額	143	0.8%	24	16	24	33	3	20	22	2			0
小計	2,500	13.8%	477	291	427	580	45	366	284	32			0
(1)物件費	2,284	12.6%	521	379	360	740	42	41	195	2			5
(2)維持補修費	257	1.4%	162	45	1	48	1	0	1	0			
(3)減価償却費	2,481	13.7%	1,606	299	53	344	45	22	112	0			
小計	5,023	27.7%	2,289	723	414	1,132	88	63	307	2	0		5
(1)社会保険給付	7,557	41.6%		29	7,467	61							
(2)補助金等	1,842	10.1%	22	192	1,296	83	107	10	56	0			76
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	266	1.5%	84	0	143	1	24	0	14	0			0
小計	9,665	53.2%	106	221	8,906	145	130	10	70	0			76
(1)支払利息	853	4.7%									853		
(2)回収不能戻込計上額	71	0.4%										71	
(3)その他行政コスト	48	0.3%	18	0	29	2	0	0	0	0			0
小計	972	5.4%	18	0	29	2	0	0	0	0	853	71	0
経常行政コスト a	18,160		2,890	1,236	9,775	1,858	263	439	661	34	853	71	81
(構成比率)			15.9%	6.8%	53.8%	10.2%	1.4%	2.4%	3.6%	0.2%	4.7%	0.4%	0.4%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	3 保険	4 事業収益	5 その他特定行政サービス収入	6 他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	456								222
2 分担金・負担金・寄附金	1,857	19	1,768	51					8
3 保険	1,620		1,620						9
4 事業収益	2,194			1,229	0	0	45	0	0
5 その他特定行政サービス収入	98			33	0	14	46	5	0
6 他会計補助金等	△0			19	0	△99	14	△0	0
経常収益 b	6,225	1,421	3,341	1,095	50	2	△1	84	231
b/a	34.3%	49.2%	34.2%	58.9%	19.2%	0.4%	-0.1%	103.6%	

(差引)純経常行政コスト a-b	11,935	1,469	6,435	763	213	437	662	34	853	71	△3	△231
------------------	--------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	----	-----	----	----	------

(3) 全会計純資産変動計算書

(単位: 億円)

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計合計 (A+B+C+D+E) F
		法適用会計 B	法非適用会計 C	その他会計 D		
期首純資産残高①	70,370	39,151	316	△ 74	△ 23,918	85,845
経常行政コスト	△ 10,891	235	29	△ 1,414	106	△ 11,935
一般財源	8,321	0	0	0	0	8,321
補助金等受入	2,758	138	1	1,508	0	4,405
臨時損益	165	△ 48	0	0	0	118
出資の受入・新規設立	0	85	0	0	△ 85	0
資産評価替えによる変動額	1,463	28	△ 138	0	0	1,353
無償受贈資産受入	0	29	0	0	0	29
その他	0	△ 877	0	△ 0	848	△ 28
期末純資産残高②	72,186	38,741	208	20	△ 23,048	88,107
(②-①)の差額	1,815	△ 410	△ 108	94	869	2,262

【概要】

平成 23 年度末の純資産残高は期首と比べて、**2,262 億円増加**しています。経常行政コストにより 1 兆 1,935 億円減少した一方で、一般財源(8,321 億円)、補助金等受入(4,405 億円)などによる増加により、期末純資産残高は**8 兆 8,107 億円**となっています。

○ 普通会計純資産変動計算書との比較

平成 23 年度の普通会計期末純資産残高よりも**1 兆 5,921 億円多くな**っています。

(単位: 億円)

	普通A	全会計B	差額(B-A)
期首純資産残高	70,370	85,845	15,475
純経常行政コスト	△ 10,891	△ 11,935	△ 1,044
一般財源	8,321	8,321	
うち 地方税	7,059	7,059	△ 0
地方交付税	242	242	0
その他	1,020	1,020	△ 0
補助金等受入	2,758	4,405	1,647
出資の受入・新規設立	0	0	0
臨時損益	165	118	△ 47
資産評価替えによる変動額	1,463	1,353	△ 110
無償受贈資産受入	0	29	29
その他	0	△ 28	△ 28
期末純資産残高	72,186	88,107	15,921

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,845	18,525	72,789	△ 11,101	5,632
純経常行政コスト	△ 11,935			△ 11,935	
一般財源					
地方税	7,059			7,059	
地方交付税	242			242	
その他行政コスト充当財源	1,020			1,020	
補助金等受入	4,405	331		4,074	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7			△ 7	
公共資産除売却損益	13			13	
投資損失	1			1	
収益事業純損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	111			111	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,252	△ 1,252	
公共資産処分による財源増			△ 383	383	
貸付金・出資金等への財源投入			990	△ 990	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 988	988	
減価償却による財源増		△ 218	△ 2,265	2,483	
地方債償還等に伴う財源振替			1,385	△ 1,385	
出資の受入・新規設立					
資産評価替えによる変動額	1,353				1,353
無償受贈資産受入	29				29
その他	△ 28			△ 28	
期末純資産残高	88,107	18,638	72,778	△ 10,323	7,013

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:億円)

(4)全会計資金収支計算書

【概要】

「経常的収支」では、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**3,909 億円の収支余剰**となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は**1,073 億円の収支不足**、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、**2,266 億円の収支不足**で、両部門の収支不足の合計は**3,339 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では**459 億円増加**し、**年度末では 2,617 億円**となっています。

○ 普通会計資金収支計算書との比較

経常的収支の部の収支は 3,909 億円となり、普通会計と比較してみると**922 億円増加**しています。

一方、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の差引は、それぞれ**96 億円の減**、**674 億円の減**となっています。

当年度増減額でみると、**39 億円の増**となっています。

	普通会計A	全会計B	差引(B-A)
経常的支出	9,124	15,431	6,307
経常的収入	12,112	19,341	7,229
収支	2,988	3,909	922
公共資産整備支出	1,794	2,404	610
公共資産整備収入	817	1,331	514
収支	△ 977	△ 1,073	△ 96
投資・財務的支出	3,061	4,893	1,831
投資・財務的収入	1,470	2,627	1,157
収支	△ 1,591	△ 2,266	△ 674
当年度増減額	419	459	39
期首資金残高	1,166	2,158	993
期末資金残高	1,585	2,617	1,032

※ここでの普通会計資金収支計算書は、資金の範囲を連結対象会計と合うよう変更して作成したものです(30ページ参照)。

1 経常的収支の部	
人件費	2,578
物件費	2,291
社会保障給付	7,557
補助金等	1,842
支払利息	840
その他支出	324
支出合計	15,431
地方税	7,055
地方交付税	242
国県補助金等	4,031
使用料・手数料	454
分担金・負担金・寄附金	1,740
保険料	1,607
事業収入	2,317
諸収入	332
地方債発行額	717
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	78
その他収入	768
収入合計	19,341
経常的収支額	3,909

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,138
公共資産整備補助金等支出	266
その他支出	0
支出合計	2,404
国県補助金等	359
地方債発行額	809
長期借入金借入額	0
基金取崩額	81
その他収入	82
収入合計	1,331
公共資産整備収支額	△ 1,073

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	48
貸付金	841
基金積立額	156
定額運用基金への繰出支出	45
地方債償還額	3,797
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	6
支出合計	4,893
国県補助金等	28
貸付金回収額	825
基金取崩額	482
地方債発行額	1,228
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	61
収益事業純収入	0
その他収入	2
収入合計	2,627
投資・財務的収支額	△ 2,266

翌年度繰上充用金増減額	△ 112
当年度資金増減額	459
期首資金残高	2,158
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,617

4 連結財務書類

連結財務書類は、全会計財務書類に関連団体(4ページ参照)を加えた財務書類です。

「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引(平成21年4月総務省作成)」等に基づき作成しています。そのため、本表における連結財務4表については、関連団体が作成・公表している財務諸表から組替を行っています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体については、普通会計と同様のルールに従い、新たに作成しています。

※この連結財務4表では、横浜市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、1つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が横浜市に帰属するものではありません。

(1) 連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K)
	合計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)		
	F	G	H	I	J	K	L
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	96,183	0	0	347	3,128	0	99,658
②教育	12,981	0	341	0	2	0	13,324
③福祉	3,060	0	0	0	14	0	3,073
④環境衛生	8,335	1,397	0	0	0	0	9,732
⑤産業振興	2,509	0	0	0	632	0	3,140
⑥消防	464	0	0	0	0	0	464
⑦総務	5,134	0	0	1,517	7	△ 709	5,950
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	128,666	1,397	341	1,864	3,783	△ 709	135,342
(2) 無形固定資産	307	1,172	4	0	1,151	0	2,634
(3) 売却可能資産	505	0	0	0	0	0	505
公共資産合計	129,477	2,569	345	1,865	4,934	△ 709	138,481
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	2,083	2	1	4	553	△ 1,656	986
(2) 貸付金	1,539	0	4	0	1,193	△ 1,317	1,419
(3) 基金等	1,623	24	0	0	528	△ 0	2,176
(4) 長期延滞債権	413	0	0	0	7	0	420
(5) その他	913	0	0	8	5,369	0	6,290
(6) 回収不能見込額	△ 129	0	△ 0	△ 0	△ 16	0	△ 145
投資等合計	6,442	25	4	11	7,635	△ 2,973	11,146
3. 流動資産							
(1) 資金	2,617	54	74	66	557	△ 4	3,364
(2) 未収金	483	16	82	16	101	△ 17	680
(3) 販売用不動産	1,126	0	0	87	0	0	1,213
(4) その他	66	1	26	1	56	0	149
(5) 回収不能見込額	△ 75	0	△ 2	△ 0	△ 1	0	△ 78
流動資産合計	4,216	71	180	170	713	△ 21	5,329
4. 繰延勘定	16	0	0	0	0	0	16
資産合計	140,152	2,665	530	2,046	13,282	△ 3,703	154,972

(負債、純資産の部)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	合計 F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J		
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	22,853	0	0	0	0	0	22,853
②公営事業地方債	17,903	0	0	0	0	0	17,903
地方公共団体計	40,755	0	0	0	0	0	40,755
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	800	0	0	0	△ 714	86
②地方三公社長期借入金	0	0	0	1,118	0	△ 123	995
③第三セクター等長期借入金	0	0	22	0	3,136	△ 1,194	1,965
関係団体計	0	800	22	1,118	3,136	△ 2,031	3,045
(3) 長期未払金	127	0	0	0	951	0	1,078
(4) 引当金	4,764	7	31	19	457	△ 2,532	2,745
(うち 退職手当等引当金)	2,216	2	31	11	100	0	2,360
(うち その他の引当金)	2,547	5	0	8	357	△ 2,532	385
(5) その他	1,304	0	95	27	5,431	0	6,856
(うち 他会計借入金)	32	0	0	0	0	0	32
固定負債合計	46,950	807	149	1,163	9,974	△ 4,564	54,480
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	4,080	0	0	0	0	0	4,080
②関係団体	0	75	10	585	787	0	1,457
翌年度償還予定額計	4,080	75	10	585	787	0	5,537
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	92	0	0	0	4	0	96
(3) 未払金	446	14	79	31	211	△ 21	760
(4) 翌年度支払予定退職手当	240	0	0	1	1	1	243
(5) 賞与引当金	143	0	0	1	5	0	149
(6) その他	94	0	28	76	200	0	398
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	5,095	89	117	693	1,209	△ 21	7,182
負債合計	52,045	896	266	1,856	11,184	△ 4,584	61,662
[純資産の部]							
1. 公共資産等整備国庫補助金等	18,635	0	0	0	223	0	18,858
2. 公共資産等整備一般財源等	73,650	0	317	282	5,356	△ 674	78,931
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 11,173	1,770	△ 53	△ 92	△ 3,481	1,616	△ 11,414
5. 資産評価差額	6,995	0	0	0	0	△ 61	6,934
純資産合計	88,107	1,770	264	190	2,098	881	93,310
負債及び純資産合計	140,152	2,665	530	2,046	13,282	△ 3,703	154,972

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	1,412	0	0	0	0	0	1,412
損失補償	48,058	0	0	0	0	△ 1,919	46,139
利子補給その他	0	0	0	0	0	0	0

【概要】

平成 23 年度末の資産総額は**15 兆 4,972 億円**、負債総額は**6 兆 1,662 億円**、純資産総額は**9 兆 3,310 億円**となっています。

また、**資産全体に対する負債の割合は、39.8%**となっています。

○ 全会計貸借対照表との比較

全会計貸借対照表と比較してみると、**資産全体に対する負債の割合**は、全会計が**37.1%**であるのに対し、横浜市全体では**39.8%**とその割合が**高くな**っています。これは、関連団体において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位:億円)

項目	全会計(A)	対資産割合	連結(B)	対資産割合	対全会計比(B/A)
資産合計	140,152	-	154,972	-	1.11 倍
負債合計	52,045	37.1%	61,662	39.8%	1.18 倍
純資産合計	88,107	62.9%	93,310	60.2%	1.06 倍

○ 市民一人あたりの資産、負債

市民一人あたりの横浜市全体の資産額は約 427 万円、負債額は約 170 万円となっています。

市民一人あたり (単位:千円)

項目	全会計	連結
資産合計	3,862	4,270
負債合計	1,434	1,699
純資産合計	2,428	2,571

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>99,658</u>	①普通会計地方債 <u>22,853</u>
②教育 <u>13,324</u>	②公営事業地方債 <u>17,903</u>
③福祉 <u>3,073</u>	地方公共団体計 <u>40,755</u>
④環境衛生 <u>9,732</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>3,140</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>86</u>
⑥消防 <u>464</u>	②地方三公社長期借入金 <u>995</u>
⑦総務 <u>5,950</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>1,965</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>3,045</u>
⑨その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>1,078</u>
有形固定資産合計 <u>135,342</u>	(4) 引当金 <u>2,745</u>
(2) 無形固定資産 <u>2,634</u>	(うち退職手当等引当金) <u>2,360</u>
(3) 売却可能資産 <u>505</u>	(うちその他の引当金) <u>385</u>
公共資産合計 <u>138,481</u>	(5) その他 <u>6,856</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>54,480</u>
(1) 投資及び出資金 <u>986</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>1,419</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>2,176</u>	①地方公共団体 <u>4,080</u>
(4) 長期延滞債権 <u>420</u>	②関係団体 <u>1,457</u>
(5) その他 <u>6,290</u>	翌年度償還予定額計 <u>5,537</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 145</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>96</u>
投資等合計 <u>11,146</u>	(3) 未払金 <u>760</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>243</u>
(1) 資金 <u>3,364</u>	(5) 賞与引当金 <u>149</u>
(2) 未収金 <u>680</u>	(6) その他 <u>398</u>
(3) 販売用不動産 <u>1,213</u>	流動負債合計 <u>7,182</u>
(4) その他 <u>149</u>	負 債 合 計 <u>61,662</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 78</u>	[純資産の部]
流動資産合計 <u>5,329</u>	1 公共資産等整備国庫補助金等 <u>18,858</u>
4 繰延勘定 <u>16</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>78,931</u>
資 産 合 計 <u>154,972</u>	3 他団体及び民間出資分 <u>0</u>
	4 その他一般財源等 <u>△ 11,414</u>
	5 資産評価差額 <u>6,934</u>
	純資産合計 <u>93,310</u>
	負債及び純資産合計 <u>154,972</u>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>1,412</u> 億円
②債務保証又は損失補償	<u>46,120</u> 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>46,120</u> 億円)
③その他	<u>0</u> 億円

(2) 連結行政コスト計算書

(性質別)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	全会計合計 (A+B+C+D+E) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J		
経常行政コスト							
人件費	2,167	11	272	8	199	0	2,657
退職手当等引当金繰入等	191	2	10	1	10	0	214
賞与引当金繰入額	143	0	0	1	5	0	148
物件費	2,284	46	273	8	457	△ 389	2,679
維持補修費	257	6	8	1	39	0	310
減価償却費	2,481	68	27	3	145	0	2,723
社会保障給付	7,557	2,602	0	0	0	0	10,159
補助金等	1,842	15	1	2	71	△ 163	1,767
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	266	0	0	0	0	0	266
支払利息	853	27	0	3	60	△ 0	943
回収不能見込計上額	71	0	2	0	3	0	76
その他行政コスト	48	2	1	147	422	△ 13	606
経常行政コスト合計	18,160	2,779	594	172	1,409	△ 565	22,550
経常収益							
使用料・手数料	456	0	0	0	0	0	456
分担金・負担金・寄附金	1,857	1,388	6	0	15	△ 0	3,266
保険料	1,620	290	0	0	0	△ 290	1,620
事業収益	2,194	164	470	177	1,233	△ 427	3,811
その他特定行政サービス収入	98	4	111	1	192	△ 138	268
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	6,225	1,845	587	178	1,440	△ 855	9,421
(差引) 純経常行政コスト	11,935	934	7	△ 6	△ 31	290	13,129

(目的別)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	独立行政法人	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	全会計合計 (A+B+C+D+E) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J		
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	2,890	0	0	169	609	△ 279	3,390
教育	1,236	0	592	0	98	△ 11	1,914
福祉	9,775	2,622	0	0	213	△ 127	12,483
環境衛生	1,858	130	0	0	31	△ 30	1,989
産業振興	263	0	0	0	278	△ 77	463
消防	439	0	0	0	0	0	439
総務	661	1	0	0	118	△ 41	739
議会	34	0	0	0	0	0	34
支払利息	853	27	0	3	60	△ 0	943
回収不能見込計上額	71	0	2	0	3	0	76
その他	81	0	0	0	0	0	81
経常行政コスト合計	18,160	2,779	594	172	1,409	△ 565	22,550
経常収益							
使用料・手数料	456	0	0	0	0	0	456
分担金・負担金・寄附金	1,857	1,388	6	0	15	△ 0	3,266
保険料	1,620	290	0	0	0	△ 290	1,620
事業収益	2,194	164	470	177	1,233	△ 427	3,811
その他特定行政サービス収入	98	4	111	1	192	△ 138	268
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	6,225	1,845	587	178	1,440	△ 855	9,421
(差引) 純経常行政コスト	11,935	934	7	△ 6	△ 31	290	13,129

【概要】

平成 22 年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは、**2 兆 2,550 億円**、
経常収益は、**9,421 億円**、差引純経常行政コストは、**1 兆 3,129 億円**となっています。

○ 全会計行政コスト計算書との比較

(単位:億円)

項目	全会計(A)	構成比	連結(B)	構成比	B/A
人にかかるコスト	2,500	13.8%	3,019	13.4%	1.21
物にかかるコスト	5,023	27.7%	5,713	25.3%	1.14
移転支出的なコスト	9,665	53.2%	12,192	54.1%	1.26
その他のコスト	972	5.4%	1,625	7.2%	1.67
経常行政コスト	18,160	100.0%	22,550	100.0%	1.24
経常収益	6,225	-	9,421	-	1.51

全会計行政コスト計算書と比較すると、連結全体の**経常行政コストは 1.21 倍**、**経常収益は 1.51 倍**となっています。

○ 行政コスト性質別比較

(単位:億円)

経常行政コストの内訳を性質別でみると、全会計と同様に「**移転支出的なコスト**」がもっとも大きく、全体の**54.1%**を占めています。次に、「**物にかかるコスト**」が**25.3%**を占めています。

項目	平成23年度	構成比
人にかかるコスト	3,019	13.4%
物にかかるコスト	5,713	25.3%
移転支出的なコスト	12,192	54.1%
その他のコスト	1,625	7.2%
経常行政コスト	22,550	100.0%
経常収益	9,421	-

○ 行政コスト目的別比較

(単位:億円)

経常行政コストの内訳を目的別でみると「**福祉**」に関するコストが一番多く、全体の**55.4%**を占めています。次に、「**生活インフラ・国土保全**」が**15.0%**、「**環境衛生**」が**8.8%**となっています。

上位5項目	平成23年度	構成比
福祉	12,483	55.4%
生活インフラ・国土保全	3,390	15.0%
環境衛生	1,989	8.8%
教育	1,914	8.5%
総務	739	3.3%

○ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの経常行政コストは約 62 万円、経常収益は約 26 万円となっています。

市民一人あたり

項目	全会計	連結
人にかかるコスト	68,897 円	83,194 円
物にかかるコスト	138,395 円	157,419 円
移転支出的なコスト	266,295 円	335,949 円
その他のコスト	26,790 円	44,782 円
経常行政コスト	500,376 円	621,344 円
経常収益	171,531 円	259,578 円

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:億円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,657	11.8%	482	530	442	521	79	314	259	30			0
(2)退職手当等引当金繰入等	214	0.9%	27	34	37	44	5	32	34	0			0
(3)賞与引当金繰入額	148	0.7%	26	16	24	34	3	20	24	2			0
小計	3,019	13.4%	535	580	503	598	87	366	317	32			0
(1)物件費	2,679	11.9%	458	732	358	767	78	41	239	2			5
(2)維持補修費	310	1.4%	190	53	3	55	5	0	4	0			
(3)減価償却費	2,723	12.1%	1,719	327	53	412	78	22	112	0			
小計	5,713	25.3%	2,367	1,111	414	1,234	161	63	356	2	0		5
(1)社会保障給付	10,159	45.0%		29	10,069	61							
(2)補助金等	1,767	7.8%	1	191	1,282	91	64	10	51	0			76
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	266	1.2%	84	0	143	1	24	0	14	0			0
小計	12,192	54.1%	86	221	11,494	154	88	10	65	0			76
(1)支払利息	943	4.2%									943		
(2)回収不能見込計上額	76	0.3%										76	
(3)その他行政コスト	606	2.7%	401	1	72	4	127	0	1	0			0
小計	1,625	7.2%	401	1	72	4	127	0	1	0	943	76	0
経常行政コスト a	22,550		3,390	1,914	12,483	1,989	463	439	739	34	943	76	81
(構成比率)			15.0%	8.5%	55.4%	8.8%	2.1%	1.9%	3.3%	0.2%	4.2%	0.3%	0.4%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	456		122	1	37	63	0	1	8	0	0		0	222
2 分担金・負担金・寄附金	3,266		23	7	3,155	52	9	0	2	0	0		8	10
3 保険	1,620				1,620									
4 事業収益	3,811		1,794	546	67	1,087	251	0	66	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	268		47	121	34	48	9	0	9	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 0		19	0	△ 99	14	△ 0	0	△ 9	0	0		76	0
経常収益 b	9,421		2,004	676	4,814	1,263	269	2	77	0	0		84	232
b/a	41.8%		59.1%	35.3%	38.6%	63.5%	58.1%	0.4%	10.4%	0.0%	0.0%		103.6%	

(差引)純経常行政コスト a-b	13,129		1,386	1,238	7,669	726	194	437	662	34	943	76	△ 3	△ 232
------------------	--------	--	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	----	-----	----	-----	-------

(3) 連結純資産変動計算書

(単位：億円)

	全会計 F	一部事務組合 広域連合 G	独立行政法人 H	地方公社 I	第三セクター等 J	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
期首純資産残高①	85,845	1,734	262	185	2,080	1,823	91,929
純経常行政コスト	△ 11,935	△ 934	△ 7	6	31	△ 290	△ 13,129
一般財源	8,321	0	0	0	0	0	8,321
補助金等受入	4,405	942	9	0	5	0	5,360
臨時損益	118	0	0	△ 1	△ 13	△ 111	△ 7
出資の受入・新規設立	0	7	0	0	0	△ 7	0
資産評価替えによる変動額	1,353	0	0	0	△ 0	△ 734	618
無償受贈資産受入	29	0	0	0	0	0	29
その他	△ 28	21	0	0	△ 4	201	190
期末純資産残高②	88,107	1,770	264	190	2,098	881	93,310
②-①の差額	2,262	36	2	5	18	△ 942	1,381

【概要】

平成 23 年度末の純資産残高は、期首と比べて**1,318 億円増加**しています。一般財源(8,321 億円)、補助金等受入(5,360 億円)などによる増がある一方で、経常行政コストによる減(1 兆 3,129 億円)により、期末純資産残高は**9 兆 3,310 億円**となっています。

○ 全会計純資産変動計算書との比較

平成 23 年度の連結の期末純資産残高は、全会計期末純資産残高よりも**5,203 億円**増加しています。

(単位：億円)

	全会計(A)	連結(B)	差額(B-A)
期首純資産残高	85,845	91,929	6,084
純経常行政コスト	△ 11,935	△ 13,129	△ 1,195
一般財源	8,321	8,321	
うち 地方税	7,059	7,059	0
地方交付税	242	242	0
その他	1,020	1,020	0
補助金等受入	4,405	5,360	956
臨時損益	118	△ 7	△ 125
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	1,353	618	△ 734
無償受贈資産受入	29	29	0
その他	△ 28	190	218
期末純資産残高	88,107	93,310	5,203

連結純資産変動計算書

（ 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 ）

（単位：億円）

	純資産合計
期首純資産残高	91,929
純経常行政コスト	△ 13,129
一般財源	
地方税	7,059
地方交付税	242
その他行政コスト充当財源	1,020
補助金等受入	5,360
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 7
公共資産除売却損益	9
投資損失	1
収益事業純損失	△ 10
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	618
無償受贈資産受入	29
その他	190
期末純資産残高	93,310

連結資金収支計算書
 自平成23年4月1日
 至平成24年3月31日

(単位:億円)

(4) 連結資金収支計算書

【概要】

「経常的収支」では、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で、3,669 億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は944 億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、2,127 億円の収支不足で、両部門の収支不足の合計は3,071 億円となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では486 億円増加し、23 年度末では 3,364 億円となっています。

○ 全会計資金収支計算書との比較

経常的収支の部の収支 3,669 億円となり、全会計と比較してみると240 億円減少しています。

一方、公共資産整備収支の部は、129 億円増加し、投資・財務的収支の部は、139 億円増加しています。当年度増減額でみると 28 億円増加し、期末資金の全会計との比較では747 億円の増となっています。

(単位:億円)

	全会計(A)	連結(B)	差引(B-A)
経常的支出	15,431	19,465	4,034
経常的収入	19,341	23,134	3,793
収支	3,909	3,669	△ 240
公共資産整備支出	2,404	2,511	107
公共資産整備収入	1,331	1,567	236
収支	△ 1,073	△ 944	129
投資・財務的支出	4,893	5,818	925
投資・財務的収入	2,627	3,691	1,064
収支	△ 2,266	△ 2,127	139
当年度増減額	459	486	28
期首資金残高	2,158	2,878	720
期末資金残高	2,617	3,364	747

1 経常的収支の部	
人件費	3,091
物件費	2,709
社会保障給付	10,159
補助金等	1,767
支払利息	930
その他支出	809
支出合計	19,465
地方税	7,055
地方交付税	242
国県補助金等	4,974
使用料・手数料	454
分担金・負担金・寄附金	3,146
保険料	1,897
事業収入	3,987
諸収入	175
地方債発行額	717
長期借入金借入額	5
短期借入金増加額	43
基金取崩額	118
その他収入	321
収入合計	23,134
経常的収支額	3,669

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,138
公共資産整備補助金等支出	266
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	11
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	95
その他支出	0
支出合計	2,511
国県補助金等	368
地方債発行額	813
長期借入金借入額	217
基金取崩額	83
その他収入	86
収入合計	1,567
公共資産整備収支額	△ 944

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	185
貸付金	154
基金積立額	250
定額運用基金への繰出支出	45
地方債償還額	3,874
長期借入金返済額	1,194
短期借入金減少額	44
長期未払金支払支出	51
収益事業純支出	0
その他支出	22
支出合計	5,818
国県補助金等	28
貸付金回収額	1,465
基金取崩額	529
地方債発行額	1,228
長期借入金借入額	250
公共資産等売却収入	180
収益事業純収入	0
その他収入	12
収入合計	3,691
投資・財務的収支額	△ 2,127

翌年度繰上充用金増減額	△ 112
当年度資金増減額	486
期首資金残高	2,878
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,364

注記事項

(1) 売却可能資産の範囲と算定方法

売却可能資産の範囲は以下のとおりです。

- ア) 普通財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない土地、建物
- イ) 先行取得資金保有土地のうち事業用地以外の代替地
- ウ) 「処分(売却)の方針決定」がなされた土地、建物
- エ) 5年以内に用途廃止が予定されている土地、建物

また、売却可能資産の算定方法は、土地については路線価に基づく評価額を採用し、建物については再調達価額から減価償却累計額を控除することにより算定しています。

(2) 投資損失引当金の計上方法

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金について、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(3) 回収不能見込額の計上方法

100万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権全体又は同種・同様の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去5年間の回収不能実績により回収不能見込額を算定しています。

(4) 退職手当引当金の計上方法

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額)。

(5) 資産の段階的整備の状況について

普通会計の土地及び建物については、平成23年度から貸借対照表に公正価値評価額を計上しています。引き続き工作物等の公正価値評価を行います。

(6) 数値の端数処理について

表示単位未満の値は「0」と表記しています。また、その値がマイナスである場合は「△0」と表記しています。

(7) 地方公共団体の平均値について

地方公共団体の平均値については、有限監査法人トーマツ編「新地方公会計制度の徹底解説「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント」から引用しています。

1 事業別・施設別行政コスト計算書

これまで見てきた普通会計などの「行政コスト計算書」は、横浜市の行政活動にかかる費用の全体像を示していますが、事業別・施設別の費用についても同様の手法で把握することができます。そこで、市民の皆さまに身近な事業や施設などについて、行政コスト分析を行います。

■事業別・施設別行政コスト計算書の作成目的

- ① 事業・施設ごとに要する人件費等を含めたコストを明らかにする。
- ② 事業・施設にかかる市民の受益と負担との関係や、市民税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ③ サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示す。
- ④ 利用者 1 人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにする。
- ⑤ 現金収支のほか、現金収支を伴わないコスト(退職給与引当金繰入や減価償却費)を算定することによって、現金収支だけでは見えない隠れたコストの把握が可能となる。

横浜市の行政活動の全体的な財務書類に加えて、事業別・施設別行政コスト計算書を市民の皆さまに情報提供することにより、皆さまの市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

目次

		目次		
		頁		
頁	頁	頁	頁	頁
1 地球温暖化対策実行計画推進事業 … 55	19 保育所の運営（認可保育所のみ） … 91			
2 外国人のための日本語学習支援事業 … 57	20 敬老特別乗車証交付事業 … 93			
3 「調査季報」の発行 … 59	21 小児医療助成事業 … 95			
4 基幹システムの開発・維持管理 … 61	22 環境科学研究所の管理運営 … 97			
5 市庁舎の維持・管理 … 63	23 新杉田公園の管理運営 … 99			
6 財政広報誌「ハマの台所事情」の発行 … 65	24 ごみ焼却工場の運営・管理 … 101			
7 電子入札システム運用事業 … 67	25 公衆トイレの維持・管理 … 103			
8 横浜市コールセンター事業 … 69	26 ヨコハマ・りぶいん事業 … 105			
9 コミュニティハウスの管理運営 … 71	27 狭あい道路拡幅整備事業 … 107			
10 テレビ・ラジオ広報事業 … 73	28 屋外広告物の許可・屋外広告業の登録事業 … 109			
11 磯子スポーツセンターの管理運営 … 75	29 放置自転車等対策事業 … 111			
12 泉公会堂の管理運営 … 77	30 道路の維持・管理（道路修繕事業） … 113			
13 地区センターの管理運営 … 79	31 道路の維持・管理（道路清掃事業[車道清掃]） … 115			
14 関内ホールの管理運営 … 81	32 横浜市本牧、大黒、磯子海づり施設の管理運営 … 117			
15 みなとみらいホールの管理運営 … 83	33 海上清掃事業 … 119			
16 横浜型地域貢献企業支援事業 … 85	34 横浜市防災センターの管理運営 … 121			
17 技術相談事業 … 87	35 横浜市少年自然の家(南伊豆臨海学園)の管理運営 … 123			
18 妊婦健康診査事業 … 89	36 図書館の管理運営 … 125			

(1)地球温暖化対策実行計画(区域施策編)推進事業

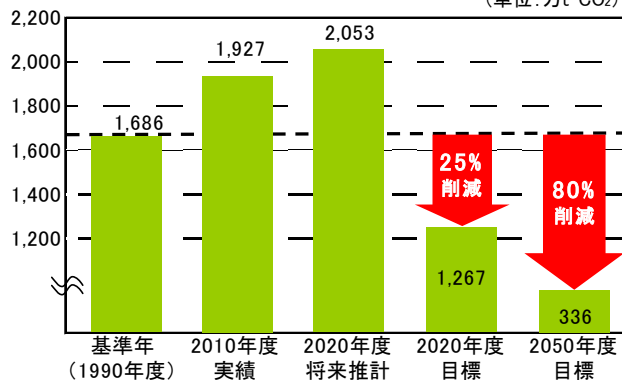


横浜市では、地球温暖化対策実行計画を平成23年3月に策定し、温室効果ガスを1990年比で2020年までに25%、2050年までに80%削減することを目標としています(※)。市役所が率先して取り組むのはもちろん、市民や事業者の皆さまのご協力を得ながら、温室効果ガスの大幅な削減に挑戦します。
 ※東日本大震災後の状況変化を踏まえ、平成25年度に改定予定

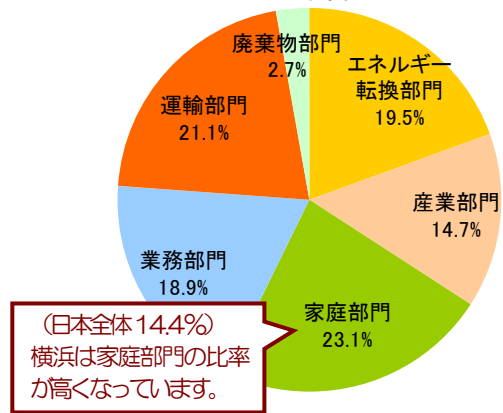
【参考データ】

■横浜市の温室効果ガス排出量

【横浜市の温室効果ガス排出量】



【横浜市の部門別CO₂排出状況】 (2010年度)



■平成23年度の実施内容

- ・市域での実行計画掲載項目の推進
- ・環境デジタル都市※アクションプランに基づく市内取組の推進・進捗管理
- ・温暖化対策の実施による温室効果ガス削減量の算定方法の考案
- ・中小規模事業者向け節電講座を3回実施

※低炭素社会の実現に向け、先駆的な取組にチャレンジする都市として、平成20年度に本市を含む13都市を選定。

(参考) 他自治体との連携事業

横浜市のコーディネートにより、農山村地域が持つ森林資源等と都市部が持つ人的資源等を組み合わせ、地域活性化と温暖化対策に取り組んでいます。

◆横浜FCと熊本県小国町による環境活動

横浜FCの試合にかかるCO₂排出量を小国町の森林整備によりカーボンオフセット



◆戸塚区川上地区連合町内会と北海道下川町との友好交流に関する協定

町内会イベントでのカーボンオフセットの取組を契機に、平成23年8月に友好協定を締結



●平成23年度にかかったコスト●

- 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)推進事業全体のコスト 1,168万円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 3円

23年度の行政コストは、22年度と比較して **822 万円減少**しています。主な理由としては、「横浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定が終了し、委託料が減少したためです。本事業はすべて一般財源（市税等）により実施されており、国・県からの補助金は受け入れていません。

また、**市民 1 人あたりの市税等の投入額**は、**2 円減少**し、**3 円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	8,857	9,023	△ 167	
	(2) 退職給与引当金繰入等	842	837	5	
	人にかかるコスト 小計	9,699	9,860	△ 162	
2	(1) 物件費	1,981	10,035	△ 8,054	委託料
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	1,981	10,035	△ 8,054	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	11,680	19,895	△ 8,215	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	11,680	19,895	△ 8,215	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	3.2	5.5	△ 2.3	

(2)外国人のための日本語学習支援事業



【YOKE日本語教室教材例集より】

横浜市は、多様な文化を持つ人々と共に生きる社会を目指し、ともに暮らしやすく活動しやすいまちづくりをすすめています。現在、市には7万人以上の外国人が居住しており、生活していくうえで、日本語のコミュニケーションに困っていることが平成21年度の調査でわかりました。そこで、日本語学習支援に取り組まれている市民の皆様や行政、関係団体等を主体とした市域における日本語学習支援のシステム構築を目指し、平成22年度から日本語学習支援事業に取り組んでいます。

【参考データ】

■主な事業実績（23年度）

①教室実習型研修（11～3月）

（日本語学習支援者等を対象にした教室実習型の研修。学習者に対しての日本語学習教室でもある。）

＜参加者数：支援者14人、学習者（就学前のこどもとその親）16組28人＞

②地域日本語教室に対する調査の実施

③「横浜市・地域日本語教室事例発表会」の開催 ＜11月27日。参加者数：70名＞

④「日本語ボランティア研修会」の実施 ＜1コース4回×2期。参加者数：のべ445名＞

⑤地域日本語教室の運営に対するアドバイス＜10団体＞

⑥日本語教室の運営ノウハウの提供（教材例集の作成）

■地域の日本語教室の数（横浜市国際交流協会が把握している数）

95団体（23年7月現在） 【参考：24年7月現在 109団体】

■市内の外国人登録者数

20年前の約2倍となっています。

H3	H8	H13	H18	H23
44,190	48,900	60,723	71,927	77,253

（人：各年度3月末現在）

■外国人市民意識調査（H21年度）

Q 生活で困っていることや心配なことはなんですか

1 日本語の不自由さ（30.6%） 2 税金（27.8%） 3 仕事さがし（27.6%）

Q 日本語を勉強したいですか

学びたい（69.3%） 学びたくない・学ぶ必要がない（20.6%） 無回答（10.2%）

●平成23年度にかかったコスト●

■ 事業全体のコスト	1,515万円
■ 市内在住外国人1人あたりのコスト	196円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	3円

23年度の行政コストは、22年度と比較して **190万円増加**し、**1,515万円**となりました。主な理由としては、新たに、日本語学習の担い手である支援者の皆様の研修会や事例発表会等、横浜市域の日本語学習支援のネットワークづくりに向けた日本語学習コーディネート業務を開始したことによるものです。

23年度の国や県の補助金等である国・県支出金は、神奈川県緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金として **583万7千円**を収入しています。これにより、**23年度**の行政コストから上記収入項目を引いた **一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較して **393万6千円減少**し、市税等の投入割合も **38.5ポイントの減**となりました。

また、市内在住外国人ひとりあたりのコストは23年度と比較して **25円増加**し、196円となっています。**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**1円減少**し、**3円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	7,971	8,121	△ 150	
	(2) 退職給与引当金繰入等	758	753	5	
	人にかかるコスト 小計	8,729	8,874	△ 146	
2	(1) 物件費	6,076	3,487	2,589	委託料
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	6,076	3,487	2,589	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	343	885	△ 542	報償費
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	343	885	△ 542	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		15,148	13,246	1,901	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	5,837	0	5,837	神奈川県緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金
3	一般財源（市税等） b	9,311	13,246	△ 3,936	
市税等の投入割合 b/a		61.5%	100.0%	△ 38.5%	
市内の外国人人口（人） c		77,253	77,419	△ 166	
市内の外国人1人あたりの行政コスト（円） a/c		196	171	25	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,629,257	3,627,000	2,257	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		2.6	3.7	△ 1.1	

(3)「調査季報」の発行



市民生活にとって重要な課題や行政施策について、市職員、市民、専門家が自由に意見を発表し、討論・交流するための政策情報誌です。

年2回の発行で、刊行物サービスコーナー等で販売しているほか、市ホームページでも誌面を公開しています。

- 昭和38年以来、その時々自治体、都市に関する問題を特集として取り上げており、23年度には170号を発行しました。
- 年に2回、2,000部ずつ発行しています。

【過去5か年度における発行号の概要】

号数	特 集	発 行 年 月
161号	地域で取り組む防災	平成19年9月
162号	横浜から格差社会を考える	平成20年3月
163号	創造都市横浜	平成20年9月
164号	脱温暖化への道	平成21年3月
165号	「横浜市民生活白書2009」を読み解く	平成21年11月
166号	「協働」から「地域運営」へ	平成22年3月
167号	新しい社会的セーフティネットとは	平成22年10月
168号	公民連携先進都市への挑戦	平成23年3月
169号	東日本大震災と横浜	平成23年11月
170号	つながりを探る～「ゆるやかなつながり」を中心に～	平成24年3月

- 刊行物サービスコーナー、区役所売店などで1冊500円で販売しているほか、市ホームページにも、掲載しています。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/kihou/>

●平成23年度にかかったコスト●

- | | |
|-------------------|--------|
| ■ 事業全体のコスト | 477万円 |
| ■ 冊子1部あたりのコスト | 1,192円 |
| ■ 市民1人あたりの市税等の投入額 | 1円 |

23年度の行政コストは、22年度と比較して **27万円減少**し、477万円となりました。主な理由としては、169号において職員が執筆した記事が多く、原稿執筆者への報償費が減少したことによるものです。

23年度の行政コストから収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較して **26万円減少**し、市税等の投入割合も **0.1ポイントの減**となりました。

23年度の冊子1部あたりのコストは、22年度と比較して **67円減少**し1,192円となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、22年度と同様に **1円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	3,543	3,609	△ 67	
	(2) 退職給与引当金繰入等	337	335	2	
	人にかかるコスト 小計	3,879	3,944	△ 65	
2	(1) 物件費	730	660	70	印刷製本業務の入札額増による増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	730	660	70	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	157	430	△ 273	原稿執筆者等の減少による報償費の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	157	430	△ 273	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		4,766	5,034	△ 268	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	195	203	△ 8	販売冊数の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	4,571	4,831	△ 260	}
市税等の投入割合 b/a		95.9%	96.0%	△ 0.1%	
発行部数(部) c		4,000	4,000	0	}
冊子1部あたりの行政コスト(円) a/c		1,192	1,259	△ 67	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,629,257	3,627,000	2,257	}
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		1.3	1.3	0.0	

(4) 基幹システムの開発・維持管理(情報システム運営管理事業)

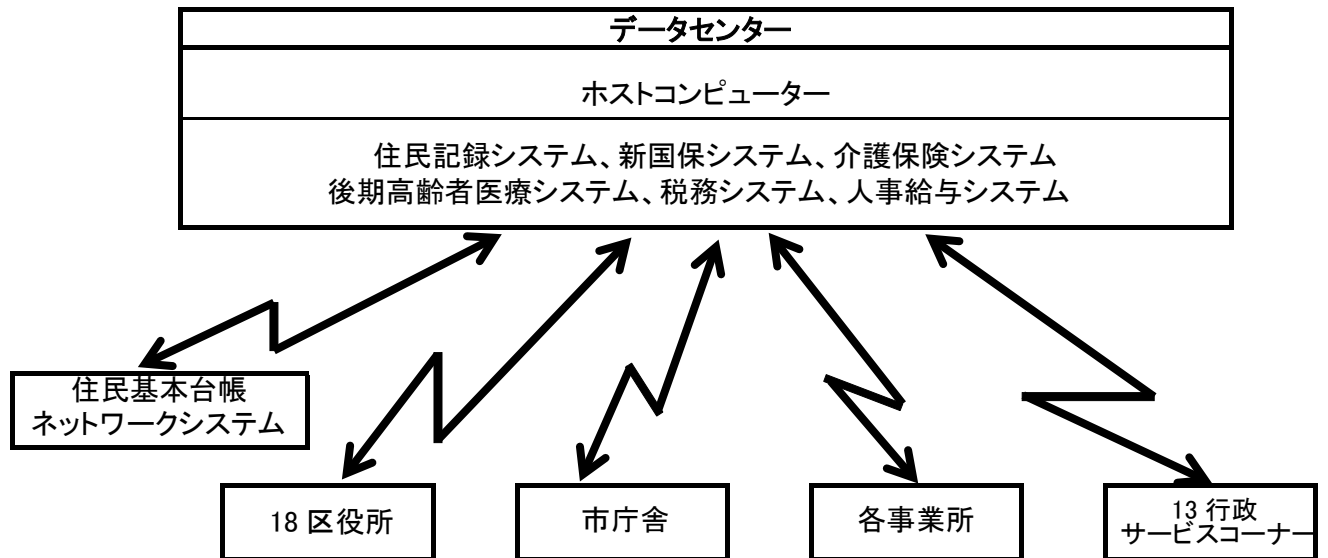


「市民サービスの向上」、「行政事務の効率化」等を目的に情報化を進めており、全庁的・基幹的な大規模オンラインシステム及び関連システムを開発し、運用しています。

なお、各システムは、データセンターに設置したホストコンピュータと各区役所等に設置した端末機の間をネットワークで結び業務を実施しています。

【参考データ】

■ 基幹システム



住民記録システム
 新国保システム
 介護保険システム
 後期高齢者医療システム
 税務システム
 人事給与システム
 住民基本台帳ネットワークシステム

●平成 23 年度にかかったコスト●

- 情報システム運営管理事業にかかる全体のコスト 37 億 3,798 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 715 円

23年度の行政コストは、22年度と比較して **1,052万円減少**し37億3,798万円となりました。主な理由としては、ホストコンピューター機器構成を見直したこと及び端末機器を再リースしたことによる賃借料が減ったためです。

一般財源を除いた23年度の収入項目は、特別会計負担分の減少により **1億4,329万円減少**しています。

23年度の行政コストから収入項目を引いた23年度の一般財源（市税等）の投入額は、22年度と比較して **1億3,277万円増加**し、市税等の投入割合は **3.7ポイント増の69.4%**となりました。

市民1人あたりの市税等の投入額は、36円増加し、715円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	230,270	234,610	△ 4,340	
	(2) 退職給与引当金繰入等	21,896	21,761	135	
	人にかかるコスト 小計	252,165	256,371	△ 4,206	
2	(1) 物件費	3,485,194	3,489,261	△ 4,067	端末機器の再リースによる賃借料の減
	(2) 維持補修費	58	21	37	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	3,485,252	3,489,282	△ 4,030	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	564	2,848	△ 2,284	データセンター負担金の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	564	2,848	△ 2,284	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	3,737,981	3,748,501	△ 10,520	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,143,047	1,286,333	△ 143,286	特別会計からの収入減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	2,594,934	2,462,168	132,766	
	市税等の投入割合 b/a	69.4%	65.7%	3.7%	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	715.0	678.8	36.2	

(5)市庁舎の維持・管理(庁舎管理事業)



庁舎利用者(来庁者・職員)の利便性の向上を目的に、市庁舎の適切な維持管理及び民間ビルの適正な賃借により、良好な庁舎環境を確保・維持しています。

【参考データ】

■市庁舎

住所:横浜市中区港町1-1

階数:地下1階、地上8階

延べ床面積:30,719.49 m²(うち行政棟 23,424.69 m²、市会棟 7,294.8 m²)

土地(地積):16,607.09 m²(くすの木広場 3,436 m²)

開庁年月:昭和34年9月

■賃借ビル

関内中央ビル

関内駅前第一ビル

関内駅前第二ビル

松村ビル

松村ビル別館

横浜関内ビル

JNビル

横浜朝日会館

第一総業ビル

関内新井ビル

●平成23年度にかかったコスト●

■ 庁舎管理事業にかかる全体のコスト

22億2,479万円

■ 市民1人あたりの市税等の投入額

522円

23年度の行政コストは、22年度と比較して **2,504 万円増加**し 22 億 2,479 万円となっています。主な理由としては、局再編を行ったことにより賃借ビル面積や電話回線が増えたためです。**一般財源を除いた 23年度の収入項目**は、企業局分担金の減少等により**約 313 万円減少**しています。

23年度の行政コストから収入項目を引いた **23年度の一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較して**約 2,817 万円増加**し、市税等の投入割合は **0.3 ポイント増の 85.2%**となりました。

市民 1 人あたりの市税等の投入額は、**8 円増加**し、**522 円**となっています。

行政コスト計算書

(単位：千円)

		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	35,426	36,094	△ 668	
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,369	3,348	21	
	人にかかるコスト 小計	38,795	39,442	△ 647	
2	(1) 物件費	2,108,514	2,047,141	61,373	局再編による増
	(2) 維持補修費	49,180	84,376	△ 35,196	工事箇所の減
	(3) 減価償却費	27,800	27,800	0	
	物にかかるコスト 小計	2,185,494	2,159,316	26,177	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	496	990	△ 494	民間ビル維持負担金の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	496	990	△ 494	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		2,224,784	2,199,748	25,037	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	330,005	333,138	△ 3,132	企業局分担金の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	1,894,779	1,866,610	28,169	
市税等の投入割合 b/a		85.2%	84.9%	0.3%	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,629,257	3,627,000	2,257	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		522.1	514.6	7.5	

(6) 財政広報誌「ハマの台所事情」の発行



学生の皆さんとの作業風景



ハマの台所事情
(H24 年度版)

市民の皆さまへわかりやすい財政情報を提供するため、広報誌やホームページなどで様々な広報を行っています。

「ハマの台所事情」は、市民の皆さまに納めていただいている税金の使い道である「予算」や「財政」をより身近に感じていただくために発行している財政広報誌です。

【参考データ】

■誌面内容の大幅リニューアル

従来の財政広報誌「ヨサンのミカタ」のタイトルを一新し、22 年度版より誌面を大幅にリニューアルしました。

2色刷りを4色刷りにし、表やイラストを大きく配置してより見やすい誌面としたほか、マンガを用いて説明するなど、わかりやすい誌面づくりに取り組んでいます。

■市内デザイン学校の学生の皆さんと協働制作

若い学生のみなさんの視点と感性を活かして、従来の財政広報誌に無かった新しい、親しみやすいデザインの冊子となりました。

また、協働制作を取り入れることで、デザイン制作経費も削減できました。

■配布場所

市庁舎1階市民情報センター、各区役所広報相談係、行政サービスコーナー、地区センター、スポーツセンター、図書館、横浜市内各鉄道駅等に設置の「横浜市 PR ボックス」など

平成 25 年度版

規格	A4版 24 頁、4 色刷り
発行部数	20,000 部
発行時期	平成 25 年 4 月下旬から配布開始

是非ご覧ください。



*インターネットでもご覧になれます

横浜市トップ→財政局→財政課→ハマの台所事情

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/daidokoro/>

●平成 23 年度にかかったコスト●

■ 「ハマの台所事情」発行にかかる全体のコスト	579 万円
■ 冊子 1 部あたりのコスト	289 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	2 円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**18万円減少**し、579万円となりました。

これは、発行部数の減による物件費の減、給与単価の減少に伴う人件費や退職給与引当金などの人件費関連コストの減などによるものです。

23年度の冊子1冊あたりの行政コストは、**18円増加**し**289円**となっています。

これは、上記人件費関連コストが減少した一方で、発行部数が減ったことが大きく影響しています。

市民1人あたりの市税等の投入額は、**同額の2円**となっています。

行政コスト計算書

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1 (1) 人件費	4,428	4,512	△ 83	
(2) 退職給与引当金繰入等	421	418	3	
人にかかるコスト 小計	4,849	4,930	△ 81	
2 (1) 物件費	938	1,039	△ 101	発行部数の減による印刷製本費の減
(2) 維持補修費	0	0	0	
(3) 減価償却費	0	0	0	
物にかかるコスト 小計	938	1,039	△ 101	
3 (1) 扶助費	0	0	0	
(2) 補助費等	0	0	0	
(3) 繰出金	0	0	0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支的コスト 小計	0	0	0	
4 その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a	5,787	5,969	△ 182	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	0	0	0	
2 国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3 一般財源(市税等) b	5,787	5,969	△ 182	
市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
発行部数(部) c	20,000	22,000	△ 2,000	}
冊子1部あたりの行政コスト(円) a/c	289	271	18	
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	}
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	1.6	1.6	0.0	

(7)電子入札システム運用事業



電子入札システムは、入札参加資格の申請登録、発注公告の確認、入札への参加など、入札に係る一連の手続を、事業者が発注者のもとに出向かずにインターネットを利用して行うことができるシステムです。

電子入札システムは、その利用により、事業者の利便性の向上や発注者、事業者の入札に係る事務の効率化、さらに一般競争入札を原則とした制度が可能になる等、契約手続の公正性・透明性・競争性の確保に寄与しています。

※電子入札の対象は、原則すべての工事契約、及び一定額以上の物品・委託契約となっています。

【参考データ】

■電子入札システムの実施状況

平成16年度から、入札参加資格の申請登録について、電子入札システムの利用を開始しました。

平成17年度から、1億円以上の工事契約で電子入札を実施し、その後、段階的に対象契約を拡大し、現在では工事・物品・委託契約の入札に加え、物品契約で実施している公募型見積合せにおいても、原則電子入札システムを利用しています。

また、電子入札の実施にあわせて、設計図書（従来、市が無償で配布していた図面、仕様書等）をインターネット上からダウンロードする「電子図渡し」を全件実施しています。

※入札公告から契約結果までの情報はホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」で公表しています。

「ヨコハマ・入札のとびら」 <http://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/keiyaku/index.html>

■電子入札システムによる入札件数実績の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
工事（件）	78	892	2,407	2,858	2,924	2,759	2,626
物品・委託等（件）	0	21	342	1,496	3,862	5,501	4,918
合計（件）	78	913	2,749	4,354	6,786	8,260	7,544

■電子入札の対象契約範囲の経過

	工 事	物 品 ・ 委 託 等
17年度	1億円以上のすべての工事(17年10月～)	
18年度	原則すべての工事(19年1月～)	政府調達協定対象のすべての一般競争入札(18年10月～)
19年度		1,000万円以上の公募型指名競争入札(19年10月～)
20年度		原則すべての公募型指名競争入札※(20年4月～)
21年度		公募型見積合せ(21年9月～)

※物品・委託等の公募型指名競争入札は21年度に一般競争入札（条件付）へ移行

●平成23年度にかかったコスト●

■ 事業全体のコスト	1億873万円
■ 取引1件あたりのコスト	1万4,412円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	21円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**3,954万円減少**し、1億873万円となりました。主な理由としては、システム改修費等が減少したことによるものです。システム改修項目を必要不可欠な項目に見直すことにより経費の縮減を図りました。

23年度の使用料・手数料等は、運用経費が減少したことにより、企業会計局からの負担金も減少したため、**約1,726万円減少**しました。これにより、**23年度**の行政コストから収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較して**2,229万円減少**したものの、市税等の投入割合は**3.5ポイントの増**となりました。

23年度の**取扱1件あたりのコスト**は**3,538円減少**し、**1万4,412円**となりました。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**も、**6円減少**し、**21円**となっています。

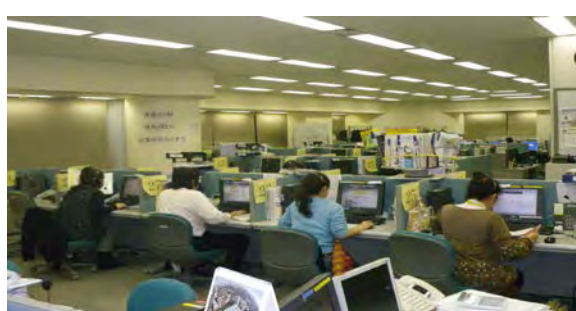
行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	8,857	9,023	△ 167	
	(2) 退職給与引当金繰入等	842	837	5	
	人にかかるコスト 小計	9,699	9,860	△ 162	
2	(1) 物件費	99,026	138,408	△ 39,382	システム改修費の減少 定期登録申請事務に伴う委託費の減少
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	99,026	138,408	△ 39,382	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		108,725	148,268	△ 39,544	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	33,207	50,466	△ 17,259	運用経費減に伴う、水道局・交通局からの負担金の減少
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	75,518	97,802	△ 22,285	
市税等の投入割合 b/a		69.5%	66.0%	3.5%	
取引件数(件) c		7,544	8,260	△ 716	
取引1件あたりの行政コスト(円) a/c		14,412	17,950	△ 3,538	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,629,257	3,627,000	2,257	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		20.8	27.0	△ 6.2	

(8) 横浜市コールセンター事業



コールセンターでは、市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な市民からの問い合わせに、朝8時から夜9時まで年中無休で対応しています。また、区役所の代表電話業務の代行を行っています。

【参考データ】

主なサービス	①市政に関する問い合わせや市の施設やイベントについて案内 ②ご意見ダイヤルの受け付け
運営時間	8:00～21:00(無休)
電話番号	664-2525(にこにこ)
FAX	664-2828
Eメール	callcenter@city.yokohama.jp
ブース数	最大50席
多言語対応	英語・中国語・スペイン語 財団法人横浜市国際交流協会(YOKE)に転送し、YOKEのスタッフが回答 対応時間 月～金 10:00～11:30 12:30～16:30 第2・4土10:00～12:30
運営方法	民間のコールセンター事業者に委託(株もしもしホットライン)

	平成23年度	平成22年度	平成21年度
問い合わせ件数	928,001件 (2,536件/日)	960,252件 (2,631件/日)	991,518件 (2,716件/日)
代表電話代行区 (全日対応区)	16区	15区	15区
多言語件数(内数) (英・中・スペイン)	233件	243件	433件
ジャンル別上位	①住民票・戸籍・実印(27.4%) ②公共交通(12.6%) ③税金(10.3%)	①住民票・戸籍・実印(24.9%) ②公共交通(13.0%) ③税金(9.7%)	①住民票・戸籍・実印(24.1%) ②住宅・生活環境(11.9%) ③公共交通(11.5%)

安定した利用実績
を維持しています



コールセンターのロゴ
「にこりん」

●平成23年度にかかったコスト●

■ 横浜市コールセンター事業全体のコスト	2億1,802万円
■ 問い合わせ1件あたりのコスト	235円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	59円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**70万円減少**し、2億1,802万円となりました。これは、消耗品等の経費節減を行ったことなどによるものです。

収入項目の500万円は、横浜市交通局からの業務代行収入で、増減はありません。行政コストから使用料・手数料等の収入項目を引いた**23年度の一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較してその**金額や割合ともにコスト減の分だけ減少**しています。

23年度の間い合わせ1件あたりのコストは、上記行政コストの増や問い合わせ件数の減少などにより、22年度と比較して**7円増加し235円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**ほぼ同額の59円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	20,370	20,754	△ 384	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,937	1,925	12	
	人にかかるコスト 小計	22,307	22,679	△ 372	
2	(1) 物件費	195,708	196,033	△ 325	消耗品費の節減 電話料の使用減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	195,708	196,033	△ 325	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	218,015	218,712	△ 697	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	5,000	5,000	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	213,015	213,712	△ 697	
	市税等の投入割合 b/a	97.7%	97.7%	0.0%	
	問い合わせ件数(件) c	928,001	960,252	△ 32,251	}
	問い合わせ1件あたりの行政コスト(円) a/c	235	228	7	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	58.7	58.9	△ 0.2	

(9) コミュニティハウスの管理運営



倉田コミュニティハウス

横浜市では、地域における住民の交流や、さまざまな活動の身近な拠点となる施設として、現在市内にコミュニティハウスを113館設置しています。

このうち、戸塚区の「倉田コミュニティハウス」を例に挙げます。

【参考データ】

■倉田コミュニティハウス

住所：横浜市戸塚区上倉田町 1865-4（JR、市営地下鉄戸塚駅から徒歩 15 分）

指定管理者：社会福祉法人 開く会（平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

開館日：平成 18 年 10 月 15 日

施設内容：多目的ホール、憩いの間、交流ラウンジ、音楽室

利用時間：月～土 午前 9 時から午後 9 時まで

日・祝 午前 9 時から午後 5 時まで

■利用者総数

年度	23 年度	22 年度	21 年度	20 年度	(20-23 伸び率)
利用者総数	28,015 人	26,105 人	25,873 人	20,875 人	34.2%

倉田コミュニティハウスの利用者数は、20 年度と比較して 34.2%伸びており、効率的な利用が行われています。



●平成 23 年度にかかったコスト●

■ 倉田コミュニティハウスの管理運営にかかる全体のコスト	1,954 万円
■ 利用者 1 人あたりのコスト	697 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	5 円

23年度の行政コストは、22年度と比較して9千円増加し、1,954万円かかっています。主な理由としては、消耗品購入費等が減少した一方、公租公課の再計算による公課費の増などによるものです。

行政コストから使用料・手数料等を引いた23年度の一般財源（市税等）の投入額は、22年度と比較して行政コストは増えたものの使用料・手数料の増加により、その金額、割合ともに減少しています。

23年度の利用者1人あたりの行政コストは、22年度と比較して51円減少し、697円となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は、22年度と同額の5円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1 (1) 人件費	8,731	8,772	△ 41	
(2) 退職給与引当金繰入等	51	50	0	
人にかかるコスト 小計	8,782	8,823	△ 41	
2 (1) 物件費	3,478	3,665	△ 187	消耗品費等の減
(2) 維持補修費	0	49	△ 49	
(3) 減価償却費	3,321	3,321	0	
物にかかるコスト 小計	6,799	7,035	△ 236	
3 (1) 扶助費	0	0	0	
(2) 補助費等	439	214	225	法人全体としての税の再計算をした結果の公課費の増
(3) 繰出金	0	0	0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支出的なコスト 小計	439	214	225	
4 その他のコスト 小計	3,515	3,454	61	
行政コスト a	19,535	19,526	9	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	569	510	59	自主事業収入、自販機販売手数料等
2 国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3 一般財源（市税等） b	18,966	19,016	△ 50	
市税等の投入割合 b/a	97.1%	97.4%	△ 0.3%	
利用者数（人） c	28,015	26,105	1,910	
利用者1人あたりのコスト（円） a/c	697	748	△ 51	
年度末住民基本台帳人口（人） d	3,629,257	3,627,000	2,257	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	5.2	5.2	0.0	

(10) テレビ・ラジオ広報事業



横浜市では、市の重要施策や最新の市政情報、横浜の観光・イベント情報などを、主に地元のテレビ・ラジオ局を通じてお届けし、市民の皆さまの日常生活の充実と市内外から市内各地への集客を図っています。

ホームページ上で動画・音声配信も行っていますので、見逃したり、聴き逃してしまった場合は、↓で検索！

横浜市 テレビラジオ

検索



tvkアナウンサー 司会者
佐藤 亜樹 蒲田 健

テレビ神奈川「ずばり!横濱」 毎週土曜日 18時～18時30分

内容：市の重要施策や生活に密着したお役立ち情報、観光・グルメ・イベント情報などを楽しく、分かりやすくお伝えします！

23年度放送テーマ：「恋する横浜～横濱ウェディング特集～」 「中華街特集！」 「横浜市の震災対策特別編」「夢を実現！女性の起業を応援します」「参戦！横浜ビー・コルセアーズ」「横浜駅に注目！」「横浜から宇宙へ」etc

FMヨコハマ「YOKOHAMA My Choice!」 毎週日曜日 8時30分～9時

内容：市の観光・イベント情報などを、軽快な音楽にのせてご紹介します！

横浜ゆかりの著名人・有名人のインタビューコーナーもあります。

23年度放送テーマ：「ヨコハマトリエンナーレ2011」、「横浜開港祭」、「横浜フランス月間」、「復活！本牧ジャズ祭」、「横浜国際女子マラソン」etc



パーソナリティ 江口 桃子



レポーター 岩崎 里衣

ラジオ日本「ヨコハマ オンリーワン」 毎週水曜日 10時～10時15分

*平成24年4月から「ホット横浜」にリニューアル。毎週木・金曜日 16時30分～放送中！

内容：市の重要施策や生活情報、観光・イベント情報を、現場レポートを中心にをご紹介します！

23年度放送テーマ：「多彩な子育てサービス」、「ヨコハマ3R夢プラン」、「横浜防災フェア」、「クラシック・ヨコハマ」、「ヨコハマ映画祭」etc

インターFM「パブリック・サービス・アサメント」 毎週月～金曜日 7時56分～7時59分

内容：在住外国人に対し、市政情報や生活情報をお届けします！

放送言語：中国語、ハングル、英語、スペイン語、ポルトガル語



●平成23年度にかかったコスト●

- テレビ・ラジオ広報事業全体のコスト 1億4,928万円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 41円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**142万円減少**し、1億4,928万円となりました。これは主に、22年度は急遽、東日本大震災発生に伴う市長メッセージCMの制作・放送を行う必要があったことによるものです。

なお、収入項目のうち市税等の一般財源以外はゼロとなっていますが、16年度からスポンサー広告料を番組制作経費に充当し、本市の物件費のうち委託経費の縮減を図っています（直接テレビ局の収入になっています）。23年度実績は**2,142万円**で、**テレビ番組制作総経費の約19%をスポンサー広告料収入**で賄っていることとなります。

上記の結果、**23年度の市民1人あたりの市税等の投入額**は、22年度と**ほぼ同額の41円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	26,570	27,070	△ 501	
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,526	2,511	16	
	人にかかるコスト 小計	29,096	29,581	△ 485	
2	(1) 物件費	120,179	121,115	△ 936	東日本大震災発生に伴う市長メッセージCM制作・放送分の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	120,179	121,115	△ 936	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	149,275	150,696	△ 1,421	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	149,275	150,696	△ 1,421	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	41.1	41.5	△ 0.4	

(11) 磯子スポーツセンターの管理運営



横浜市では、市民の方が気軽に体育・レクリエーションに親しむとともに、各種競技・大会・スポーツ教室・研修等多目的に利用できるスポーツセンターを1区に1館建設し、本市の体育・スポーツ振興の拠点としています。平成18年度からは、全館で直営から指定管理者による管理運営に移行しています。

このうち、「磯子スポーツセンター」を例に挙げます。

【参考データ】

■磯子スポーツセンター

住 所：横浜市磯子区杉田 5-32-25（JR 根岸線新杉田駅から徒歩4分）

指定管理者：公益財団法人 横浜市体育協会（平成23年4月1日～平成28年3月31日）

開 館 日：昭和62年2月15日

施 設 内 容：体育室、トレーニング室、研修室

利 用 時 間：月～金 午前9時から午後11時まで

土・日・祝 午前7時30分から午後9時まで

■利用実績

	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	(19-23伸び率)
利用者数	275,312人	270,800人	275,358人	264,506人	255,105人	7.9%
利用料金収入	24,491千円	23,574千円	24,455千円	23,492千円	21,671千円	13.0%
スポーツ教室 延べ参加者数	63,497人	68,063人	69,784人	62,587人	57,500人	10.4%
スポーツ教室事業 収入	30,002千円	26,477千円	26,778千円	24,346千円	23,023千円	30.3%

ここ数年は、利用実績が全体的に増加傾向にあります。



●平成23年度にかかったコスト●

- 磯子スポーツセンターの管理運営にかかる全体のコスト 1億4,308万円
- 利用者1人あたりのコスト 520円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 19円

23年度の行政コストは、指定管理者の委託方法の変更による設備点検委託料の減少などにより、22年度と比較して**15万円減少**し、**1億4,308万円**となりました。

一方、利用料金やスポーツ教室の事業収入である使用料・手数料は、スポーツ教室の参加者が増加したことにより増加しています。行政コストから使用料・手数料等を引いた**23年度の一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較してその**金額、割合ともに減少**しました。

23年度の利用者1人あたりのコストは、22年度と比較して、行政コストは減少し利用者が増加したことにより、**9円減少**し**520円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、22年度から**2円減少**し**19円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	40,570	40,926	△ 356	
	(2) 退職給与引当金繰入等	51	50	0	
	人にかかるコスト 小計	40,621	40,976	△ 356	
2	(1) 物件費	33,572	36,359	△ 2,787	委託方法の変更による設備点検委託料の減
	(2) 維持補修費	6,915	5,400	1,515	更衣室床面改修及び洗面所混合栓改修の増
	(3) 減価償却費	21,036	21,036	0	
	物にかかるコスト 小計	61,523	62,795	△ 1,272	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	16,152	16,415	△ 263	公益法人への移行による公課費の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	16,152	16,415	△ 263	
4	その他のコスト 小計	24,784	23,041	1,742	
	行政コスト a	143,079	143,227	△ 149	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	72,698	65,075	7,623	スポーツ教室の参加者増加等による収入増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	70,381	78,152	△ 7,771	
	市税等の投入割合 b/a	49.2%	54.6%	△ 5.4%	
	利用者数(人) c	275,312	270,800	4,512	
	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	520	529	△ 9	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	19.4	21.5	△ 2.1	

(12) 泉公会堂の管理運営



泉公会堂

横浜市では、市民の方の集会や各種行事に利用していただくための施設として、市内 18 区に各 1 館、計 18 館の公会堂を設置しています。

平成 20 年度から、市内で初めて直営から指定管理者による管理運営に移行した、泉公会堂を例に挙げます。

【参考データ】

■泉公会堂

住所：横浜市泉区和泉町 4636-2（相鉄線いずみ中央駅から徒歩 3 分）

指定管理者：株式会社 総合舞台サービス（平成 20 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

開館日：平成 3 年 5 月 11 日

施設内容：講堂（観客席数：600 席）、第 1、2 会議室、和室、リハーサル室

利用時間：午前 9 時から午後 10 時まで

利用料金(例)：【講堂】平日 1 日 29,000 円、土・日・祝日 1 日 34,800 円

【全館】平日 1 日 44,900 円、土・日・祝日 1 日 53,880 円

■利用実績

	23 年度	22 年度	21 年度	20 年度	(23-20 増減)
利用件数	1,636 件	1,546 件	1,644 件	1,658 件	△22 件
利用者数	101,691 人	99,932 人	105,806 人	105,985 人	△4,294 人
施設稼働率	66.5%	65.5%	67.0%	65.8%	5.2 ポイント
(18 館合計施設稼働率)	63.5%	61.5%	65.0%	64.5%	△1.0 ポイント

※稼働率…延べ利用施設回数／利用可能施設回数

泉公会堂の利用件数、利用者数及び施設稼働率は、いずれも震災等の影響により落ち込んでいた 22 年度に比べ増加しています。



●平成 23 年度にかかったコスト●

■ 泉公会堂の管理運営にかかる全体のコスト	9,824 万円
■ 利用者 1 人あたりのコスト	966 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	27 円

23年度の行政コストは、節電による光熱水費の減や、修繕費の減などにより、22年度と比較して**307万円減少**し、**9,824万円**かかっています。

行政コストから**使用料・手数料等**を引いた**23年度の一般財源（市税等）の投入額**は、**298万円減少**していますが、**割合は0.1ポイント増加**しています。

23年度の利用者1人あたりの行政コストは、施設利用者数の増などにより、22年度と比較して**48円減少**し**966円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**22年度に比べ1円減の27円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	21,620	21,632	△ 12	
	(2) 退職給与引当金繰入等	59	59	0	
	人にかかるコスト 小計	21,679	21,690	△ 11	
2	(1) 物件費	18,594	19,853	△ 1,259	節電による光熱水費の減等
	(2) 維持補修費	141	1,611	△ 1,470	修繕費の減
	(3) 減価償却費	47,456	47,456	0	
	物にかかるコスト 小計	66,191	68,920	△ 2,729	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,115	1,117	△ 2	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	1,115	1,117	△ 2	
4	その他のコスト 小計	9,250	9,580	△ 330	
	行政コスト a	98,235	101,307	△ 3,072	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	675	763	△ 88	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	97,560	100,544	△ 2,984	
	市税等の投入割合 b/a	99.3%	99.2%	0.1%	
	利用者数（人） c	101,691	99,932	1,759	
	利用者1人あたりのコスト（円） a/c	966	1,014	△ 48	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	26.9	27.7	△ 0.8	

(13) 地区センターの管理運営



奈良地区センター

横浜市では、地域住民による自主的な活動や、レクリエーション等を通じて交流を深めることのできる場所として、現在市内に地区センターを80館（うち1館閉館中）設置しています。このうち、青葉区の「奈良地区センター」を例に挙げます。

【参考データ】

■奈良地区センター

住所：横浜市青葉区奈良町 1843-11（バス停「奈良地区センター前」下車徒歩1分）

指定管理者：一般社団法人青葉区区民利用施設協会（平成23年4月1日～平成28年3月31日）

開館日：平成12年4月23日

施設内容：会議室、工芸室、料理室、音楽室、和室、体育室

利用時間：月～土 午前9時から午後9時まで

日・祝 午前9時から午後5時まで

■利用者総数の推移

年度	23年度	22年度	21年度	20年度	(20-23伸び率)
利用者総数	89,783人	86,618人	78,071人	75,585人	18.8ポイント

奈良地区センターの利用者総数は、20年度と比較して18.8%伸びており、効率的な利用が行われています。



●平成23年度にかかったコスト●

■ 奈良地区センターの管理運営にかかる全体のコスト	6,775万円
■ 利用者1人あたりのコスト	755円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	17円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**188万円減少**し、**6,775万円**かかっています。主な理由としては、指定管理者人件費の減などによるものです。

行政コストから**使用料・手数料等**を引いた**23年度の一般財源（市税等）の投入額**は、上記行政コストの減少から、22年度と比較してその**金額は158万円減少**していますが、**割合は0.2ポイント増加**しています。

23年度の利用者1人あたりの行政コストは、22年度と比較して**49円減少**し**755円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**22年度とほぼ同額の17円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	19,995	21,226	△ 1,231	指定管理者人件費の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	46	46	0	
	人にかかるコスト 小計	20,041	21,272	△ 1,231	
2	(1) 物件費	10,601	10,876	△ 275	輪番休館による光熱水費の減等
	(2) 維持補修費	2,705	816	1,889	修繕費の増
	(3) 減価償却費	16,347	16,347	0	
	物にかかるコスト 小計	29,653	28,039	1,614	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	57	1,021	△ 964	一般社団法人化に伴う公租公課費の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	57	1,021	△ 964	
4	その他のコスト 小計	17,997	19,298	△ 1,301	
	行政コスト a	67,749	69,631	△ 1,882	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	5,967	6,266	△ 299	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	61,782	63,365	△ 1,583	
	市税等の投入割合 b/a	91.2%	91.0%	0.2%	
	利用者数（人） c	89,783	86,618	3,165	
	利用者1人あたりのコスト（円） a/c	755	804	△ 49	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	17.0	17.5	△ 0.5	

(14) 関内ホールの管理運営



横浜市市民文化会館関内ホールは、演劇、音楽から集会、講演会など多目的に利用されています。

市内には、クラシック音楽や古典芸能、大衆芸能振興のためのホールや劇場などがありますが、商業演劇の可能なホールは数多くありません。関内ホールは、横浜の都心部において数少ない集客性のある文化施設であり、プロの興行にも対応できる機能を有しています。

【参考データ】

- ・ 所在地 横浜市中区住吉町 4-42-1
- ・ 開設年月日 昭和 61 年 9 月 27 日
- ・ 施設内容 大ホール (1,102 人) 小ホール (264 人) リハーサル室 4 室 楽屋 4 室
- ・ 指定管理者 (株) t v k コミュニケーションズ・(株) テレビ神奈川・(株) 相鉄エージェンシー
(株) 清光社・(公財) 横浜市芸術文化振興財団共同事業体

・ 利用者数・利用率推移

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
利用人数 (人)	307,135	296,933	308,410	316,780	295,434
利用率 (%) ※	93	96	93	93	94

※大ホールのみ利用率

・ 平成 23 年度の主な事業

- ① ゴスペルワークショップ
- ② こどもオペラワークショップ
- ③ 関内ホール 1 日オープンデー
- ④ 関内寄席「桂歌丸独演会 江島屋怪談」
- ⑤ 馬車道ショートパフォーマンスライブ
- ⑥ 馬車道陽だまりコンサート
- ⑦ DANCE IN LIFE YOKOHAMA Vol. 2

●平成 23 年度にかかったコスト●

■ 事業全体のコスト	3 億 4,327 万円
■ 利用者 1 人あたりのコスト	1,162 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	83 円

23年度の行政コストは、22年度と比較して **164万円減少**し、3億4,327万円となりました。主な理由としては、修繕費・消耗品費等の減による施設管理費が減少したことによるものです。

23年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、22年度と比較して **1,765万円増加**しています。これにより、**23年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較して **1,929万円減少**し、市税等の投入割合も **5.2ポイントの減**となりました。

23年度の利用者1人あたりのコストは、22年度と比較して **73円増加**し、**1,162円**かかっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**5円減少**し、**83円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	44,186	41,378	2,808	指定管理者人件費の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	328	326	2	
	人にかかるコスト 小計	44,514	41,705	2,810	
2	(1) 物件費	174,999	178,560	△ 3,561	修繕費、消耗品費等施設管理費の減少
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	110,927	110,927	0	
	物にかかるコスト 小計	285,926	289,487	△ 3,561	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	12,826	13,713	△ 887	
	行政コスト a	343,266	344,904	△ 1,638	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	41,607	23,958	17,649	事業収入の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	301,659	320,946	△ 19,287	
	市税等の投入割合 b/a	87.9%	93.1%	△ 5.2%	
	利用者数 c	295,434	316,780	△ 21,346	
	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,162	1,089	73	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	83.1	88.5	△ 5.4	

(15)みなとみらいホールの管理運営



横浜みなとみらいホールは、平成 10 年の開館以来、「海に見えるコンサートホール」として、日本の拠点的なコンサートホールの位置づけを獲得してきました。世界最高水準の音楽の鑑賞機会を提供するとともに、新進芸術家に活動の機会を提供する事業、次代を担う子どもや青少年を対象とした事業などに重点を置き、鑑賞の場に留まらない音楽文化の振興に幅広く取り組むホールとして個性を發揮しています。

また、大ホールに設置されているパイプオルガンの活用、オルガニストの育成などにおいても、高い評価を得てきています。小ホールについても、器楽や室内楽の演奏会のほか、音楽を愛する多くの市民に利用されています。

【参考データ】

- ・ 所在地 横浜市西区みなとみらい 2 丁目 3 番 6 号
- ・ 開設年月日 平成 10 年 5 月 31 日
- ・ 施設内容 大ホール（2,020 席、パイプオルガン）、小ホール（440 席）、リハーサル室、練習室（6 室）、レセプションルーム、楽屋（12 室）
- ・ 指定管理者 （公財）横浜市芸術文化振興財団

・ 利用者数・利用率推移

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
利用人数（人）	487,674	534,841	516,859	548,844	590,379
利用率（%）※	88	92	93	91	99

※大ホールのみ利用率

・ 平成 23 年度の主な事業

- ①オペラの音符たちⅡ「レオンカヴァッロ作曲歌劇 道化師」
- ②シネマ×パイプオルガン
- ③NHK交響楽団 2011 横浜定期演奏会
- ④エフゲニー・キーシン ピアノリサイタル
- ⑤パーヴォ・ヤルヴィ指揮／パリ管弦楽団
- ⑥Just Composed in Yokohama 2011

●平成 23 年度にかかったコスト●

■ 事業全体のコスト	6 億 5,189 万円
■ 利用者一人あたりのコスト	1,104 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	164 円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**2,640万円増加**し、6億5,189万円となりました。主な理由としては、レセプションニストの業務増などホール運営事務費が増加したことによるものです。

23年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、22年度と比較して**429万円増加**しています。これは、利用件数の増によるものです。

これにより、**23年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較して**2,211万円増加**し、市税等の投入割合は**0.3ポイントの減**となりました。

23年度の1人あたりのコストは、22年度と比較して**36円減少**し**1,104円**かかっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**6円増加**し、**164円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	145,295	141,922	3,373	指定管理者人件費の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	564	561	3	
	人にかかるコスト 小計	145,859	142,482	3,377	
2	(1) 物件費	474,106	450,956	23,150	レセプションニストの業務増、老朽化備品の更新等に伴う増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	474,106	450,956	23,150	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	31,920	32,049	△ 129	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	31,920	32,049	△ 129	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	651,885	625,487	26,398	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	55,691	51,401	4,290	利用件数の増
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	596,194	574,086	22,108	
	市税等の投入割合 b/a	91.5%	91.8%	△ 0.3%	
	利用者数（人） c	590,379	548,844	41,535	
	利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c	1,104	1,140	△ 36	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	164.3	158.3	6.0	

(16) 横浜型地域貢献企業支援事業



社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、地域・社会貢献活動に積極的に取り組む企業の価値向上と永続的な成長・発展を図るため、このような取組を行う企業等を一定の基準(※)に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定し、企業 PR や認定企業限定セミナー・交流会の開催など、各種メリットの付与等経営力強化につながる各種支援を行いました。

(※)地域貢献活動への取組状況[地域性評価]と経営システムの構築状況[経営システム評価]の両面から外部評価

【参考データ】

■地域貢献企業の認定数 <事業主体：(公財) 横浜企業経営支援財団>

- ・平成 23 年度新規認定 34 社、更新認定 53 社 (※24 年 4 月 1 日現在の認定企業数 148 社)

(単位：社)

企業規模別認定企業数	23 年度	22 年度	累 計
小規模企業 (～9 人)	新規 10 (更新 13)	新規 6 (更新 4)	33 (22.3%)
中小企業 (10 人～300 人)	新規 22 (更新 37)	新規 22 (更新 25)	106 (71.6%)
大規模企業 (301 人～)	新規 2 (更新 3)	新規 1 (更新 3)	9 (6.1%)
合 計	新規 34 (更新 53)	新規 29 (更新 32)	148 (100.0%)

- ・審査継続中の未認定企業について、継続的なアドバイス等の支援

■認定企業向け支援策の実施

- ・認定企業限定セミナーの実施(2回)や、交流会の開催(3回)により新たな地域貢献活動の展開やビジネス機会の創出等につなげる機会を提供

■認定企業の取組例

- ・社員数 10 人未満の企業ながら子育て中の社員に対する短時間労働や在宅ワークの制度を運用、また本業を通じて市内中小企業の商品開発・販促や地域のボランティア団体の活動を支援、さらに商店街内のカフェと連携した東日本大震災の被災地支援への協力など ((株) ともクリエイションズ)
- ・旭区内の小学校のうち太陽光発電設備未設置校 11 校を対象に、教材として同設備を寄贈する活動を推進など ((株) カナエル)
- ・環境やリサイクルへの子どもたちの関心喚起や理解促進のため、小学生対象の「環境絵日記」の募集・表彰を 10 年以上にわたり毎年実施、小学校等に組合員及び従業員を派遣してリサイクル教室を実施など (横浜市資源リサイクル事業協同組合 <更新認定企業>)

●平成 23 年度にかかったコスト●

■ 事業全体のコスト	1,435 万円
■ 認定 1 件あたりのコスト	16 万 4,955 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	4 円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**57万円増加**し、**1,435万円**かかっています。主な理由としては、認定企業数の増加などによるものです。

23年度の認定1件あたりのコストは、22年度と比較して**6万1,019円減少**し**16万4,955円**かかっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**22年度とほぼ同額の4円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	6,200	9,023	△ 2,824	業務の見直しによる人工の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	590	837	△ 247	
	人にかかるコスト 小計	6,789	9,860	△ 3,071	
2	(1) 物件費	48	227	△ 179	
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	48	227	△ 179	
3	(1) 扶助費	0	0	0	認定企業が増えたこと(61社→87社)による認定等にかかる経費の増 企業の費用負担軽減化(認定手数料の無料化)による市補助金の増
	(2) 補助費等	7,514	3,697	3,817	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	7,514	3,697	3,817	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	14,351	13,784	567	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	14,351	13,784	567	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	認定件数(件) c	87	61	26	}
	認定1件あたりの行政コスト(円) a/c	164,955	225,974	△ 61,019	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	4.0	38	0.2	

(17)技術相談事業



中小企業は横浜経済発展の重要な担い手ですが、人材や資金力に限界があり、単独では解決できない課題を抱えています。

特に、ものづくりに取り組む中小企業にとっては、新製品開発等に向けた技術的な課題の解決が重要です。

そこで、技術の専門家による相談事業を実施しています。

【参考データ】

豊富な技術知識と経験を有する技術アドバイザーを中小企業に派遣し、アドバイスを実施します。

対象となる分野は機械、電気・電子技術などの製造業のニーズに沿った技術である「①一般相談」の他、地球温暖化防止に役立つ環境・省エネルギーに関する「②環境技術・省エネルギー相談」、東日本大震災による中小企業活動への影響に緊急に対応するための「③震災対策相談」です。

なお、(公財)横浜企業経営支援財団が事業を運営し、相談は1社年間5回まで無料で行っています。

●成果事例

事例①:印刷面に情報を隠して記録できるスクリーンコードという特殊印刷技術を有する企業に、応用開発に関するアドバイスを行い、セキュリティーゲートや携帯電話に当該技術を組み込むことができました。

事例②:エレベーター保守・監視装置の製造・販売を行っている企業に、防犯装置に関する電子技術のアドバイスを行い、エレベーターの異常音に反応し、乗客に自動アナウンスする機能を装備した、遠隔監視・保守・防犯装置の開発に結びつきました。

●利用企業アンケート結果(平成24年3月実施/67社が回答)

①技術アドバイザーの助言は参考になりましたか

- ・大変参考になった 61%
- ・参考になった 28%

②今後も技術アドバイザー派遣を希望しますか

- ・派遣希望 75%

●利用実績

		23年度	22年度	(23-22増減)
相談件数		437件	324件	113件
内 訳	①一般相談	258件	239件	19件
	②環境技術・省エネルギー相談	142件	85件	57件
	③震災対策相談	37件	—	37件

●平成23年度にかかったコスト●

- 技術相談事業全体のコスト 1,560万円
- 相談1件あたりのコスト 3万5,695円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 4円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**37万円増加**し、1,560万円となりました。主な理由としては、大震災の影響による被害の対策や、電力制限対策の為の省エネ計画策定、省エネ技術開発に関する相談件数の増加によるものです。

23年度の1件あたりのコストは**11,305円減少**し、**3万5,695円**となっています。
また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、22年度と同額の**4円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	2,657	2,707	△ 50	
	(2) 退職給与引当金繰入等	253	251	2	
	人にかかるコスト 小計	2,910	2,958	△ 49	
2	(1) 物件費	59	12,270	△ 12,211	23年度から委託から補助に変更
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	59	12,270	△ 12,211	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	12,630	0	12,630	23年度から委託から補助に変更
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	12,630	0	12,630	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	15,599	15,228	370	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	15,599	15,228	370	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	相談件数(件) c	437	324	113	}
	相談1件あたりの行政コスト(円) a/c	35,695	47,000	△ 11,305	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	4.3	4.2	0.1	

(18) 妊婦健康診査事業



妊娠中の健康を守り、母子ともに安心・安全な出産のためには、妊娠中の定期的な健康診査が必要になります。

横浜市では妊婦の健康管理の充実と経済的不安の軽減を図るため、母子健康手帳交付時に「妊婦健康診査費用補助券」をお渡ししています。

【参考データ】

医療機関等で受診する妊婦健康診査について、健診費用を補助するため、14枚の補助券をお渡ししています。また、平成23年度から4,700円券の1枚を7,000円券に増額し、市民ニーズに対応しています。

補助券交付枚数（券種別）

	4,700円券	7,000円券	12,000円券
22年度	12枚	—	2枚
23年度～	11枚	1枚	2枚

1 補助券が利用できる医療機関等

- (1) 横浜市医師会加入の妊婦健診実施医療機関
- (2) 横浜市と契約している助産所・市外妊婦健診実施医療機関

※補助券を利用できなかった場合で、一定要件を満たす場合には健診費用の助成申請ができます。

2 補助券のご利用方法

- ・お住まいの区の福祉保健センターに妊娠届を出し、母子健康手帳と補助券の交付を受けましたら、妊娠中のどの回の健診でもご利用になれます。
- ・健診1回につき1枚ご利用いただけます。
- ・補助券の利用で健診費用総額から補助券金額が差し引かれます。

補助回数・補助金額を増やし、市民ニーズに対応しています。

※制度詳細は「ヨコハマはびねすぽっと」をご覧ください。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/katei/kosodate/ninpukenshin-hojo.html>

3 妊婦健康診査補助券受診者数（実績）

	23年度	22年度	21年度	20年度
受診回数（回）	373,725	384,788	388,537	170,656
（補助券交付数）	14枚	14枚	14枚	5枚



●平成23年度にかかったコスト●

- 妊婦健康診査事業全体のコスト 24億3,841万円
- 妊婦健康診査費用補助券での受診1回あたりのコスト 6,328円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 434円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**2,778万円減少**し、**24億3,841万円**となりました。主な理由としては、補助券利用枚数の減少のほか、23年度からの補助券増額に向けて、22年度中に執行した制度変更に伴う準備経費（印刷費）の減少が挙げられます。

23年度の国・県からの補助金は、22年度と比較して**1,397万円増加**しています。これは、補助券増額による補助対象経費の増によるものです。

23年度の行政コストから使用料・手数料等を引いた一般財源（市税等）の投入額は、22年度と比較して**上記補助金収入によって減少**し、市税等の投入割合も**0.9ポイントの減**となりました。

23年度の妊婦健康診査費用補助券での受診1回あたりのコスト（妊婦健康診査費用助成制度を利用した部分を除く）は、22年度と比較して**118円増加**し**6,328円**かかっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**12円減少**し、**434円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	10,628	10,828	△ 200	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,011	1,004	6	
	人にかかるコスト 小計	11,638	11,833	△ 194	
2	(1) 物件費	2,353,329	2,377,606	△ 24,277	妊婦健康診査補助券利用件数の減 印刷費の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	2,353,329	2,377,606	△ 24,277	
3	(1) 扶助費 (e)	73,441	76,714	△ 3,273	妊婦検診費用助成制度支給決定者 数の減
	(2) 補助費等	0	32	△ 32	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	73,441	76,746	△ 3,305	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		2,438,408	2,466,185	△ 27,776	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	201	43	158	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	861,776	847,804	13,972	補助券増額に伴う補助金の増
3	一般財源（市税等） b	1,576,431	1,618,338	△ 41,906	
市税等の投入割合 b/a		64.7%	65.6%	△ 0.9%	
妊婦健康診査費用補助券での 受診回数 (回) c		373,725	384,788	△ 11,063	
妊婦健康診査費用補助券での受診1回 あたりの行政コスト(円) (a-e) / c		6,328	6,210	118	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,629,257	3,627,000	2,257	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		434.4	446.2	△ 11.8	

(19) 保育所の運営 (認可保育所のみ)

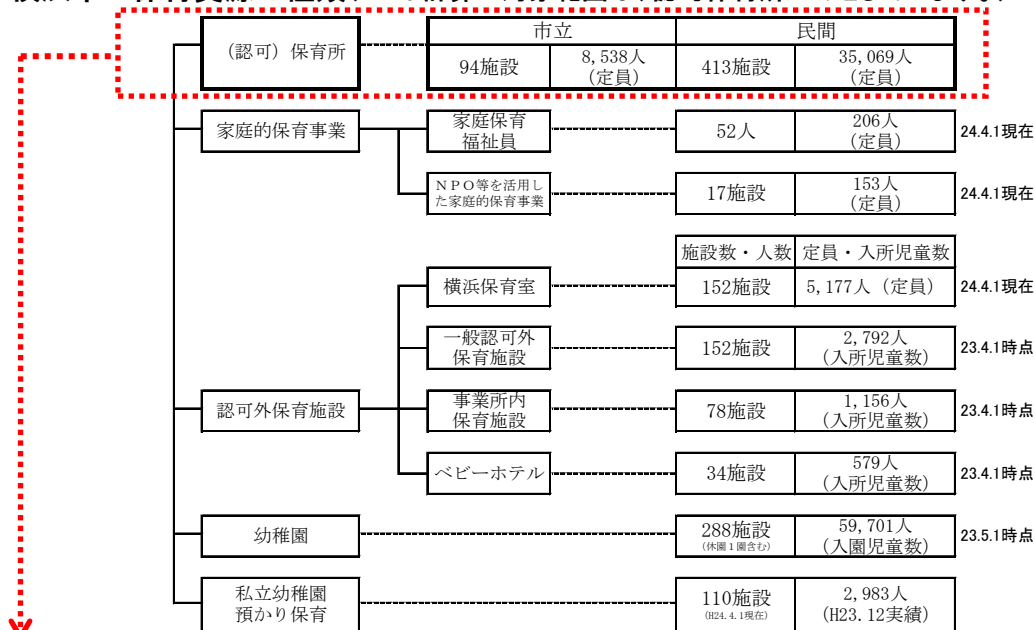


保育所とは保護者が働いていたり、病気などのために家庭で保育できないお子さんを、保護者に代わって保育する児童福祉法39条に基づく保育施設です。

横浜市には、24年度時点で507施設の認可保育所があり、認可保育所で受け入れきれない保育ニーズに対応するため横浜保育室等の様々な施策を行っています。

【参考データ】

■横浜市の保育資源の種類(コスト計算の対象範囲は、認可保育所のみとしています。)



■認可保育所(市立・私立)の状況 ※各項目は4月1日時点の数値です。

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	差引 (24-16増減)
認可施設数(か所)	507	459	436	420	402	383	368	327	289	218
定員数(人)	43,607	40,007	38,295	36,871	35,582	33,944	32,994	29,888	26,689	16,918
入所児童数(人)	43,332	40,705	38,331	36,652	34,249	33,442	31,971	29,264	26,306	17,026
待機児童数(人)	179	971	1,552	1,290	707	576	353	643	1,190	▲ 1,011

17年度は、3,106人の定員増を行った結果、18年度の待機児童数は353人にまで減少しましたが、近年は女性の就労意欲の高まり等で入所申込率が高まった結果、待機児童数は増加傾向にありました。

平成23年度から、認可保育所や横浜保育室の定員の拡大による効果等により、待機児童数が減少しています。



●平成23年度にかかったコスト●

- 保育所運営事業全体のコスト 722億 1,310万円
- 入所児童1人あたりのコスト 174万 2,930円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 1万 3,289円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**35億8,157万円増加**し、722億1,310万円となりました。主な理由としては、認可保育所が439か所から462か所と23施設増加したことなどにより入所児童数が増加し、**人件費および扶助費が増加**したことによるものです。

※施設数は、各年3月31日時点の数値です。

23年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、22年度と比較して**8億3,626万円増加**しています。これは、入所児童数の増加による運営費収入の増加によるものです。一方、国や県の補助金等である**国・県支出金**は、対象児童数が増えたことにより、22年度と比較して**4億9,435万円増加**しています。

23年度の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、収入項目の増加より行政コストの増加が上回ったため、22年度と比較して**22億5,096万円増加**しています。

23年度の入所児童**1人あたりのコスト**は、22年度と比較して**2,709円減少**し**174万2,930円**かかっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**612円増加**し、**1万3,289円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	11,447,551	11,376,497	71,054	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,078,113	1,047,632	30,481	
	人にかかるコスト 小計	12,525,664	12,424,129	101,535	職員数の増による人件費の増
2	(1) 物件費	4,604,395	4,545,620	58,775	アルバイト雇用の増 調理業務委託開始による委託料の増
	(2) 維持補修費	53,816	47,925	5,891	
	(3) 減価償却費	332,937	342,581	△ 9,644	
	物にかかるコスト 小計	4,991,148	4,936,126	55,022	
3	(1) 扶助費	54,569,478	51,183,195	3,386,283	入所児童数の増加による増
	(2) 補助費等	108,355	68,730	39,625	国庫補助償還金の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	54,677,833	51,251,925	3,425,908	
4	その他のコスト 小計	18,450	19,348	△ 898	
行政コスト a		72,213,095	68,631,528	3,581,567	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	14,710,499	13,874,241	836,258	入所児童数の増による収入の増
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	9,273,566	8,779,217	494,349	対象児童数の増による補助金の増
3	一般財源（市税等） b	48,229,030	45,978,070	2,250,960	
市税等の投入割合 b/a		66.8%	67.0%	△ 0.2%	
入所児童数（人）※ c		41,432	39,316	2,116	
入所児童1人あたりの行政コスト（円） a/c		1,742,930	1,745,639	△ 2,709	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,629,257	3,627,000	2,257	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		13,289.0	12,676.6	612.4	

※入所児童数は各年3月31日時点の数値です。

(20) 敬老特別乗車証交付事業



高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活を送っていただくことを目的に、市内に居住する満 70 歳以上の希望する方に対し、敬老特別乗車証を交付し、高齢者福祉の増進を図っています。

【参考データ】

交付対象者 市内に居住している 70 歳以上の希望者
 乗車できる交通機関 市営交通機関（バス、地下鉄）、民営バス 12 社、金沢シーサイドライン
 乗車できる区間 市内の停留所で乗車又は降車（市営交通機関は全線）

市民税の課税状況	所得要件等	23年9月30日まで ご利用いただくバスの 負担額	23年10月1日から ご利用いただくバスの 負担額
本人が 非課税	障害者、戦傷病者等	無 料	無 料
	世帯員全員が非課税で、かつ生活保護を受給している		3,200円
	世帯全員非課税 同一世帯に課税者がいる	3,200円	4,000円
本人が 課税	合計所得金額が150万円未満	6,500円	7,000円
	合計所得金額が150万円以上250万円未満		8,000円
	合計所得金額が250万円以上500万円未満	8,000円	9,000円
	合計所得金額が500万円以上700万円未満		10,000円
	合計所得金額が700万円以上	19,500円	20,500円

(単位：億円)

	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
交付者数	33.5万人	33.1万人	32.1万人	31.2万人	31.0万人
市費負担額	87.9	88.0	88.0	84.5	84.0
利用者負担額	16.7	14.2	14.1	14.0	10.6
事業費合計	104.6	102.2	102.1	98.5	94.7

注1：各項目ごとに四捨五入をしているため、事業費合計と一致しない場合があります。
 注2：事業費合計は、行政コスト計算書の「人にかかるコスト」を除いた合計額です。

高齢者の増加に伴い、交付者数は 19 年度と 23 年度決算比較
 で見ると 2.5 万人増加し、事業費も約 10 億円増加しています。



●平成 23 年度にかかったコスト●

- 敬老特別乗車証交付事業全体のコスト 105 億 1,436 万円
- 交付者 1 人あたりのコスト 3万 1,374 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 2,436 円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**2億4,529万円増加**し、**105億1,436万円**となりました。

これは、主に

- ① 交付者数の増加に伴う民営バス及び金沢シーサイドラインに支払う負担金の増加
- ② 交付者数の増加に伴う市営バス及び市営地下鉄への繰出金の増加 などによるものです。

23年度の利用者負担である使用料・手数料等は、22年度と比較して**2億4,736万円増加**しています。

これは、交付者数が増加したことや負担額の改定による負担金収入の増収によるものです。

一方、**23年度**の行政コストから使用料・手数料等を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、行政コストの増加に比べ負担金収入の増収が大きかったため、22年度と比較して**207万円減少**し、市税等の投入割合は**2.0ポイント減**となりました。

その結果、**23年度の交付者1人あたりのコスト**は、22年度と比較して**345円増加**し**3万1,374円**かかっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は**2,436円**とやや減少しています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	46,940	47,824	△ 884	
	(2) 退職給与引当金繰入等	4,463	4,436	27	
	人にかかるコスト 小計	51,403	52,260	△ 856	
2	(1) 物件費	124,273	114,292	9,981	交付枚数の増に伴う増額
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	124,273	114,292	9,981	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	4,879,752	4,709,015	170,737	交付枚数の増に伴う増額
	(3) 繰出金	5,458,930	5,393,503	65,427	交付枚数の増に伴う増額
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	10,338,682	10,102,518	236,164	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		10,514,358	10,269,070	245,289	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,673,115	1,425,760	247,355	交付者数および負担額の改定に伴う負担金収入の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	8,841,243	8,843,310	△ 2,067	
市税等の投入割合 b/a		84.1%	86.1%	△ 2.0%	
交付者数(人) c		335,127	330,956	4,171	
交付者1人あたりの行政コスト(円) a/c		31,374	31,029	345	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,629,257	3,627,000	2,257	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		2,436.1	2,438.2	△ 2.1	

(21) 小児医療費助成事業



横浜市内に住所があり健康保険に加入しているお子さんが医療を受けたときに、保険診療の一部負担金を助成する制度です。安心して子どもを育てられる環境づくりのひとつとして、中学校卒業までの小児医療費の自己負担分を助成しています。

対象者年齢・給付内容の拡大、所得制限の緩和などの制度改正を経て、平成19年4月から現在の助成範囲で給付を行っています。

【参考データ】

■小児医療費助成の範囲

年齢	0歳	1歳～小学校就学前	小学校入学～中学校卒業
助成対象	入院・通院		入院のみ
保護者の所得制限	なし	あり	
助成方法	窓口負担なし		区役所で払戻し
医療証	あり		なし

※保護者の所得制限

1歳以上のお子さんについては、所得制限を設け、保護者の方の所得が基準額を下まわる場合に助成の対象となります。未就学児については、対象年齢人口の8割前後のお子さんが対象となっています。

■医療証発行者数及び助成額決算値

	対象者数(人)	助成額(千円)
23年度	182,538	6,145,488
22年度	184,327	6,258,196
21年度	179,015	5,665,512

平成23年度は経済状況の悪化が底打ちした影響などにより、22年度に比較して医療証の発行対象者が減少しました。



●平成23年度にかかったコスト●

■ 小児医療費助成事業全体のコスト	64億8,322万円
■ 小児医療証交付者1人あたりのコスト	3万5,517円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	1,393円

23年度の行政コストは、22年度と比較して1億3,474万円減少し、64億8,322万円となりました。

主な理由としては、医療証発行対象者数、受診件数が減ったことによる扶助費の減少が挙げられます。

23年度の収入項目のうち使用料・手数料等は、22年度と比較して6,130万円減少しています。これは、横浜市が医療機関に対して支払った医療費のうち高額療養費分の調整額の減などによるものです。一方、国・県支出金は、22年度と比較して2,975万円増加しています。これは、高額療養費収入による県補助金減額幅が少なくなったことによる県補助金の増によるものです。

これにより、一般財源（市税等）の投入額は、22年度と比較して1億320万円減少しました。

上記の結果、23年度の医療証交付者1人あたりのコストは、22年度と比較して386円減少し3万5,517円かかっています。

また、市民1人あたりの市税等の投入額は、29円減少し、1,393円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	97,422	99,258	△ 1,836	
	(2) 退職給与引当金繰入等	9,264	9,207	57	
	人にかかるコスト 小計	106,685	108,465	△ 1,779	
2	(1) 物件費	231,051	251,304	△ 20,253	受診件数の減による支払業務委託料の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	231,051	251,304	△ 20,253	
3	(1) 扶助費	6,145,488	6,258,196	△ 112,708	対象者数、受診件数の減
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	6,145,488	6,258,196	△ 112,708	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		6,483,224	6,617,965	△ 134,740	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	49,280	110,576	△ 61,296	高額療養費収入が減少したことによる小児医療費負担金の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	1,378,947	1,349,196	29,751	県補助金の増
3	一般財源(市税等) b	5,054,997	5,158,193	△ 103,195	
市税等の投入割合 b/a		78.0%	77.9%	0.1%	
医療証交付者数(人) c		182,538	184,327	△ 1,789	
交付者1人あたりの行政コスト(円) a/c		35,517	35,903	△ 386	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,629,257	3,627,000	2,257	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		1,392.8	1,422.2	△ 29.4	

(22)環境科学研究所の管理運営



横浜市環境科学研究所は、市民に身近な問題から広域的な環境問題について、科学的な調査研究を行っています。

市民の様々な環境活動や生きものにやさしい安らぎのある快適なまちづくりを支援していきます。

東日本大震災時には、放射線の測定を行い、市民に正確なデータを提供するなど、市民生活の安全・安心を支える重要な役割を担いました。

【参考データ】

■環境科学研究所の役割

環境科学研究所は、日常から大気や水質等の測定や分析を行っていますが、地震災害発生時には、倒壊した建物等による大気中のアスベストや原子力施設等被害による放射線の測定、水質事故による原因物質の分析などを迅速に担うことを期待されています。

あわせて、横浜市環境管理計画に基づく環境施策を科学的な調査研究等により支援を行う役割を担っています。

■主な業務取扱内容推移

	21年度	22年度	23年度
試験検査	860検体	808検体	746検体
大気分析(大気アスベスト含む)	140検体	92検体	92検体
水分析	612検体	578検体	555検体
固形物(アスベストを含む)	37検体	50検体	38検体
生物	35検体	52検体	13検体
ダイオキシン類	36検体	36検体	36検体
排水分析	0検体	0検体	12検体
酸性雨モニタリング調査	降雨回数：73回	降雨回数：69回	降雨回数：72回
浮遊粒子状物質実態調査	690検体	810検体	252検体
放射能測定	0検体	0検体	162検体
地盤Viewの総アクセス件数	47,106	62,306	150,842
ヒートアイランド対策(モデル事業技術支援等)	16部署	15部署	23部署
きれいな海づくり	山下公園前 海域調査	フォーラム開催 適地選定調査 ほか	流況調査 水塊構造調査
生物生息状況モニタリング調査	海域	源流域・池	河川域 陸域協働(検討)

●平成23年度にかかったコスト●

■ 事業全体のコスト

3億 6,233 万円

■ 市民1人あたりの市税等の投入額

97 円

23年度の行政コストは、22年度と比較して **1,481 万円減少**し、3 億 6,233 万円となりました。主な理由としては、嘱託職員が減ったことによるものです。

23年度の使用料・手数料等は、22年度と比較して **669 万円増加**しています。これは、環境保全基金繰入金等の増によるものです。一方、国や県の補助金等である国・県支出金は、環境省委託事業国庫委託金の減により、22年度と比較して **500 万円減少**しています。

これにより、**23年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較して **1,650 万円減少**し、市税等の投入割合も **0.5 ポイントの減**となりました。

上記の結果、**市民 1 人あたりの市税等の投入額**は、22年度と比較して **5 円減少**し、**97 円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	234,382	238,056	△ 3,674	
	(2) 退職給与引当金繰入等	21,054	20,924	129	
	人にかかるコスト 小計	255,436	258,981	△ 3,545	
2	(1) 物件費	97,633	109,004	△ 11,371	嘱託職員の減
	(2) 維持補修費	3,058	3,608	△ 550	
	(3) 減価償却費	3,054	2,045	1,009	放射能測定機器の購入
	物にかかるコスト 小計	103,745	114,657	△ 10,912	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	582	750	△ 168	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	582	750	△ 168	
4	その他のコスト 小計	2,564	2,752	△ 188	
	行政コスト a	362,326	377,139	△ 14,813	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	6,932	244	6,688	環境保全基金 繰入金の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	1,767	6,767	△ 5,000	国からの委託事業の終了による減
3	一般財源(市税等) b	353,627	370,128	△ 16,501	
	市税等の投入割合 b/a	97.6%	98.1%	△ 0.5%	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	97.4	102.0	△ 4.6	

(23)新杉田公園の管理運営



横浜市では、80公園を指定管理者による管理運営に移行しています。

新杉田公園は、芝生広場や園内に多様な花や樹木が配置されており、野球場、テニスコートも備えているため、磯子区の臨海部での貴重な緑のオープンスペース、スポーツのできる公園としても、近隣住民に親しまれています。

平成22年7月から公園の指定管理者が、公園周辺部の緑のスペースに『ドッグラン』をオープンし、運営しています。

【参考データ】

■新杉田公園

住所：横浜市磯子区杉田5丁目32

(JR京浜東北線・金沢シーサイドライン「新杉田駅」下車徒歩10分)

指定管理者：横浜緑地・アライグリーングループ(平成21年4月1日～平成26年3月31日)

開園日：平成元年10月10日

主な施設：

○庭球場 4面(年末年始を除く(12月28日～1月3日))

利用料金：1面2時間2,200円 照明料：30分につき250円

○野球場(3月第3土曜日～12月第3日曜日)

利用料金：2時間2,600円 照明料：30分につき2,650円

○ドッグラン(公園東側芝生 面積約400㎡)

利用時間：午前8時30分～日没まで

休業日：毎月第3月曜日・年末年始(12月28日～1月3日)

利用登録料：1頭当たり 1か月500円、3か月1,000円(初回登録時に支払い)

使用料：無料(貸切は、利用1回につき100円(30分))

○駐車場 52台(24時間営業)

料金：2時間300円(以後20分50円)

■利用実績

	平成23年度	平成22年度	(22-23伸び率)
野球場	913件	1,074件	-15%
テニスコート	5,802件	7,195件	-19.4%
ドッグラン	325件	204件	59.3%

●平成23年度にかかったコスト●

- 公園の管理・運営にかかる全体のコスト 4,437万円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 7円

23年度の行政コストは、22年度と比較して **150万円減少**し、**4,437万円**となりました。主な理由としては、人件費の削減を行ったことによるものです。

23年度の利用者負担である**使用料・手数料等**は、22年度と比較して **161万円減少**しています。これは、東日本大震災の影響などによる利用料金収入の減収によるものです。
 これにより、**23年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較して**約11万円増加**し、市税等の投入割合も **2.1ポイントの増加**となりました。

23年度の市民1人あたりの市税等の投入額は、**22年度と同額の7円**となっています。

行政コスト計算書
〔収入項目〕

		(単位：千円)			
		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	8,261	10,245	△ 1,985	指定管理者人件費の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	84	84	1	
	人にかかるコスト 小計	8,345	10,329	△ 1,984	
2	(1) 物件費	20,047	21,265	△ 1,218	消耗品費等の減
	(2) 維持補修費	1,212	633	579	
	(3) 減価償却費	12,108	12,108	0	
	物にかかるコスト 小計	33,367	34,006	△ 639	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	53	113	△ 60	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	53	113	△ 60	
4	その他のコスト 小計	2,606	1,419	1,187	
	行政コスト a	44,371	45,867	△ 1,496	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	19,384	20,991	△ 1,607	施設利用件数の減による料金収入の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	24,987	24,876	111	
	市税等の投入割合 b/a	56.3%	54.2%	2.1%	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	6.9	6.9	0.0	

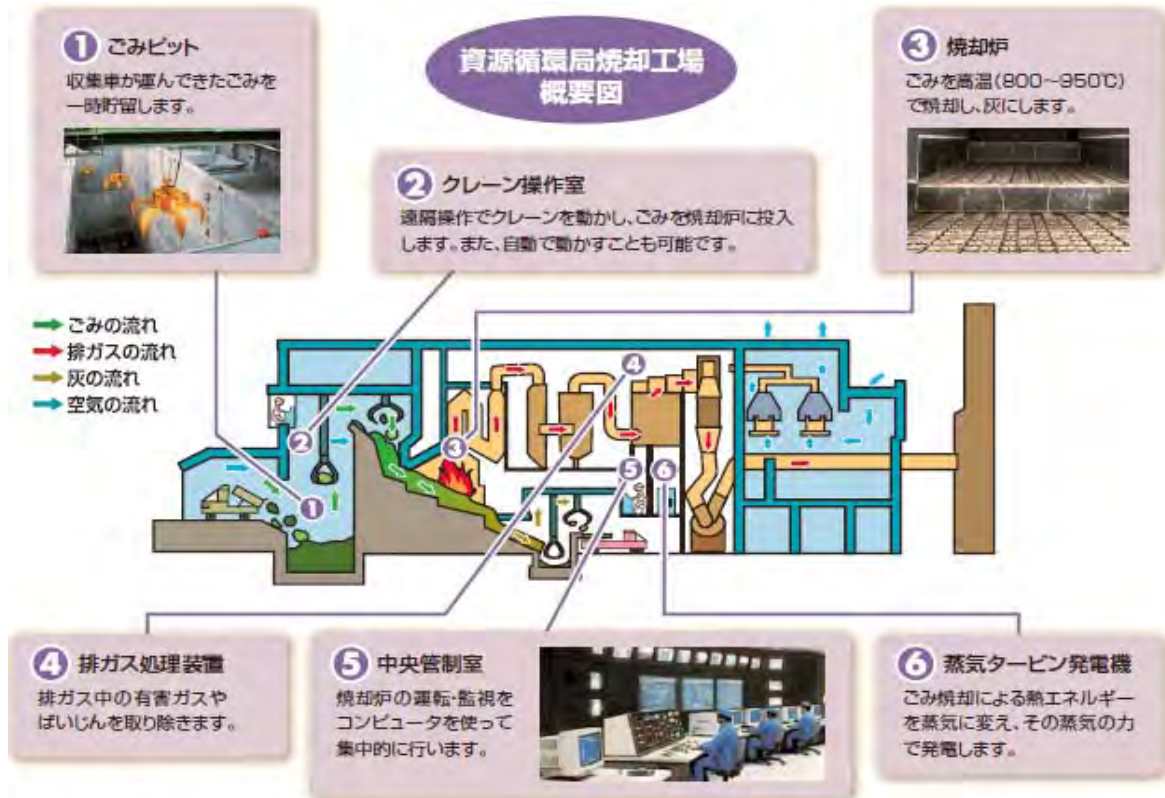
(24)ごみ焼却工場の運営・管理



横浜市には、現在、4つのごみ焼却工場が稼働しており、市内から出される燃やすごみの全量を環境保全に十分考慮しながら安全かつ効率的に焼却処理しています。

また、ごみ焼却に伴い発生する蒸気は、蒸気タービンによる発電や工場内及び工場に併設した余熱利用施設へ供給しています。

【参考データ】



■ 焼却・売電実績

	23年度	22年度	21年度
ごみ焼却量 (トン/年)	918,591	906,882	922,004
総売却電力量 (千 kWh/年)	243,326 *1	228,444	174,422
総発電収入 (千円/年)	2,763,074	2,297,879	1,927,276

*1 23年度に売却した電力量は、約7万1千世帯(磯子区相当)の1年間の電力量を賄う量に相当します。

●平成23年度にかかったコスト●

- ごみ焼却工場の運営・管理にかかる全体のコスト 126億8,339万円
- ごみ1kgを焼却するのに必要なコスト 14円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 2,243円

23年度の行政コストは、光熱水費及び委託料の減少などにより、22年度と比較して**2億3,580万円減少**し、**126億8,340万円**となりました。

一方、発電収入などが含まれる**その他（諸収入等）**という収入項目は**4億5,820万円増加**しています。行政コストからその他（諸収入等）及び国庫（県）支出金を引いた**23年度の一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較してその金額は**6億8,301万円減少**し、市税等の投入割合も**4.1ポイント減少**しました。

23年度のごみ1kgを焼却するのに必要なコストは、22年度と比較して**0.4円減少**し、**13.8円**となりました。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、22年度から**190円減少**し、**2,243円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

（単位：千円）

		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	2,547,209	2,641,845	△ 94,636	
	(2) 退職給与引当金繰入等	211,378	222,633	△ 11,255	
	人にかかるコスト 小計	2,758,587	2,864,478	△ 105,891	
2	(1) 物件費	1,761,868	1,834,751	△ 72,883	光熱水費及び委託内容の変更による減
	(2) 維持補修費	1,136,674	1,115,651	21,023	放射線対策工事の実施による増
	(3) 減価償却費	6,627,722	6,607,597	20,125	都筑工場耐震補強工事による増
	物にかかるコスト 小計	9,526,264	9,557,999	△ 31,735	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	8,424	8,464	△ 40	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	8,424	8,464	△ 40	
4	その他のコスト 小計	390,120	488,253	△ 98,133	
	行政コスト a	12,683,395	12,919,194	△ 235,799	

〔収入項目〕

1	その他（諸収入等）	2,962,435	2,504,231	458,204	発電電力売却収入の増
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	1,580,357	1,591,346	△ 10,989	
3	一般財源（市税等） b	8,140,602	8,823,617	△ 683,014	
	市税等の投入割合 b/a	64.2%	68.3%	△ 4.1%	
	ごみ焼却量（トン） c	918,591	906,882	11,709	
	ごみ1kgを焼却するのに必要な行政コスト（円） a/c (*2)	13.8	14.2	△ 0.4	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	2,243.0	2,432.8	△ 189.8	

*2 1トン単位で算出したごみ焼却量を、1トン=1,000kgに換算して、行政コストを算出しています。

(25) 公衆トイレの維持・管理



新横浜駅北口公衆トイレ

資源循環局では、駅前や人通りの多い場所などにある 82 か所の公衆トイレを維持・管理しています。（平成 24 年 3 月 31 日現在）

公衆トイレの清掃業務は、全てを委託により行っています。清掃は、原則 1 日 1 回、日曜日を除く週 6 回（一部、水曜日を除く週 5 回）の頻度で行っています。

【参考データ】

■ 公衆トイレ設置数及び主な経費

	23 年度	22 年度	21 年度
トイレ数（か所）	82	84	86
清掃委託費（千円）	50,021	56,105	70,693
光熱水費（千円）	49,143	59,547	58,237
修繕費（千円）	5,290	3,636	4,475

■ 民間企業等の清掃協力

都市部の公衆トイレのうち、横浜駅前や中華街などの 7 か所の公衆トイレでは、市が行う日常清掃のほかに、民間企業等が清掃を行うことで、よりいっそう清潔で快適なトイレを維持しています。

また横浜アリーナ公衆トイレでは、民間企業が市に代わって日常清掃を行っています。

■ ネーミングライツについて

「新横浜駅北口公衆トイレ」は、市内民間企業とネーミングライツ契約（平成 23 年 10 月 20 日から平成 26 年 10 月 19 日までの 3 年間）を締結しています。この契約の対価は金銭でなく、メンテナンス（和式から洋式便器への交換、LED 照明への交換、床面タイル貼り替え、消耗品補充交換、簡易清掃など）の提供を受けることにより、トイレ利用者の快適性向上を図っています。

● 平成 23 年度にかかったコスト ●

■ 公衆トイレの維持・管理にかかる全体のコスト	2 億 8 9 9 万円
■ 公衆トイレ 1 か所あたりの維持・管理コスト	254 万 8,617 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	57 円

23年度の行政コストは、公衆トイレを2か所廃止したことや、効率的な業務執行により維持管理費を削減したことなどで、22年度と比較して926万円減少し、2億899万円となりました。

また、23年度の行政コストのうちの一般財源（市税等）の投入額は、22年度と比較して1,165万円減少し、国からの補助金を受け入れたことにより、その割合も1.1ポイント減少しました。

23年度の公衆トイレ1か所あたりのコストは、22年度と比較して4万9,495円減少し254万8,617円となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額も3円減少し、57円となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	49,597	50,531	△ 935	
	(2) 退職給与引当金繰入等	4,716	4,687	29	
	人にかかるコスト 小計	54,313	55,218	△ 906	
2	(1) 物件費	113,221	123,384	△ 10,163	光熱水費減少による減
	(2) 維持補修費	5,290	3,636	1,654	不具合による修理のため
	(3) 減価償却費	36,107	35,947	160	
	物にかかるコスト 小計	154,618	162,967	△ 8,349	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	56	56	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	56	56	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		208,987	218,241	△ 9,255	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	2,394	0	2,394	既設の多目的トイレからオストメイト対応トイレ（※）への整備費
3	一般財源（市税等） b	206,593	218,241	△ 11,649	
市税等の投入割合 b/a		98.9%	100.0%	△ 1.1%	
公衆トイレ数（か所） c		82	84	△ 2	
公衆トイレ1か所あたりのコスト（円） a/c		2,548,617	2,598,112	△ 49,495	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,629,257	3,627,000	2,257	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		56.9	60.2	△ 3.3	

※オストメイト対応トイレ…人工肛門・人工膀胱装着者が排泄を容易にするための設備（汚物流し、ハンドシャワー等）を備えたトイレ

(26)ヨコハマ・リぶいん事業



ヨコハマ・リぶいんは、優良な民間の賃貸住宅を、公的賃貸住宅として供給するもので、法律（特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律）に基づく住宅です。横浜市と国が家賃減額のための補助を行いますので、入居者の家賃負担額が軽減されています。

（参考データ）

■申込資格

- 1 入居する世帯員全員が日本国籍の方、または住民票のある外国人の方。
- 2 同居する親族がある方。
- 3 収入基準を満たす方。（200,000円～601,000円）
- 4 連帯保証人を立てられる方。
- 5 契約家賃の3か月に相当する敷金を納入できる方。
- 6 住民税の滞納がない方。
- 7 申込者及び同居親族が自己名義の家屋を所有していないこと。
- 8 申込者及び同居する親族が「暴力団員による不当な好意の防止等に関する法律」第2条第6号に規定する暴力団員でないこと。

■家賃助成

入居する方の収入に応じて、1型、2型、補助なしに種別され、入居者の家賃負担額（入居者負担額）が異なります。

この負担率の変更は年に1回行われ、管理開始日（供用開始した日）から20年で補助が終了します。

型	世帯月収額	入居者負担額
1 型	200,000円 ～322,000円	管理開始1年目の入居者負担額は家賃の50% 以後毎年家賃に対する負担率が2.5%ずつ上昇します。
2 型	322,001円 ～445,000円	管理開始1年目の入居者負担額は家賃の65% 以後毎年家賃に対する負担率が1.75%ずつ 上昇します。
補助なし	445,001円 ～601,000円	家賃減額のための補助はありません。

■住宅管理戸数

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
全体管理戸数（戸）	8,841	8,810	8,655	8,283
全体団地数（団地）	400	398	389	371

●平成 23 年度にかかったコスト●

■ 事業全体のコスト	18億1,357万円
■ 1住戸あたりのコスト	21万8,951円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	357円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**3億2,409万円減少**し、18億1,357万円となりました。
 主な理由としては、補助対象住戸が減少したことによる家賃補助額の減少によるものです。

23年度の国や県の補助金等である国・県支出金は、国への申請に対する補助率の改正により、22年度と比較して**5億3,003万円減少**しています。

これにより、**23年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較して**2億594万円増加**し、市税等の投入割合も**20.5ポイントの増**となりました。

23年度の1住戸あたりのコストは、22年度と比較して**2万8,034円減少**し**21万8,951円**かかっています。

行政コスト計算書
 【支出項目】

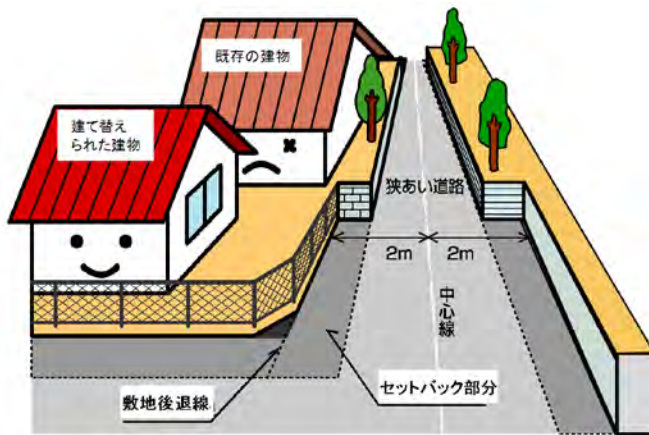
(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	21,390	24,938	△ 3,548	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,263	1,590	△ 327	
	人にかかるコスト 小計	22,654	26,529	△ 3,875	職員数の減による人件費の減
2	(1) 物件費	12,807	18,684	△ 5,877	賃借契約の見直しによる減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	12,807	18,684	△ 5,877	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,778,110	2,092,446	△ 314,337	補助対象住戸が減少したことによる家賃補助の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	1,778,110	2,092,446	△ 314,337	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	1,813,570	2,137,659	△ 324,088	

【収入項目】

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	519,169	1,049,196	△ 530,027	補助率の引き下げによる減
3	一般財源(市税等) b	1,294,401	1,088,463	205,939	
	市税等の投入割合 b/a	71.4%	50.9%	20.5%	
	管理戸数(戸) c	8,283	8,655	△ 372	
	1住戸あたりの行政コスト(円) a/c	218,951	246,985	△ 28,034	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	356.7	300.1	56.6	

(27)狭あい道路拡幅整備事業



横浜市では、平成7年に「横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例」を制定し、市民の方々のご協力のもとに、狭あい道路の拡幅整備事業を進めています。

条例で指定した「整備促進路線(※)」に接した敷地で、建築等を行う機会をとらえ、整備費用の助成や横浜市による整備用地の舗装工事を行います。

【事業の目的】

幅員4m未満の狭あい道路は、日常生活をしていくうえで、通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、地震や火災などの災害時には、消防、救急活動に支障をきたします。

そのため、条例に基づき狭あい道路の拡幅整備を促進し、安全で良好な市街地の形成と居住環境の向上を図ります。

【事業の内容】

- ・整備用地内にある門、塀及び擁壁等の整備支障物件の除去、移設に要する費用を助成します。
- ・公道に面する整備用地は、横浜市による舗装及び管理を行います。

【整備実績】（整備促進路線 457km）

	7～18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
整備距離	91.03km	9.05km	9.38km	8.78km	7.93km	8.18km
累計	91.03km	100.09km	109.47km	118.25km	126.18km	134.36km

※整備促進路線

生活道路や通り抜けのできる道路などを対象に、地域の安全性や利便性を考慮した道路ネットワークが形成されるよう、条例に基づき指定した狭あい道路

●平成23年度にかかったコスト●

■ 事業全体のコスト	8億3,015万円
■ 整備1kmあたりのコスト	1億 149万円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	194円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**約7,189万円減少**しています。主な理由としては、助成金交付件数、土木事務所工事費が減少したことによるものです。

一方、国の補助金等である国・県支出金は、22年度と比較して**2,698万円増加**しています。これにより、**23年度**の行政コストから上記収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較して**9,887万円減少**し、市税等の投入割合も**4.2ポイントの減**となりました。

23年度の整備距離 1km あたりのコストは、22年度と比較して **1,227万円減少**し**1億149万円**かかっています。

また、**市民 1人あたりの市税等の投入額**も、**27円減少**し、**194円**となっています。

行政コスト計算書<狭あい道路拡幅整備事業>

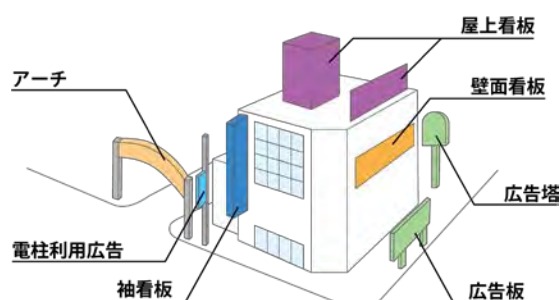
(単位：千円)

		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	78,958	70,958	8,000	
	(2) 退職給与引当金繰入等	6,737	5,859	878	
	人にかかるコスト 小計	85,695	76,817	8,878	
2	(1) 物件費	141,401	135,574	5,827	委託料(測量)の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	141,401	135,574	5,827	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	149,372	180,319	△ 30,947	助成件数の減(塀・擁壁等除去費用)
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	149,372	180,319	△ 30,947	
4	その他のコスト 小計	453,686	509,335	△ 55,649	土木事務所工事費の減
	行政コスト a	830,154	902,045	△ 71,891	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	126,500	99,525	26,975	
3	一般財源(市税等) b	703,654	802,520	△ 98,866	
	市税等の投入割合 b/a	84.8%	89.0%	△ 4.2%	
	整備距離(km) c	8.18	7.93	0.25	
	1kmあたりの行政コスト(円) a/c	101,485,804	113,750,905	△ 12,265,101	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	193.9	221.3	△ 27.4	

(28)屋外広告物の許可・屋外広告業の登録事業



市内の良好な景観の形成、風致の維持、市民の方に対する危害の防止を図るため、横浜市屋外広告物条例を制定し、一定規模以上の屋外広告物等の表示・設置をするときは、許可申請を義務付けるとともに、屋外広告物等を設置する屋外広告業についても登録や届出を義務付けています。

【参考データ】

■許可が必要な屋外広告物の範囲（一部、設置できない場所や許可の必要のない場合もあります）

- ① 貸看板や店舗への誘導看板などの店舗が無い場所に設置する屋外広告物すべて
- ② ①以外でも、表示面積の合計が10平方メートルを超える規模の屋外広告物等
（一部の地域では、表示面積の合計が5平方メートルを超える規模の屋外広告物等）

■屋外広告物許可申請数及び物件数

年度	許可申請数	物件数
19	2,161	8,825
20	2,210	52,569
21	2,102	10,249
22	2,161	8,485
23	2,212	50,046

屋外広告物の許可期間は最長で3年のため、許可申請数や物件数は、概ね3年を1サイクルとして推移しています。
また、一つの申請で複数の物件の許可申請ができるため、許可申請数に大きな差がなくても、物件数は各年度で差がでます。
なお、20年度や23年度の物件数が多い理由は、電柱を利用した屋外広告物の申請がある年度のためです。



●平成23年度にかかったコスト●

- 屋外広告物の許可・屋外広告業の登録にかかる全コスト 5,795万円
- 1申請あたりのコスト（複数の物件があるものを含む） 2万3,623円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 なし

23年度の行政コストは、22年度と比較して**765万円増加**し、5,795万円となりました。主な理由としては、横浜市屋外広告物条例の改正に対応するための人員増による人件費の増や、システム開発のための委託費が増加したことなどによるものです。

屋外広告物の許可・屋外広告業の登録等の収入である**手数料**は、22年度と比較して、**1,264万円増加**しています。この主な理由は、物件数は3年を1サイクルとして年度間に差があり、23年度は、電柱を利用した屋外広告物の許可申請があるなど特に屋外広告物等の物件数が多い年度のためです。

上記の結果、**23年度の1申請あたりのコスト**は、**2万3,623円**かかっていますが、市税等の投入はなく手数料ですべてのコストを賅っています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	45,168	40,606	4,563	職員数の増による増
	(2) 退職給与引当金繰入等	4,295	3,766	529	
	人にかかるコスト 小計	49,463	44,372	5,091	
2	(1) 物件費	8,403	5,927	2,476	システム開発による委託費の増等
	(2) 維持補修費	80	0	80	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	8,483	5,927	2,556	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	57,946	50,299	7,647	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	60,057	47,420	12,637	許可物件数等が増加したため
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	△ 2,111	2,879	△ 4,990	
	市税等の投入割合 b/a	△ 3.6%	5.7%	△ 9.3%	
	申請件数(件) c	2,453	2,161	292	}
	申請1件あたりの行政コスト(円) a/c	23,623	23,276	347	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	}
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	△ 0.6	0.8	△ 1.4	

(29) 放置自転車等対策事業



横浜市では、良好な生活環境を保持し、駅周辺の歩行者の通行、安全確保を図るため、「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、市内137駅のうち113駅周辺を「自転車等放置禁止区域」を指定し、広報啓発するとともに、区域内での放置自転車等の移動、保管・返還を実施しています。

また、放置自転車等の多い駅周辺で、監視員を配置し指導啓発を行うことにより、総放置台数の抑制を図っています。

【参考データ】

■放置自転車、バイクの移動及び返還台数(単位:台)

	自転車		バイク		合計	
	移動	返還	移動	返還	移動	返還
19年度	96,123	59,638	9,799	9,350	105,922	68,988
20年度	84,018	52,634	6,865	6,501	90,883	59,135
21年度	76,887	47,668	4,980	4,684	81,867	52,352
22年度	70,655	44,527	4,219	4,011	74,874	48,538
23年度	66,675	40,351	3,325	3,033	70,000	43,384
(23-19増減)	▲ 29,448	▲ 19,287	▲ 6,474	▲ 6,317	▲ 35,922	▲ 25,604

■放置自転車等移動料 (自転車等を移動した際に、利用者から徴収する移動料)

自転車：1,500円/台 バイク：3,000円/台

横浜市では、自転車駐車を毎年着実に整備しています。

<参考>19年度 … 90,585台

23年度 … 99,834台

また、放置自転車等の多い駅周辺で、監視員を配置し指導啓発を行うことにより、放置台数の抑制を図っています。

地域・関係機関と連携し、放置防止の啓発活動等に取り組んだ結果、19年度から23年度の自転車、バイクの移動台数は、合計で35,922台減少しています。



●平成23年度にかかったコスト●

■ 自転車等放置防止対策事業全体のコスト	4億5,284万円
■ 自転車及びバイク1台あたりのコスト	6,469円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	103円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**8,788万円減少**し、**4億5,284万円**となりました。
 主な理由としては、**放置自転車等の移動、保管・返還に係る委託料が減少**したことによるものです。

23年度の**放置自転車等移動料**の収入である**使用料・手数料等**は、**放置自転車等の移動台数の減少**による返還台数の減に伴い、22年度と比較して**756万円減少**しています。

23年度の行政コストから**使用料・手数料等**を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、上記収入コストが減ったものの、大幅な行政コストの減少に伴い、22年度と比較して**803万円減少**し、市税等の投入割合も**1.5ポイントの減**となりました。

上記の結果、**23年度の自転車及びバイク1台あたりのコスト**は、行政コストおよび放置自転車等の移動台数が減少していることを受け、22年度と比較して**753円減少**し**6,469円**かかっています。
 また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**22円減少**の**103円**となっています。

行政コスト計算書
 (支出項目)

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	27,305	27,727	△ 422	
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,442	2,427	15	
	人にかかるコスト 小計	29,747	30,154	△ 407	
2	(1) 物件費	407,785	495,736	△ 87,951	放置自転車等の移動、保管・返還 業務委託料の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	407,785	495,736	△ 87,951	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	20	200	△ 180	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	20	200	△ 180	
4	その他のコスト 小計	15,291	14,637	654	
	行政コスト a	452,843	540,727	△ 87,884	

(収入項目)

1	使用料・手数料等	79,113	86,668	△ 7,555	自転車の移動台数の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	373,730	454,059	△ 80,329	
	市税等の投入割合 b/a	82.5%	84.0%	△ 1.5%	
	移動台数(部) c	70,000	74,874	△ 4,874	
	1台あたりの行政コスト(円) a/c	6,469	7,222	△ 753	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	103.0	125.2	△ 22.2	

(30)道路の維持・管理(道路修繕事業)



道路は日常生活や生産活動を支える基礎的な資産であり、交通の用に供するという本来の目的を果たすために、常に良好な状態に維持管理されなければなりません。そのため、市管理道路のうち、幹線道路では路面性状調査や道路パトロールを行って、わだち掘れ、縦断方向の変形など損傷が著しくなっている路面の修繕工事を計画的に実施しています。生活道路では、徒歩点検やパトロール、住民の皆様からの要望を踏まえ、ひび割れ、段差、わだち掘れなどの損傷が進んでいる路面の修繕工事を実施しています。

舗装補修を実施した道路面積・道路延長*

	舗装補修を実施した道路				【参考】市が管理する道路面積・道路延長	
	道路面積 (km ²)	管理面積に対する実施面積の割合 (%)	道路延長※ (km)	管理延長に対する実施延長の割合 (%)	道路面積 (km ²)	道路延長 (km)
平成 23 年度	1.065	2.08	177	2.34	51.141	7,559
平成 22 年度	1.071	2.10	203	2.69	51.006	7,548
平成 21 年度	1.094	2.15	198	2.63	50.787	7,533

※道路延長…道路の長さ

市が管理する道路延長・道路面積は増えてきていますが、路面性状調査や徒歩点検により、損傷が著しくなっている箇所や老朽化が進んでいる箇所を選定して、舗装補修を行っています。



●平成 23 年度にかかったコスト●

- 道路修繕事業にかかる全体のコスト 97 億 5,783 万円
- 道路 1k m²あたりのコスト 19 万 802 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 1,416 円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**2億5,817万円減少**し、**97億5,783万円**かかっています。主な理由としては、降雪量が少なかったことに伴い降雪対策費用が例年よりかからなかったことなどのためです。

一般財源を除いた23年度の収入項目は、使用料・手数料である道路占用料の減などにより**2億8,162万円減少**しています。

これにより、**23年度**の行政コストから収入項目を引いた**23年度の一般財源（市税等）の投入額**は、行政コストの減に上回って収入項目も減ったため、22年度と比較して**2,345万円増加**し、市税等の投入割合も**1.6ポイント増の52.7%**となりました。

23年度の道路面積1km²あたりのコストは、22年度と比較して**5,567円減少**し**19万802円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**6円増加**し、**1,416円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	395,001	405,604	△ 10,603	職員数の減による
	(2) 退職給与引当金繰入等	37,560	37,622	△ 62	
	人にかかるコスト 小計	432,561	443,226	△ 10,665	
2	(1) 物件費	532,446	550,485	△ 18,039	備品購入費の減
	(2) 維持補修費	8,790,981	9,010,729	△ 219,748	降雪量が少なかったことに伴う降雪対策費用の減
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	9,323,427	9,561,213	△ 237,786	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,838	11,551	△ 9,713	舗装工事に対する工事負担金の支出が減ったことによる減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	1,838	11,551	△ 9,713	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		9,757,826	10,015,990	△ 258,165	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	4,613,570	4,894,085	△ 280,515	道路占用料の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	5,500	6,600	△ 1,100	
3	一般財源(市税等) b	5,138,756	5,115,305	23,450	
市税等の投入割合 b/a		52.7%	51.1%	1.6%	
市が管理する道路面積(km ²) c		51,141	51,006	135	
道路面積1km ² あたりのコスト(円) a/c		190,802	196,369	△ 5,567	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,629,257	3,627,000	2,257	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		1,415.9	1,410.3	5.6	

(31)道路の維持・管理[道路清掃事業(車道清掃)]



道路にゴミや枯葉
がいっぱいだね

横浜市では、道路管理者として「道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない」(道路法42条)に従って、市内の主な幹線道路を対象に車道路面、側溝等の清掃を昭和47年より実施しています。

清掃は、対象路線に応じて清掃回数を区分し行っていますが、これまでの清掃回数を見直しすることによりコスト縮減を図っています。

また、新たな幹線道路の整備に伴い対象路線も増えていますが、財政状況が厳しい中、通行の安全確保のため、より効率的に実施していきます。

路線別車道清掃回数、延べ清掃延長*

主 な 路 線	平成23年度実績		
	清掃頻度 回/月	道路 延長 (Km)	※延べ清掃 延長 (Km)
都心部の特別な路線等(観光地他) 栄本町線(神・西・中区)、横浜生田線(西区)、国道133号・海岸通(中区)	8.0	14.40	2,764.80
都心部と副都心を連絡する重要な幹線路線 鎌倉街道の一部、山下高砂線、新横浜元石川線	5.0	45.30	5,463.00
主に地域幹線で交通量が1万台/日以上 の幹線道路 横浜駅根岸線、日本大通、横浜伊勢原線、環状2・3・4号線	2.5	266.80	19,008.00
その他幹線 上記以外で車道清掃が必要な幹線道路 環状3号線の一部	1.0	250.10	9,116.20
合 計		576.60	36,352.00

※延べ清掃延長…道路延長×2×清掃頻度×12(箇月)

道路清掃事業の車道清掃は、市内18区の交通量の多い幹線道路で、交通量の少ない夜間に路面清掃車で行っています。

なお、車道清掃以外にも駅前広場、歩道橋、人道橋、地下道、トンネル、エスカレーター、エレベーター等の施設清掃も行っています。

落ち葉の季節等の車道清掃は、路線・月毎の回数を変更して対応することもあります。

●平成23年度にかかったコスト●

- 道路清掃事業にかかる全体のコスト 3億1,145万円
- 延べ道路清掃延長1kmあたりのコスト 8,568円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 86円

23年度の行政コストは、22年度と比較して953万円増加し、3億1,145万円かかっています。主な理由としては、イベント数の増および台風の影響により、清掃委託が増加したためです。

同様に、23年度の一般財源（市税等）の投入額も、増加した金額分の953万円増加しています。

23年度の延べ道路清掃延長1kmあたりのコストは、22年度と比較して1,444円減少し8,568円となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は、行政コストが増加したことにより、3円増加し、86円となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	85,997	80,309	5,688	
	(2) 退職給与引当金繰入等	8,177	7,449	728	
	人にかかるコスト 小計	94,174	87,758	6,416	職員数の増による増
2	(1) 物件費	217,275	214,162	3,113	イベント数の増や台風等による道路清掃委託費の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	217,275	214,162	3,113	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	311,449	301,920	9,529	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	311,449	301,920	9,529	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	

	延べ道路清掃延長 (km) c	36,352	30,156	6,196	
	延べ道路清掃延長 1kmあたりのコスト (円) a/c	8,568	10,012	△ 1,444	
	年度末住民基本台帳人口 (人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額 (円) b/d	85.8	83.2	2.6	

(32)横浜市本牧、大黒、磯子海づり施設の管理運営



大黒海づり施設

横浜市では、市民に安全で快適な海づりの場を提供し、市民の余暇の活用及び健康の増進に寄与することを目的として、海づり施設を本牧、大黒及び磯子に設置しています。施設の管理運営については、平成18年度から、指定管理者制度を導入しています。現在は、指定管理者が、全3施設の管理運営を行い、イベントの積極的な実施などによる利用者数の拡大や、利用者の安全対策に日々努めています。

【参考データ】

■横浜市本牧海づり施設

開設日：昭和53年7月

施設内容：護岸釣り場、つり棧橋、
管理棟、駐車場など

利用時間：4～10月 6時～19時
11～2月 7時～17時
3月 6時～18時

■横浜市大黒海づり施設

開設日：平成8年7月

施設内容：つり棧橋、管理棟、
駐車場、緑地など

利用時間：4～10月 6時～19時
11～2月 7時～17時
3月 6時～18時

■横浜市磯子海づり施設

開設日：昭和58年5月

施設内容：つり棧橋、管理棟、
駐車場など

利用時間：3～10月 8時～18時
(7～8月 8時～19時)
11～2月 8時～17時

■利用実績(入場者数)

	23年度	22年度	21年度	20年度
本牧海づり施設	143,684	144,618	138,952	135,665
大黒海づり施設	50,832	50,268	57,732	56,131
磯子海づり施設	21,918	18,150	22,160	24,074

(単位：人)

平成23年度は、本牧海づり施設の入場者数が前年度に比べ、やや落ちたものの、3施設全体としては増加傾向にあります。



●平成23年度にかかったコスト●

- 横浜市海づり施設の管理運営にかかる全体のコスト 1億7,801万円
- 利用者1人あたりのコスト 822円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 1円

23年度の行政コストは、光熱水費の節減などにより、22年度と比較して**754万円減少し、1億7,801万円**となりました。

一方、施設の入場料などの利用料金収入である**使用料・手数料等**という収入項目も**増加**しています。行政コストから使用料・手数料等を引いた**23年度の一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較してその**金額は減少**し、市税等の投入割合も**7.3ポイント減少**しました。

23年度の利用者1人あたりのコストは、22年度と比較して、行政コストの減少及び施設の入場者数増加などによる収入増により、**49円減少し822円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、22年度と比べて**4円減少の1円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	82,621	81,608	1,013	指定管理団体人件費の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	0	0	
	人にかかるコスト 小計	82,621	81,608	1,013	
2	(1) 物件費	61,826	70,225	△ 8,399	光熱水費の節減など
	(2) 維持補修費	6,185	2,472	3,713	施設の老朽化に伴う修繕費用の増
	(3) 減価償却費	12,191	12,191	0	
	物にかかるコスト 小計	80,202	84,888	△ 4,686	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	7,200	7,200	0	横浜市への納付金
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	7,200	7,200	0	
4	その他のコスト 小計	7,982	11,853	△ 3,871	
	行政コスト a	178,005	185,549	△ 7,544	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	173,483	167,317	6,166	施設入場料等
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	4,522	18,232	△ 13,710	
	市税等の投入割合 b/a	2.5%	9.8%	△ 7.3%	
	利用者数(人) c	216,434	213,036	3,398	
	利用者1人あたりのコスト(円) a/c	822	871	△ 49	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	1.2	5.0	△ 3.8	

(33)海上清掃事業



横浜市では港湾管理者として、広大な横浜港の港湾区域を、6隻の清掃船により、ほぼ毎日海上清掃しています。

横浜港に入出港する船舶航行の安全を確保する目的とした海上清掃はもとより、観光や交流の拠点であるインナーハーバーを中心とした水際線の美化及び景観を維持するために、海上に浮遊する塵芥や漂流物を収集・処理しています。

【参考データ】

横浜港の港湾区域面積：7,315.9 ヘクタール（平成 24 年 4 月現在）

■海上清掃実績

	作業日数（日）	回収量（トン）	1日当たりの ごみ回収量（キロ）
平成 23 年度	358	335.14	936.14
平成 22 年度	360	334.29	928.58
平成 21 年度	358	370.82	1,035.81

■回収したゴミの例

- ・ペットボトル類 ・流木 ・葦などの草類 ・缶類 ・ボール類 ・ビニール袋類
- ・消化器などのボンベ類 ・タイヤ

1日あたり約900~1,000キロのごみの回収をしています。ペットボトル類やビニール袋類などの生活ごみや、大雨や台風シーズンには大きな流木や草類も多く回収しています。これらを放置すると船舶に当たったり、スクリューにからまると非常に危険です。



●平成 23 年度にかかったコスト●

■ 海上清掃事業にかかる全体のコスト	1 億 5,895 万円
■ 1ヘクタールあたりのコスト	2 万 1,726 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	44 円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**2,026万円減少**し、**1億5,895万円**となりました。主な理由としては、平成22年度まで清掃船7隻で清掃していたところ、運航体制を見直し、より効率的な清掃活動を実施することで1隻減船したため、船舶法定検査料や委託料が減少したことによるものです。

23年度の港湾区域1ヘクタールあたりの行政コストは、22年度と比較して**2,770円減少**し、**2万1,726円**となっています。**23年度の市民1人あたりの市税等の投入額**は、22年度と比べ**6円減少**し、**44円**となっています。

行政コスト計算書

〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	8,857	9,023	△ 167	
	(2) 退職給与引当金繰入等	842	837	5	
	人にかかるコスト 小計	9,699	9,860	△ 162	
2	(1) 物件費	124,137	139,616	△ 15,479	清掃船の減船等による委託料の減
	(2) 維持補修費	25,112	29,734	△ 4,622	整備内容の見直しによるコスト減 突発的不具合の発件数の減
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	149,249	169,350	△ 20,101	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	158,948	179,210	△ 20,263	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	158,948	179,210	△ 20,263	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	港湾区域面積(ハクタール)	7,315.9	7,315.9	0	
	港湾区域1ハクタールあたりの行政コスト(円) a/c	21,726	24,496	△ 2,770	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	43.8	49.4	△ 5.6	

(34) 横浜市民防災センターの管理運営



横浜市民防災センター

横浜市では、市民の方が防災知識を分かりやすく学べる体験・展示施設として横浜市民防災センターを設置しています。

地震の揺れや火災の煙を体験できるコーナーや消火器の使い方を学べるコーナーがあり、防火服を着て、ちびっこ消防車で記念撮影することもできます。

救命講習を始めとする各種講習会も開かれています。

【参考データ】

住所：横浜市神奈川区沢渡 4-7 （横浜駅から徒歩 10 分）

開館日：昭和 58 年 4 月 1 日

施設内容：展示室、研修室、屋内訓練室

利用時間：午前 9 時 30 分から午後 4 時 30 分まで

※施設の利用は無料です。

■利用実績

	23 年度	22 年度	21 年度	(23-21 増減)
利用団体数	814 団体	585 団体	647 団体	167 団体
団体利用者数	25,807 人	20,320 人	30,433 人	△4,626 人
個人利用者数	16,207 人	14,381 人	14,765 人	1,442 人
合 計	42,014 人	34,701 人	45,198 人	△3,184 人
1 日当たりの利用者数	122 人	106 人	130 人	△8 人

団体には、救命講習等の各種講習が含まれています。

平成 21 年度まで隣接公園で開催していたイベントの為、団体利用が多くなっていました。
23 年度は、震災直後で利用者が増加しています。



●平成 23 年度にかかったコスト●

- 横浜市民防災センター管理運営にかかる全体のコスト 5,488 万円
- 利用者 1 人あたりのコスト 1,306 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 15 円

23年度の行政コストは、嘱託員数、展示物の修繕の減などにより、22年度と比較して **5,814万円減少**し、**5,488万円**かかっています。

23年度の利用者1人あたりの行政コストは、行政コストの減および施設利用者数の増などが影響し、22年度と比較して **443円減少**し **1,306円**となっています。市民1人あたりの市税等の投入額は、22年度と比較して **2円減少**し **15円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

	23年度	22年度	差引 (23-22)	説明	
1	(1) 人件費	20,880	20,754	126	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,600	1,925	△ 325	
	人にかかるコスト 小計	22,480	22,679	△ 199	
2	(1) 物件費	16,397	20,778	△ 4,381	嘱託員数の減
	(2) 維持補修費	605	1,554	△ 949	展示物修繕の減
	(3) 減価償却費	9,911	9,911	0	
	物にかかるコスト 小計	26,913	32,243	△ 5,330	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	5,486	5,771	△ 285	市債償還における公債費利子の減
	行政コスト a	54,879	60,693	△ 5,814	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	54,879	60,693	△ 5,814	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	利用者数(人) c	42,014	34,701	7,313	}
	利用者1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,306	1,749	△ 443	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,629,257	3,627,000	2,257	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	15.1	16.7	△ 1.6	

(35)横浜市少年自然の家(南伊豆臨海学園)の管理運営



横浜市では、恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活等を通して体力の向上を図り、心身ともに健全な少年を育成することなどを目的として、少年自然の家を2か所【赤城林間学園（昭和54年群馬県昭和村に開設）及び南伊豆臨海学園（昭和55年静岡県南伊豆町に開設）】設置しています。

今回は、南伊豆臨海学園を例に挙げます。

【参考データ】

少年自然の家は、横浜市内の青少年団体、横浜市内の小学校・中学校の児童及び生徒等が利用でき、ハイキング、カッター等の野外活動が体験できます。

平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成23年度から2期目を迎えています。

■南伊豆臨海学園概要

住所：静岡県賀茂郡南伊豆町子浦 1437 番地

交通手段：伊豆急行線「伊豆急下田駅」下車後、東海バスで「臨海学園前」下車（バスの所要時間約50分）又は東名高速「沼津IC」から約2時間

指定管理者：公益財団法人横浜市体育協会（指定管理期間 平成23年4月1日～平成26年3月31日）

宿泊定員：200人

施設使用料：無料（ただし、シーツクリーニング代・食事代等の実費負担あり）

野外活動プログラムの参考例

カッター訓練、カヤック体験、アジの干物作り、魚釣り、自然観察、天体観察、磯の生物観察、砂浜レク、ウォーク・ラリー、各種ハイキング、キャンプ・ファイアー、クラフトほか

■利用実績

	平成23年度	平成22年度	平成21年度	(21-23伸び率)
延利用者数	30,772人	31,841人	30,309人	1.53%
利用にかかる料金収入・ (実費相当)	36,702,868円	35,485,353円	33,195,516円	10.57%
自主事業による収入	10,157,295円	10,413,576円	9,457,655円	7.40%

●平成23年度にかかったコスト●

- 南伊豆臨海学園の管理運営にかかる全体のコスト 1億1,582万円
- 利用者1人あたりのコスト 3,764円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 21円

23年度の行政コストは、22年度と比較して**36万円増加**し、**1億1,582万円**となっています。主な理由としては、委託費等が減った一方で、学校利用の野外活動プログラム需要の増加により指導員報酬費が増加したことや、指定管理者本部の事務経費が増加したことによるものです。

一方、施設利用料（実費負担）、野外活動プログラム料金収入である**使用料・手数料等は、利用料金**の**見直し**により**117万円増加**しているため、行政コストから使用料・手数料等を引いた**23年度の一般財源（市税等）の投入額**は、22年度と比較してその金額や割合とも**減少**しています。

23年度の利用者1人あたりの行政コストは、上記の理由から、22年度と比較して**138円増加**し、**3,764円**となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は、22年度と**ほぼ同額の21円**となっています。

行政コスト計算書
〔支出項目〕

(単位：千円)

		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	28,784	28,821	△ 36	
	(2) 退職給与引当金繰入等	168	167	1	
	人にかかるコスト 小計	28,953	28,988	△ 35	
2	(1) 物件費	63,331	64,198	△ 867	システム改修等を行わなかったことなどによる委託費の減
	(2) 維持補修費	4,010	4,248	△ 238	
	(3) 減価償却費	14,387	14,387	0	
	物にかかるコスト 小計	81,728	82,833	△ 1,105	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,425	613	812	学校利用カッター・シーカヤック指導等の需要増による報酬費の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	1,425	613	812	指定管理者本部経費の増
4	その他のコスト 小計	3,714	3,026	688	
行政コスト a		115,820	115,460	360	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	40,411	39,241	1,170	指定管理期間の更新に伴う利用料金の見直しに伴う増
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	75,409	76,219	△ 810	
市税等の投入割合 b/a		65.1%	66.0%	△ 0.9%	
利用者数（人） c		30,772	31,841	△ 1,069	
利用者1人あたりの行政コスト（円） a/c		3,764	3,626	138	
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,629,257	3,627,000	2,257	
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		20.8	21.0	△ 0.2	

(36)図書館の管理運営



図書館は市民に対して、様々な情報を提供・発信する場として、市内各区に1館ずつ全18館あります。また、移動図書館が市内21か所を巡回し、貸出・返却を行っています。

図書館では個人・団体への図書等の貸出のほか、調べ物や調査研究の支援を行う「レファレンス」や、講演会、おはなし会などの自主企画事業を行っています。今回は、全18館を合わせた行政コスト分析を行います。

【参考データ】

市民が必要とする資料・情報を収集

- 平成22年度に策定した蔵書再構成5か年計画に基づき、蔵書の見直し・補強を推進
- 市民や企業、横浜市職員からの寄贈を募り、蔵書を充実
- 地域の関係機関との連携等により、地域情報の積極的な収集を推進

資料・情報と市民を結びつける

- 貴重資料のデジタル化を進め、電子図書館「都市横浜の記憶」の内容を充実
- 市民の学び・調査研究や課題解決を支援するレファレンスサービスを実施
- 市役所業務に必要な情報提供として「庁内情報拠点化事業」を実施

子どもの読書活動を推進

- 子どもの主体的な読書習慣育成のため、児童サービス5か年計画を策定・実施、「はまっ子読書の日」関連事業、家庭・地域における読書活動への支援、学校図書館充実への支援など

市民や外部機関と連携し協働を進める

- おはなし会や図書修理等のボランティアによる活動、大学・研究機関、地域団体等との連携による講座やイベント開催
- 地域のボランティア団体との協働による展示会・多言語おはなし会等 多文化理解事業の実施

また、図書館では、より便利で快適な図書館を目指し、区役所等と連携し身近な公共施設での図書の貸出返却取次ぎサービスを実施しています。

貸出冊数及び入館者数は平成23年度、蔵書数は平成24年3月31日現在の数値

	個人貸出冊数	入館者数	蔵書数
図書館（18館）	10,476,324冊	8,304,188人	4,090,107冊

●平成23年度にかかったコスト●

■ 図書館の管理運営にかかる全体のコスト	45億777万円
■ 入館者数1人あたりにかかるコスト	543円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	1,237円

23年度の全18館を合わせた行政コストは、22年度と比較して5,786万円減少し、45億777万円となっています。これは、人員の減や管理運営団体の人件費の減など人にかかるコストの減少や、修繕案件が少なかったことによる修繕費の減などによるものです。

23年度の収入項目のうち国・県支出金は、緊急雇用創出事業費補助金が収入されたことにより**299万円**となっています。23年度の行政コストから収入項目を差し引いた**23年度の一般財源（市税等）の投入額**は**6,191万円減少**しました。

23年度の利用者1人（1件）あたりの行政コストは、上記のとおり行政コストは減ったものの、施設利用者数の減などが影響し、22年度と比較して**16円増加し543円**となっていますが、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**約18円減少し、1,237円**となっています。

行政コスト計算書<図書館の管理運営>
〔支出項目〕

(単位：千円)

		23年度	22年度	差引 (23-22)	説明
1	(1) 人件費	2,136,459	2,178,724	△ 42,265	
	(2) 退職給与引当金繰入等	187,798	186,644	1,154	
	人にかかるコスト 小計	2,324,257	2,365,367	△ 41,110	人員および管理運営団体の人件費が減ったことによる減
2	(1) 物件費	1,297,453	1,291,122	6,331	次期図書館システム開発経費
	(2) 維持補修費	19,863	27,169	△ 7,306	修繕費の減
	(3) 減価償却費	628,757	635,153	△ 6,397	
	物にかかるコスト 小計	1,946,073	1,953,444	△ 7,372	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	18,308	19,383	△ 1,075	報償費の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	18,308	19,383	△ 1,075	
4	その他のコスト 小計	219,129	227,428	△ 8,299	
行政コスト a		4,507,767	4,565,623	△ 57,856	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	15,800	14,744	1,056	自動販売機手数料等
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	2,993	0	2,993	緊急雇用創出事業費補助金の増
3	一般財源(市税等) b	4,488,974	4,550,879	△ 61,905	
市税等の投入割合 b/a		99.6%	99.7%	△ 0.1%	
入館者数(18館)(人) c		8,304,188	8,660,185	△ 355,997	}
入館者数(人)あたりの行政コスト(円) a/c		543	527	16	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,629,257	3,627,000	2,257	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		1,236.9	1,254.7	△ 17.8	

平成25年 3月発行

編集・発行 横浜市財政局 財政部 財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地
TEL(045)671-2211
FAX(045)664-7185